

令和3年度（令和2年度実施事業）

羽曳野市教育委員会 点検・評価報告書

令和4年3月

羽曳野市教育委員会

○はじめに

羽曳野市教育委員会では、令和2年度は『「豊かな心・確かな学び」この子（個）を見つめる！この子（個）を輝かせる！みんなが輝く学校園！』を基本理念とし、学校教育、生涯学習、スポーツ振興、文化財の保護、図書館業務などの分野において、様々な施策を実施し、教育行政の充実と向上に努めたところで

す。

さて、平成19年6月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正により、各教育委員会は、毎年、その教育行政事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することが義務づけられました。

本教育委員会は、法改正の趣旨に則し、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たすため、令和2年度の事務事業について「教育委員会事務の自己点検・評価」を実施し、報告書にまとめました。

〈参考〉

根拠法令

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第26条（一部省略）

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

羽曳野市教育委員会点検・評価実施要領・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

第6次羽曳野市総合基本計画に基づく事業一覧・・・・・・・・・・・・・・・・4

点検・評価調書

施策番号1 教育委員会の運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

施策番号2 小中学校管理運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

施策番号3 教育内容の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

施策番号4 クラブ活動等の活性化推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・25

施策番号5 教育環境の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・30

施策番号6 学校給食の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・36

施策番号7 安全安心な学校環境の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・41

施策番号8 きめ細やかな教育支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・45

施策番号9 子どもの貧困対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・54

施策番号10 教育体制の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・56

施策番号11 教育コミュニティづくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・61

施策番号12 幼稚園運営管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・63

施策番号13 就学前教育・保育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・68

施策番号 14	野外活動機会の提供	75
施策番号 15	多様な学習・体験機会の提供	78
施策番号 16	健やかな成長を支える環境整備	80
施策番号 17	地域社会への参加促進	85
施策番号 18	困難を有する子どもの支援	88
施策番号 19	学校・家庭・地域が連携した育成支援	90
施策番号 20	放課後・課外環境の充実	97
施策番号 21	図書館サービスの充実	100
施策番号 22	幼少期からの読書活動の推進	105
施策番号 23	学習機会の提供と内容の充実	108
施策番号 24	生涯学習を支えるネットワークの形成	114
施策番号 25	関係団体等との連携と活動支援	116
施策番号 26	市民の自主的な文化活動の支援	119
施策番号 27	文化財の適正な管理と保全	122
施策番号 28	歴史学習の充実と魅力発信	130
施策番号 29	スポーツを楽しめる機会と場の提供	136
施策番号 30	指導者のリスク管理能力の向上	141
施策番号 31	地域のスポーツ活動の活性化	143

施策番号 32	スポーツ活動に参加しやすい環境づくり	146
施策番号 33	既存施設の有効活用	153
施策番号 34	スポーツ施設の機能拡充	155
評価委員の意見等		157
羽曳野市教育委員会評価委員会規則		159
羽曳野市教育委員会組織図		160

羽曳野市教育委員会点検・評価実施要領

1. 趣旨

羽曳野市教育委員会は、毎年、主要な施策や事務事業の取組状況について点検・評価を行い、課題や取組みの方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。

また、点検・評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することにより、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進する。

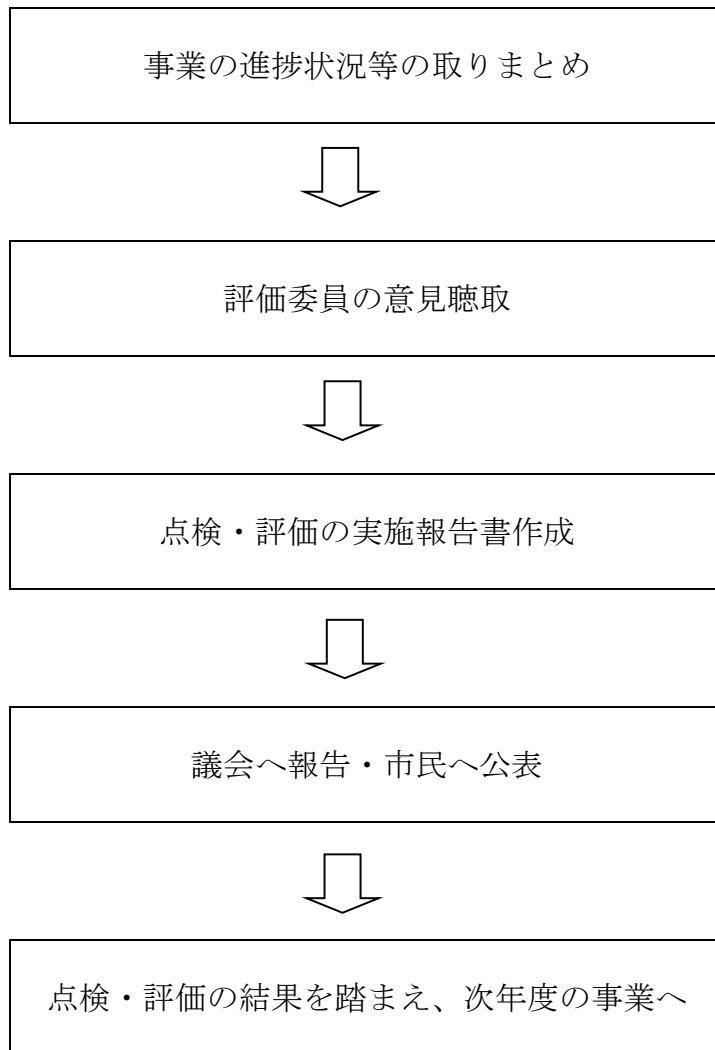
2. 実施方法

- (1) 第6次羽曳野市総合基本計画に掲げた施策体系を基に、懸案事項など主要な施策・事業を抽出整理し、点検・評価を行う。
- (2) 教育に関し学識経験を有する者の意見を聴取し、もって知見の活用を図るため、「羽曳野市教育委員会評価委員会」を置く。
 - ①委員は、教育に関し学識経験を有する者の中から、教育委員会が委嘱する。
 - ②委員の任期は、2年とする。
- (3) 羽曳野市教育委員会評価委員会の意見を聴取した上で、その結果を取りまとめた報告書を議会に提出する。
- (4) 点検・評価の報告書は、市ホームページ等により公表する。

3. 点検・評価の手法

- ・評価対象：各課で抽出整理された主要な施策・事業とする。
- ・評価方法：事業実施担当課において評価シートを用い、施策・事業の評価を行うものとする。
- ・評価観点：点検結果、取組み後の効果、課題・方向性とする。

《点検・評価の流れ》



4. 評価委員（令和3年4月1日現在）（敬称略）

上嶋 一芳（医師（元市産業医））

明石 一朗（関西外国語大学短期大学部教授）

松久 眞美（桃山学院教育大学教授）

- 第6次羽曳野市総合基本計画に基づく事業一覧

- 点検・評価調書

第6次羽曳野市総合基本計画に基づく事業一覧(令和2年度実施事業)

施策目標	施策	事業名	担当部署	
未来に羽ばたく子ども・若者をはぐくむ町	学校教育	1. 教育委員会の運営	(1) 教育委員会運営事務事業 (2) 評価委員会関連事務事業 (3) 表彰関連事務事業 (4) 教育改革審議会運営事務事業 (5) 教科書採択関連事務事業 (6) 教育振興基金管理運用事務事業 (7) 学校いじめ問題対策審議会運営事務事業	教育総務課 教育総務課 教育総務課 学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課
		2. 小中学校管理運営	(1) 小中学校総務管理事務事業 (2) 小中学校物品等管理事務事業 (3) 小中学校保健衛生等事務事業 (4) 小中学校図書館支援事業	教育総務課 教育総務課 学校教育課 学校教育課
		3. 教育内容の充実	(1) 学校ICT環境整備事業 (2) ALTを活用した外国語教育推進事業 (3) 人権教育推進事業 (4) 保幼小中一貫教育推進事業 (5) 姉妹校交流助成事業	教育総務課 学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課
		4. クラブ活動等の活性化推進	(1) 大会出場等助成事業 (2) 中学校プラスバンド助成事業 (3) 部活動指導者派遣事業 (4) クラブ・部活動助成事業	教育総務課 教育総務課 学校教育課 学校教育課
		5. 教育環境の充実	(1) 学校施設管理事務事業 (2) 学校施設改修事業 (3) 非構造部材耐震化事業 (4) 学校プール施設あり方検討事務事業 (5) 長寿命化改修事業	教育総務課 教育総務課 教育総務課 教育総務課 教育総務課
		6. 学校給食の充実	(1) 中学校給食提供事業 (2) 小学校給食提供事業 (3) 給食センター整備事業 (4) 給食センター等施設管理事務事業	食育・給食課 学校給食センター 食育・給食課 学校給食センター
		7. 安全安心な学校環境の整備	(1) 学校安全対策事業 (2) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 (3) 青色回転灯防犯パトロール事業	教育総務課 学校教育課 社会教育課
		8. きめ細やかな教育支援	(1) 帰国・外国人児童生徒適応支援事業 (2) 不登校児童生徒適応指導事業 (3) 教育相談事業 (4) 進路選択支援事業 (5) 肢体不自由児療育支援事業 (6) 特別支援教育推進事業 (7) ほっとスクール支援員事業 (8) スクールソーシャルワーカー配置事業	学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課
		9. 子どもの貧困対策	(1) 就学援助等事務事業	学校教育課
		10. 教育体制の充実	(1) 教職員研修事務事業 (2) 教育指導専門員事業 (3) 教育活動研究等推進事業 (4) 教職員の英語サポート事業	学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課
		11. 教育コミュニティづくり	(1) 私たちのまちの学校園育み事業	学校教育課
子育て支援	12. 幼稚園運営管理	(1) 幼稚園施設改修事業 (2) 幼稚園運営事務事業 (3) 幼稚園まつり開催事業 (4) 未就学児の教育保育施設長寿命化計画策定事業	こども課 こども課 こども課 こども課	
	13. 就学前教育・保育の充実	(1) 幼保一元化推進事業 (2) 公立認定こども園運営事務事業 (3) 公立認定こども園管理事務事業 (4) (仮称)西部こども未来館整備事業 (5) (仮称)西部こども未来館設立準備事務事業 (6) はびきのE-Kids!事業	こども課 こども課 こども課 こども課 こども課 こども課	
	14. 野外活動機会の提供	(1) ふれあい広場関連事務事業 (2) 山添村野外活動施設事務事業	社会教育課 社会教育課	
	15. 多様な学習・体験機会の提供	(1) 各種教室等開催(青少年センター)事業	社会教育課	
	16. 健やかな成長を支える環境整備	(1) 青少年児童センター運営事務事業 (2) 青少年児童センター施設管理事務事業 (3) 白鳥児童館運営事務事業 (4) 白鳥児童館施設管理事務事業	青少年児童センター 青少年児童センター 白鳥児童館 白鳥児童館	
	17. 地域社会への参加促進	(1) 夏休みラジオ体操事業 (2) 成人式開催事業	社会教育課 社会教育課	
子ども・若者育成支援	18. 困難を有する子どもの支援	(1) 発達に障害のある児童の居場所づくり事業	社会教育課	
	19. 学校・家庭・地域が連携した育成支援	(1) 青少年健全育成関連団体支援事業 (2) 放課後子ども教室事業 (3) 学校支援地域本部事業 (4) 家庭教育支援事業 (5) 青少年健全育成啓発等事業 (6) 子どもの安全確保事業	社会教育課 社会教育課 社会教育課 社会教育課 社会教育課 社会教育課	
	20. 放課後・課外環境の充実	(1) 放課後児童健全育成事業 (2) 留守家庭児童会学習支援事業	社会教育課 社会教育課	

第6次羽曳野市総合基本計画に基づく事業一覧(令和2年度実施事業)

施策目標	施策	事業名	担当部署				
歴史・文化が息づき 心身ともに 躍動するまち	生涯学習	21. 図書館サービスの充実	(1) 図書館運営事務事業 (2) ブックステーション管理運営事務事業 (3) ステーションライブラリー管理運営事務事業 (4) 大学図書館との連携推進事業	図書館課 図書館課 図書館課 図書館課			
		22. 幼少期からの読書活動の推進	(1) 子ども読書活動推進事業 (2) 学校図書館支援事業	図書館課 図書館課			
		23. 学習機会の提供と内容の充実	(1) 識字学級運営事務事業 (2) 福祉教養講座開催事業 (3) 市民生涯学習講座開催事業 (4) 生活文化情報センター管理運営事務事業 (5) はびきの市民大学運営事務事業	社会教育課 社会教育課 陵南の森公民館 社会教育課 社会教育課			
			24. 生涯学習を支えるネットワークの形成	(1) 生涯学習自主活動促進事業	陵南の森公民館		
			25. 関係団体等との連携と活動支援	(1) 社会教育振興事業 (2) 社会教育関係団体支援事業	社会教育課 社会教育課		
	歴史・文化	26. 市民の自主的な文化活動の支援	(1) 市民文化活動支援事業 (2) 市民文化祭開催事業	社会教育課 社会教育課			
		27. 文化財の適正な管理と保全	(1) 文化財発掘調査事業 (2) 石川流域前期古墳発掘調査事業 (3) 文化財指定・助成事業 (4) 史跡等管理・保存整備事業 (5) 文化財保管施設管理事務事業 (6) 世界遺産連絡会議事務事業 (7) 世界遺産保存活用会議事務事業	文化財課 文化財課 文化財課 文化財課 文化財課 世界遺産課 世界遺産課			
			28. 歴史学習の充実と魅力発信	(1) 文化財等の魅力発信事業 (2) 文化財の展示・公開事業 (3) 「百舌鳥・古市古墳群」周知啓発活動事業 (4) 古墳DEるるる開催事業 (5) 来訪者受け入れ環境整備事業	文化財課 文化財課 世界遺産課 世界遺産課 世界遺産課		
				生涯スポーツ・ レクリエーション	29. スポーツを楽しめる機会と場の提供	(1) 大阪府総合体育大会関連事務事業 (2) 市民総合体育大会開催事業 (3) スポーツ大会開催事業 (4) 聖火リレー開催事業	スポーツ振興課 スポーツ振興課 スポーツ振興課 スポーツ振興課
					30. 指導者のリスク管理能力の向上	(1) 普通救命講習会開催事業	スポーツ振興課
					31. 地域のスポーツ活動の活性化	(1) スポーツ推進委員関連事務事業 (2) スポーツ関連団体支援事業	スポーツ振興課 スポーツ振興課
		32. スポーツ活動に参加しやすい環境づくり				(1) 総合スポーツセンター管理運営事務事業 (2) 体育施設管理事務事業 (3) 体育施設運営事務事業 (4) 市民体育館等管理運営事務事業 (5) グレーブヒルススポーツ公園等管理運営事務事業 (6) スポーツ施設利用予約システム運営事務事業	スポーツ振興課 スポーツ振興課 スポーツ振興課 スポーツ振興課 スポーツ振興課 スポーツ振興課
			33. 既存施設の有効活用		(1) 学校体育施設開放事務事業	スポーツ振興課	
			34. スポーツ施設の機能拡充		(1) 市民プール整備事業	スポーツ振興課	

施策番号 1

施策名	教育委員会の運営
施策の目的	教育行政の基本的な方針を決定し、委員会事務の推進を図る。
施策を構成する事業	(1) 教育委員会運営事務事業 (2) 評価委員会関連事務事業 (3) 表彰関連事務事業 (4) 教育改革審議会運営事務事業 (5) 教科書採択関連事務事業 (6) 教育振興基金管理運用事務事業 (7) 学校いじめ問題対策審議会運営事務事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	1-(1)		
事務事業名		教育委員会運営事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4110	
担当部署名		教育総務課		予算科目 会計 1 一般会計 款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 1 教育委員会費			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち				
	施策	2	学校教育				
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進				
事業の概要	対象 (誰を・何を)	教育委員会					
	目的 (どうしたいか)	教育委員会の権限に属する事務を円滑に処理する。					
	手段 (事業内容)	教育に関する議案を審議するため、月1回の定例会や必要な時に臨時会を開催する。新教職員人事や規則の制定など、教育に関する一般方針の決定等を教育長及び4人の教育委員の合議制により行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 委員報酬 3,120千円	
当初予算額	事業費	4,483	4,406	4,323		
決算額	事業費	4,069	3,764	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	委員会開催回数	単位	回	
指標の説明		委員会の開催回数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		13	15	12
実績		14	16	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	審議議案の処理率	単位	%	
指標の説明		議案を適正に処理できた割合(処理件数÷議案数×100)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	-

≪事業の参考数値等≫	
【提出議案等の数】 令和2年度 65件	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
月1回の定例会に加え、必要があるときは臨時会を開催し、教育委員から意見及び提言をいただき、本市教育の向上に寄与している。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	1-(2)		
事務事業名		評価委員会関連事務事業		事務の種類 自治事務(義務的なもの)			
				連絡先 内線4111			
担当部署名		教育総務課		一般会計			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1	10	教育費
	施策	2	学校教育		款 1	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 2	2	事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	教育委員会					
	目的 (どうしたいか)	主要な施策や事務事業の取組状況について点検・評価を行い、課題や取組みの方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。					
	手段 (事業内容)	教育委員会事務局にて、主要な施策や事務事業の点検・評価を行い、評価委員会の意見を聴取した上で、点検・評価の実施報告書を作成し、議会への報告及び市民への公表を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 評価委員報酬 21千円
当初予算額	事業費	21	21	21	
決算額	事業費	21	21	-	
	特定財源等	0	0	-	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	点検・評価	単位	回	
指標の説明		主要な施策や事務事業の取組状況について点検・評価		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1	1	1
実績		1	1	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	報告書の作成及び公表	単位	回	
指標の説明		点検・評価の実施報告書の作成及び市民への公表		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1	1	1
実績		1	1	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 主要な施策や事務事業の取組状況について、点検・評価を行うこと及び評価委員会の意見を聴取することで、課題や取組みの方向性を明らかにできている。また、評価・点検に関する報告書を公表することにより、市民に信頼される教育行政を推進できている。	今後の改善内容 (令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	1-(3)			
事務事業名		表彰関連事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線4120		
担当部署名		教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費	
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費	
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	1	教育委員会費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童、生徒、職員及び団体						
	目的 (どうしたいか)	教育委員会が表彰するのが適当であると認める成績、業績または行為のあったものを表彰する。						
	手段 (事業内容)	表彰審査会において審議し、毎年11月3日に表彰する。また、必要に応じて、随時表彰する。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 表彰記念品代 6千円 ≪事業の参考数値等≫ 【令和2年度表彰内訳】 学校教育活動功労者表彰 2名	
当初予算額	事業費	168	168	168		
決算額	事業費	56	6	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	表彰回数	単位	回	
指標の説明		表彰を行った回数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1	1	1
実績		1	1	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	表彰件数	単位	件	
指標の説明		表彰を行った件数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		10	9	23
実績		9	2	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 表彰を行うことで、学校運営の向上や教育行政のより一層の推進ができて いる。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	1-(4)
事務事業名		教育改革審議会運営事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
				連絡先 内線4150	
担当部署名		学校教育課		会計 1 一般会計	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	款 10 教育費
	施策	2	学校教育		項 1 教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目 1 教育委員会費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	教育改革審議会委員			
	目的 (どうしたいか)	子育て及び教育行政の新たな課題等の重要事項について調査審議する。			
	手段 (事業内容)	専門的見地に立ち審議会委員が協議をしたうえ、審議会答申を作成し、今後の市の教育施策に反映させる。			

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】
当初予算額	事業費	80	80	80	
決算額	事業費	0	0	-	
	特定財源等	0	0	-	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	教育改革審議会開催回数	単位	回	
指標の説明		教育改革審議会開催回数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		0	0	0
実績		0	0	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	教育改革審議会開催回数	単位	回	
指標の説明		教育改革審議会開催回数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		0	0	0
実績		0	0	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
		B	B
		A	A

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 平成27年3月に、(1)羽曳野市の今後の幼小中一貫教育のあり方、(2)これからの公立幼稚園教育びあり方について教育改革審議会より答申を得た。今後、適正な学校規模を実施するにあたり、学校の統廃合・校区再編等の審議が必要である。	今後の改善内容 (令和3年度以後の事業実施への改善内容) 教育委員会内に検討委員会を立ち上げ適正化基本計画を立ち上げる。また、教育改革審議会委員の選定作業を行う。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 1-(5)

事務事業名		教科書採択関連事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		学校教育課		連絡先		内線4160	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	1	教育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	教育委員、市立小中学校及び義務教育学校教職員					
	目的 (どうしたいか)	公正な手続きのもと、羽曳野市の子どもたちにとって最も適した教科書を採択し、学習基盤を整える。					
	手段 (事業内容)	専門的見地に立った十分な調査・研究を調査員が行い、それを踏まえて、市民としての意見も反映したうえ、選定委員会での答申を作成する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 調査員報償費5,000円×36人 【特定財源】	
当初予算額	事業費	186	186	0		
決算額	事業費	201	180	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	教科書調査・研究報告社数	単位	社	
指標の説明	調査員が検定済本を調査・研究する教科書会社数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	60	67	0	
実績	60	69	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	教科書選定委員会答申数	単位	教科数	
指標の説明	調査員調査・研究報告書を踏まえ、選定委員会として教育委員会議に答申をあげる			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	13	16	0	
実績	13	16	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
原則として4年に一度、小学校及び中学校で使用される教科用図書の採択事務(採択替え)が法的に求められているため、事業としては継続する必要がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
小学校は令和5年度、中学校は令和6年度に、次の採択事務(採択替え)が予定されている。確実に採択事務を遂行できるよう事業内容(事務内容等)の継承を行う必要がある。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	1-(6)
事務事業名		教育振興基金管理運用事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
				連絡先 内線4260	
担当部署名		学校教育課		会計 1 一般会計	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	款 10 教育費
	施策	2	学校教育		項 1 教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目 2 事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	教育振興基金			
	目的 (どうしたいか)	教育の振興を図る。			
	手段 (事業内容)	寄附金及び利子収入を基金に積み立て、教育の振興に関する事業のために活用する。 【基金活用事業:海外招聘英語指導事業及び教育研究所費】			

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 充当先事業2件 ALT賃金 1,932千円 教育研究所費 789千円 【特定財源】 ふるさと納税 2,150千円 利子収入 34千円
当初予算額	事業費	1,708	2,721	2,150	
決算額	事業費	1,708	2,721	-	
	特定財源等	1,708	2,721	-	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	基金活用件数	単位	件	
指標の説明		基金活用にて行った事業件数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		2	2	2
実績		2	2	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	基金残高	単位	千円	
指標の説明		年度末基金残額データ(5月末現在)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		56,288	57,478	59,131
実績		57,368	59,097	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
		A	A

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 基金を活用している事業の「ALTを活用した外国語教育推進事業」では、児童・生徒の国際性の育み、語学への興味づけに大きな成果が得られ貢献度が高い。 また、LICはびきのに設置している教育研究所の不登校児童生徒に係る諸経費に基金を活用し、不登校児童生徒の学習について成果を得られている。	今後の改善内容 (令和3年度以後の事業実施への改善内容) 事業の着手に備え基金を取り崩すことも想定し、財政状況や事業の進捗も勘案しながら基金の造成を計画的に行わなければならない。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	1-(7)		
事務事業名		学校いじめ問題対策審議会運営事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4271	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校在学児童・生徒					
	目的 (どうしたいか)	いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進すること。					
	手段 (事業内容)	(1)いじめの防止等のための適切な措置に係る調査及び審議 (2)重大事態に係る事実関係の調査及び審議					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 報酬費 47千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	122	122	61		
決算額	事業費	94	47	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	羽曳野市いじめ問題対策審議会開催数	単位	回		
指標の説明	羽曳野市いじめ問題対策審議会 年間開催総数				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)		2	1	1	
実績		2	1	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	羽曳野市いじめ問題対策審議会参加者数	単位	人		
指標の説明	羽曳野市いじめ問題対策審議会 年間参加者総数				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)		12	6	6	
実績		13	6	-	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 羽曳野市いじめ問題対策連絡協議会及び羽曳野市いじめ問題対策審議会規則により平成30年度より設置された。いじめ対応等の有効な方策を検討するなど専門的知見からの審議を行うことができている。	今後の改善内容 (令和3年度以後の事業実施への改善内容) 対応だけにとどまらず、未然防止の観点から助言をいただけるものとしていく。

施策番号 2

施策名	小中学校管理運営
施策の目的	安全で快適な教育環境・学習環境を確保する。
施策を構成する事業	(1) 小中学校総務管理事務事業 (2) 小中学校物品等管理事務事業 (3) 小中学校保健衛生等事務事業 (4) 小中学校図書館支援事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	2-(1)		
事務事業名		小中学校総務管理事務事業		事務の種類			
				自治事務(義務的なもの)			
担当部署名		教育総務課		連絡先			
				内線4111			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	2	小学校費
		目	1			学校管理費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校					
	目的 (どうしたいか)	小中学校及び義務教育学校の適正かつ円滑な運営管理に努め、児童・生徒及び利用者に快適で安全な学校生活を提供する。					
	手段 (事業内容)	消耗品の購入、校務員の配置など					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 消耗品費(小学校) 19,845千円 校務員業務委託料(小学校) 25,417千円 消耗品費(中学校) 10,965千円 校務員業務委託料(中学校) 7,813千円 【特定財源】 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等補助金 1,092千円
当初予算額	事業費	101,481	103,706	117,665	
決算額	事業費	90,489	89,600	-	
	特定財源等	0	1,092	-	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	校務員の配置日数	単位	日	
指標の説明	校務員を配置した日数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	240	242	244	
実績	240	242	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	快適で安全な学校生活の提供日数	単位	日	
指標の説明	校務員の配置によって、快適で安全な学校生活を提供できた日数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	240	242	244	
実績	240	242	-	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題) 一定の成果は上がっているが、改善の余地がある。	今後の改善内容 (令和3年度以後の事業実施への改善内容) 学校現場と協議の上、事務処理工程の見直しや電子化の推進など、事務量の軽減化を検討する。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	2-(2)		
事務事業名		小中学校物品等管理事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
				連絡先	内線4113		
担当部署名		教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	1	学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校					
	目的 (どうしたいか)	小中学校及び義務教育学校の適正かつ円滑な運営管理に努め、児童・生徒及び利用者に快適で安全な学校生活を提供する。					
	手段 (事業内容)	学校備品の購入					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	40,110	59,441	42,495
決算額	事業費	50,441	87,856	-
	特定財源等	941	6,305	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】 校具設備備品購入費(小学校) 29,923千円 義務教育教材備品購入費(小学校) 4,393千円 校具設備備品購入費(中学校) 11,180千円 義務教育教材備品購入費(中学校) 1,672千円 【特定財源】 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等補助金 5,799千円 理科教育費補助金 506千円
--

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	備品購入計画件数	単位	件	
指標の説明		備品の購入計画件数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		695	735	674
実績		891	1,239	-

≪事業の参考数値等≫

【令和2年度学校数】 市立小学校 13校 市立中学校 5校 市立義務教育学校 1校

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	備品購入数	単位	件	
指標の説明		備品を購入した件数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		695	735	674
実績		891	1,239	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
一定の成果は上がっているが、改善の余地がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
学校現場と協議の上、事務処理工程の見直しや電子化の推進など、事務量の軽減化を検討する。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 2-(3)

事務事業名		小中学校保健衛生等事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4282	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校在学児童・生徒、教職員					
	目的 (どうしたいか)	児童、生徒、教職員の健康保持・増進 学校教育の円滑な実施、保護者の医療費負担軽減					
	手段 (事業内容)	健康診断、各種検診、学校環境検査、災害共済給付等					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	60,315	59,928	59,504
決算額	事業費	53,625	62,271	—
	特定 財源等	3,109	7,700	—

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】	
検診等委託料	23,036千円
学校医等出務費	17,406千円
各種保険料	8,171千円
需用費等	12,436千円
学校環境検査委託料	637千円
使用料及び賃借料	501千円
負担金	84千円
【特定財源】	
保護者負担	3,020千円
国庫補助金	4,680千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	春期尿検査受検者数	単位	人	
指標の説明	市立小中学校及び義務教育学校在学児童・生徒の受検者数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		8,123	7,859	7,655
実績		8,054	7,774	—

≪事業の参考数値等≫

市立学校在籍総数(5/1時点)	
30年度	8,369名
元年度	8,123名
2年度	7,859名
3年度	7,655名

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	春期尿検査受検者割合	単位	%	
指標の説明	市立小中学校及び義務教育学校在学児童・生徒の受検者割合			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	100	100
実績		99	98	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
児童・生徒、教職員の健康保持・増進、また学校教育の円滑な実施にはいづれも欠かすことのできない事業であり、今後も継続して実施する。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
新型コロナウイルス感染症の流行下において、安心・安全な学校生活を送ることができるよう、環境の整備・見直しを続けることが必須である。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	2-(4)			
事務事業名		小中学校図書館支援事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)		
				連絡先		内線4160		
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費	
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費	
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	小中学校図書館システム、市立小中学校及び義務教育学校在学児童・生徒						
	目的 (どうしたいか)	知性・人間性を広げるために不可欠な図書館教育を充実させる。						
	手段 (事業内容)	図書館システムの保守や運営支援、書籍配送事業をすすめることで、子どもたちの読書活動の環境を整える。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
当初予算額	事業費	3,418	3,571	3,406	【事業費】 書籍配送システム保守 1,276千円 支援業務 1,052千円 助成金 586千円 費用弁償 197千円 費用弁償 20千円	
決算額	事業費	3,181	3,131	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	小学校年間書籍貸出数	単位	冊	
指標の説明	小学校及び義務教育学校前期課程での書籍の貸出総数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		375,000	364,490	375,000
実績		356,704	312,385	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	児童1人あたりの貸出数	単位	冊	
指標の説明	児童が1年間に1人あたり書籍を何冊借りているか			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		70	70	70
実績		67	60	-

【特定財源】	
≪事業の参考数値等≫	
市立学校在籍児童数(5/1時点)	
元年度	5,361人
2年度	5,207人
3年度	5,019人

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
図書館教育は蔵書数を増加させるだけでは成り立たず、図書館システムの整備等によって子どもたちに円滑に本がゆきわたり、読書活動が充実することまでが、この事業では求められている。さらに書籍配送業務委託においては、近年、委託先の運送業界全体が料金上昇傾向にあり、慎重に事業運営をすすめる必要がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
子どもたちの主体的な学びを支える学校図書館の機能充実のために、今後も図書館システムの整備や公共図書館との連携を進めていく。

施策番号 3

施策名	教育内容の充実
施策の目的	基礎学力、体力の向上と豊かな人間性の育成を図る。
施策を構成する事業	(1) 学校ICT環境整備事業 (2) ALTを活用した外国語教育推進事業 (3) 人権教育推進事業 (4) 保幼小中一貫教育推進事業 (5) 姉妹校交流助成事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 3-(1)

事務事業名		学校ICT環境整備事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		教育総務課		連絡先		内線4120	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	3	中学校費
					目	2	教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童及び生徒					
	目的 (どうしたいか)	ICT教育環境の充実を図り、児童及び生徒のICT活用能力を高める。					
	手段 (事業内容)	国の促進事業に基づきICT教育の環境整備を図る。※ICT(情報コミュニケーション技術)教育とは、情報技術を用いて、学習者に新しいコミュニケーション環境を提供しようとする教育をいう。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	69,833	519,355	101,504
決算額	事業費	68,237	770,453	—
	特定財源等	0	375,677	—

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】
義務教育教材備品購入費(小学校) 291,580千円
校内ネットワーク整備業務委託料(小学校) 149,471千円
義務教育教材備品購入費(中学校) 149,748千円
校内ネットワーク整備業務委託料(中学校) 85,701千円
【特定財源】
情報機器整備補助金 247,000千円
情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 115,927千円
学校再開に伴う感染症対策・学習保障等補助金 12,750千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	パソコンの整備台数	単位	台	
指標の説明	児童生徒向けのパソコン整備台数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	—	8,123	0	
実績	—	8,123	—	

≪事業の参考数値等≫

整備台数の基準は、令和元年5月1日時点の児童生徒数(8,123人)

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	パソコンの整備割合	単位	%	
指標の説明	生徒児童向けのパソコンを整備した割合			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	—	100	100	
実績	—	100	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>文部科学省が打ち出したGIGAスクール構想における「児童生徒向けの1人1台端末整備」及び「高速大容量の通信ネットワーク整備」については、令和3年3月末を以って整備が完了した。</p> <p>今後は、導入したICT機器の活用や更新等について、学校現場や学校教育課と協議をし、更なるICT教育環境の充実を図るべく検討していく。</p>	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
ICT教育環境の向上に有用である機器等について、学校現場と協議を行い、整備を行う。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 3-(2)

事務事業名		ALTを活用した外国語教育推進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4162	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	3	中学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒・教職員					
	目的 (どうしたいか)	児童・生徒の言語や発音の向上や、英語によるコミュニケーション能力の育成を図るとともに、国際理解を深める。					
	手段 (事業内容)	・英語に慣れ親しむ場面での活用・英語の音声指導や英語表現の活用指導 ・外国の文化や行事、生活習慣、歴史等に関する活動					

予算・決算額				(単位:千円)	≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】
当初予算額	事業費	0	0	0	
決算額	事業費	0	0	-	
	特定財源等	1,247	0	-	

活動指標				(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名		ALTの人数		単位	人		
指標の説明		ALT(外国語指導助手)の人数					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
目標(見込)		5	5	5			
実績		5	5	-			

成果指標				(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名		ALTの活動日数		単位	日		
指標の説明		1年間における学校への訪問日数					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
目標(見込)		920	880	910			
実績		851	810	-			

≪事業の参考数値等≫

中学校全学年 クラス数 / 生徒数
 30年度 80クラス / 2,915人
 元年度 75クラス / 2,762人
 2年度 73クラス / 2,652人
 3年度 73クラス / 2,636人
 ※30年度～義務教育学校含む
 小学校訪問時間
 30年度 120時間
 元年度 220時間
 2年度 209時間
 3年度 235時間(予定)

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	拡充・重点化
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
児童・生徒の国際性の育み・語学への興味づけに大きな成果が得られ貢献度が高い。ただし、令和2年度はコロナ禍のために、一斉休業となったり、分散登校となったため、小学校の教育課程で外国語が教科化され、指導の計画増加を見込んでいたが、日数が減少した。今後、「聞く」「話す(やりとり)」の部分で、ネイティブの発音や、対話は欠かすことができず、必要不可欠な事業である。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
現状5名のALT配置で、小学校への配置が週2回程度であるため、小学校への配置は学校規模や学期によって異なるが、平均して学期に7～8回程度の配置になっている。3～6年への配置と考えると、各学年で学期に2回程度しか機会がないという学校もある。中学校においては、6中学校に対して5名の配置となっているため、学校によっては、ALTの配置がない学期もある。グローバル化が進む中、子どもたちのネイティブに触れる機会を増やすことは必要だと思われる。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 3-(3)

事務事業名		人権教育推進事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)		
				連絡先		内線4160		
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費	
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費	
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	教育振興費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校教職員、市人権教育研究会						
	目的 (どうしたいか)	各学校における人権に関する校内研修を充実させることで、子どもたちが安心して学校生活を送れる環境(人権が尊重された学校園づくり)をととのえる。						
	手段 (事業内容)	校内研修への講師招聘にあたり、謝礼の支援をする。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
当初予算額	事業費	615	691	519	【事業費】 報償費 180千円 備品購入代 33千円 需用費 32千円 負担金 6千円 【特定財源】	
決算額	事業費	408	251	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	人権教育に係る校内研修実施累計数	単位	回	
指標の説明	人権教育に関する校内研修を実施した数で、学校園の活性化度合いを見取る			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		155	69	120
実績		139	73	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	総会・専門部大会参加教職員数	単位	人	
指標の説明	人権尊重の学校園づくりをめざす5月総会・2月専門部大会に参加する教職員数で見取る			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		490	0	490
実績		491	0	-

≪事業の参考数値等≫

【総会(5月)】
 H30年度 381人(南河内大会の年)
 R1年度 366人
【専門部大会(2月)】
 H30年度 122人
 R1年度 125人
 ※2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、総会中止・校内研修減

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
誰もが安全・安心に暮らせる社会を実現させるためには、第一に子どもたちの人権が尊重される学校園づくりが不可欠であるが、本事業はその土台をかためる意味合いをもっているものである。具体的には日常的な教職員の研修を質的に維持する(外部講師を招聘する等)ことが、人権教育の推進に大きく寄与する。市内における人権を守る観点からも、今後も継続する必要のある事業である。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
令和2年度・3年度については、新型コロナウイルス感染症により研修や総会・専門部会の実施が難しい状況にあるが、人権が尊重された学校園づくりのために方法を工夫しながら実施していきたい。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 3-(4)

事務事業名		保幼小中一貫教育推進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4160	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立幼稚園、小・中学校、義務教育学校および保育園					
	目的 (どうしたいか)	幼小中11か年に加え保育園での活動も関連付け、中学校区で「めざす子ども像」を共有し、教科学力・学びの基礎力等を関連付けながら、子ども一人ひとりの「生きる力」を育成することを目的とする。					
	手段 (事業内容)	全中学校区において、各中学校区の特性を活かした保幼小中一貫教育を推進する。また、横断的なモデルカリキュラムを作成し、校種間の段差等を軽減する。					

予算・決算額				(単位:千円)	≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】 子どもの貧困緊急対策事業費補助金 2,339千円
当初予算額	事業費	0	0	0	
決算額	事業費	0	0	-	
	特定財源等	2,574	2,339	-	

活動指標				(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)	
指標名	保幼小中一貫教育の拡充	単位	中学校区		
指標の説明	中学校区での幼小中一貫教育の取組み				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)		6	6	6	
実績		6	6	-	

成果指標				(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)	
指標名	連携会議開催数	単位	回		
指標の説明	中学校区における一貫教育にかかる連携会議開催数				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)		36	12	12	
実績		36	12	-	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
平成23年度より取り組んできた幼小中一貫教育は、保育園を加えた15か年に拡大し、各中学校区における連携会議を基盤として全中学校区において推進しているところである。令和3年度には小学校・中学校とも新たに採択された教科書となるためモデルカリキュラム改訂への支援が必要であり、また、全校区において一貫教育環境の整備をすすめるためにも、本事業は継続して実施していく必要がある。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 令和2年度からは小学校、3年度からは中学校において新たに採択された教科書が使用されるため、これに準じたモデルカリキュラムの改訂作業がまずは必要となる。これらの支援を実施することが求められている。
---------	---

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	3-(5)		
事務事業名		姉妹校交流助成事業		事務の種類			
				自治事務(任意のもの)			
担当部署名		学校教育課		連絡先			
				内線4161			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	2	小学校費
					目	2	教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市立白鳥小学校 5年生・6年生					
	目的 (どうしたいか)	豊かな人間性を育むとともに、地域に誇りを持つ。					
	手段 (事業内容)	島根県安来市赤江小学校の児童・教職員・保護者と白鳥伝説を通じた交流を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 助成金 0円 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止にしたため 【特定財源】 ≪事業の参考数値等≫ 白鳥小学校 対象学年在籍児童数 元年度 5年生44名 6年生57名 2年度 5年生53名 6年生45名 3年度 5年生39名 6年生51名 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止。 ※令和3年度についても中止の見込み。
当初予算額	事業費	250	250	250	
決算額	事業費	250	0	-	
	特定財源等	0	0	-	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	交流を行う児童数	単位	名	
指標の説明	5年生・6年生の参加児童数(白鳥小学校)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		101	0	0
実績		101	0	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	児童の参加率	単位	%	
指標の説明	児童の参加率(参加児童数÷在籍児童数×100)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	0	0
実績		100	0	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
		A	C
		A	A

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 新型コロナウイルス感染症により令和2・3年度と中止にせざるを得ない状況にあったが、白鳥小学校において交流教育が根付いており、地域・保護者との協力体制の構築に貢献している。今後も継続して助成を行っていく必要がある。	今後の改善内容 (令和3年度以後の事業実施への改善内容) 令和2・3年度交流行事が中止となったが、その代替の交流方法について模索していく必要がある。

施策番号 4

施策名	クラブ活動等の活性化推進
施策の目的	心身の健全な育成を図る。
施策を構成する事業	(1) 大会出場等助成事業 (2) 中学校ブラスバンド助成事業 (3) 部活動指導者派遣事業 (4) クラブ・部活動助成事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 4-(1)

事務事業名		大会出場等助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4120	
担当部署名		教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	3	中学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	生徒及び引率教職員					
	目的 (どうしたいか)	クラブ活動経費の一部を助成することにより、生徒の健全な心身を育み、クラブ活動を奨励する。					
	手段 (事業内容)	中学生がクラブ活動で、日本中学校体育連盟が主催する全国中学校総合体育大会及び近畿中学校体育連盟が主催する近畿中学校総合体育大会に出場したとき、旅費及び宿泊費を助成する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ※新型コロナウイルス感染症により、助成対象となる大会が実施されなかった。
当初予算額	事業費	500	500	500	
決算額	事業費	90	0	-	
	特定財源等	0	0	-	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	助成金交付申請件数	単位	件	
指標の説明	助成金の交付申請があった件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		5	0	2
実績		4	0	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	助成金交付件数	単位	件	
指標の説明	交付申請に対し、助成金を交付した件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		5	0	2
実績		4	0	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価 (担当部局による総合評価の理由や課題) 全国大会・近畿大会への出場は、クラブ活動の活性化や生徒の健全育成に寄与している。	現状維持 今後の改善内容 (令和3年度以後の事業実施への改善内容)
--	--

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 4-(2)

事務事業名		中学校プラスバンド助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4113	
担当部署名		教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	3	中学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	中学校及び義務教育学校のプラスバンド部					
	目的 (どうしたいか)	クラブ活動の活性化を図る。					
	手段 (事業内容)	中学校及び義務教育学校のプラスバンド部用楽器の修繕及び購入(隔年)を行う。また、教育委員会後援で市内6中学校共同発表会を年に一度開催する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 修繕費 858千円
当初予算額	事業費	3,161	1,157	3,218	
決算額	事業費	2,989	858	-	
	特定財源等	0	0	-	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	修繕要望件数	単位	件	
指標の説明	楽器の修繕の要望があった件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	65	60	60	
実績	55	54	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	修繕件数	単位	件	
指標の説明	楽器の修繕をした件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	65	60	60	
実績	55	54	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
		A	A

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 本事業を通じて、プラスバンド部のクラブ活動の活性化が図られている。	今後の改善内容 (令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	4-(3)		
事務事業名		部活動指導者派遣事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4272	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	3	中学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市立中学校及び義務教育学校後期課程在学生徒					
	目的 (どうしたいか)	部活動の充実及び教員の資質向上を図る。					
	手段 (事業内容)	地域に在住のスポーツ指導者や経験者を派遣し、顧問の教諭等と連携・協力しながら、部活動での技術的な指導をおこなう。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 報償費 630千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	636	636	636	
決算額	事業費	630	630	-	
	特定財源等	0	0	-	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	部活動指導者数	単位	人	
指標の説明		1年間における各校に派遣した指導者数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		17	15	15
実績		17	15	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	部活動指導者派遣回数	単位	回	
指標の説明		1年間における各校に派遣した回数の合計		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		420	420	420
実績		416	336	-

≪事業の参考数値等≫	
指導者数(実人数)、派遣回数	
H29年度 16人 336回	
H30年度 17人 411回	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
生徒・保護者の運動部活動に対するニーズは非常に高く、中学校及び義務教育学校後期課程の教育活動の中で大きな意義がある。専門性の高い指導者を派遣することで、生徒の基礎体力や専門性の向上と健全育成につながる部活動の充実及び、教員の資質向上や負担軽減に大きく貢献している。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
現在、派遣している方は、複数年に渡り指導に携わっていただいているが、今後も継続して指導していただけるか難しい状況にある。事業を継続していくためには、人材の確保が急務であるため、地域人材や退職教員などを確保する人材バンクのような仕組みづくりが必要である。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 4-(4)

事務事業名		クラブ・部活動助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4272	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	3	中学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒					
	目的 (どうしたいか)	児童・生徒の心身両面での健全育成をめざす。					
	手段 (事業内容)	放課後、休日を利用して活動。スポーツや文化活動において、児童・生徒が興味関心を持つことができるクラブを設定し、学年学級の枠を越えて、同じ目標に向かって努力させる。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 クラブ活動助成金 7,355千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	7,360	7,360	7,360		
決算額	事業費	7,353	7,355	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	市立学校クラブ数	単位	数	
指標の説明	市立学校のクラブ総数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		200	200	200
実績		200	200	-

≪事業の参考数値等≫

児童数・生徒数(5/1時点)
元年度 児童:5,361人 生徒:2,762人
2年度 児童:5,207人 生徒:2,652人
3年度 児童:5,019人 生徒:2,636人

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	クラブ在籍人数	単位	人	
指標の説明	市立学校のクラブ在籍人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		4,650	4,500	4,400
実績		4,600	4,450	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
クラブ活動を通して自尊感情や自己肯定感の育成ができています。また、生徒指導面においても、生活規律の確立や規範意識の醸成にも大きく成果を上げている。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 様々な効果が見込まれるクラブ活動を安全に行うために、道具の点検や環境整備を定期的に行う。
---------	--

施策番号 5

施策名	教育環境の充実
施策の目的	安全・安心な学校生活に必要な設備環境の確保と改善を図る。
施策を構成する事業	(1) 学校施設管理事務事業 (2) 学校施設改修事業 (3) 非構造部材耐震化事業 (4) 学校プール施設あり方検討事務事業 (5) 長寿命化改修事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	5-(1)			
事務事業名		学校施設管理事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)		
				連絡先		内線4131		
担当部署名		教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費	
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費	
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1	学校管理費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童、生徒、教職員および地域住民						
	目的 (どうしたいか)	市立小中学校及び義務教育学校施設の使用について安全な教育環境を提供する。						
	手段 (事業内容)	学校運営において経常的に必要となる光熱水費、消耗品費、施設修繕費および保守点検委託費の支出						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫											
		令和元年度	令和2年度	令和3年度												
当初予算額	事業費	211,131	201,809	233,543	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>【事業費】</td><td></td></tr> <tr><td>光熱水費</td><td style="text-align: right;">119,867千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">2,280千円</td></tr> <tr><td>保守点検費</td><td style="text-align: right;">22,258千円</td></tr> <tr><td>施設修繕費</td><td style="text-align: right;">49,490千円</td></tr> </table>		【事業費】		光熱水費	119,867千円	消耗品費	2,280千円	保守点検費	22,258千円	施設修繕費	49,490千円
【事業費】																
光熱水費	119,867千円															
消耗品費	2,280千円															
保守点検費	22,258千円															
施設修繕費	49,490千円															
決算額	事業費	205,280	210,465	-												
	特定財源等	0	0	-												

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	施設修繕実績	単位	件	
指標の説明		学校要望、保守点検等により指摘があった不備案件のうち、修繕対応済みの件数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		300	300	300
実績		286	278	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	施設修繕の要望等達成率	単位	%	
指標の説明		修繕実績件数÷要望件数×100		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	100	100
実績		79.7	77.4	-

≪事業の参考数値等≫	
【羽曳野市立学校の数】	
・小学校:13校	
・中学校:5校	
・義務教育学校:1校	
合計	19校
【修繕要望件数】	
・平成30年度	350件
・令和元年度	359件
・令和2年度	359件

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
		A	B
		A	A

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>学校教育法により、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、その経費を負担することが定められていることから、安全な学校施設を維持することは義務的で優先度の高い事業である。</p> <p>また、学校施設や設備の老朽化に伴い修繕箇所が増加が見込まれ、今後も効率的・効果的に実施していく。</p>	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
<p>施設の老朽化に伴う修繕が増加するため、機能回復を図った棟単位の修繕や設備更新など検討し実施していく。</p>

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	5-(2)		
事務事業名		学校施設改修事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4131	
担当部署名		教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1	学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童、生徒、教職員および地域住民					
	目的 (どうしたいか)	市立小中学校及び義務教育学校施設の使用について安全な教育環境を提供する。					
	手段 (事業内容)	安全な教育環境を提供するために計画的な学校施設及び設備の改修工事を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 コンクリートブロック塀撤去改修 <工事費> 21,007千円 <実施設計委託料> 4,183千円 【特定財源】 地方債 24,600千円	
当初予算額	事業費	50,305	39,040	37,807		
決算額	事業費	12,164	25,190	-		
	特定財源等	7,363	24,600	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	事業計画数	単位	件	
指標の説明	1年間における改修工事の計画数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	2	5	4	
実績	2	5	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	完了した事業の数	単位	件	
指標の説明	計画した事業のうち完了した数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	2	5	4	
実績	2	5	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	
		A	A

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 学校教育法により、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、その経費を負担することが定められていることから、安全な学校施設を維持することは義務的で優先度の高い事業である。平成30年度より順次、学校施設にあるコンクリートブロック塀改修工事を実施していく。	今後の改善内容 (令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 5-(3)

事務事業名		非構造部材耐震化事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4131	
担当部署名		教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1	学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童、生徒、教職員および地域住民					
	目的 (どうしたいか)	地震災害時における児童、教職員の安全を確保するとともに、地域住民の避難場所としての安全性を担保する。					
	手段 (事業内容)	①屋内運動場の吊り天井材の撤去工事②バスケットゴール、照明器具、校歌額縁等の落下防止のための補強工事③窓ガラスの飛散対策として飛散防止フィルムの貼付					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
当初予算額	事業費	127,507	352,643	317,032	【事業費】	
決算額	事業費	79,872	280,527	-	<工事費> 267,045千円	
	特定財源等	79,623	280,400	-	<工事監理費> 8,908千円	
					<実施設計委託料> 4,546千円	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	非構造部材耐震化事業の実施件数	単位	棟	
指標の説明	市立学校体育館(全20棟)のうち非構造部材耐震化工事を実施した棟数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		13	17	19
実績		13	17	-

【特定財源】 地方債	280,400千円
---------------	-----------

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	非構造部材耐震化率	単位	%	
指標の説明	非構造部材耐震化率=事業完了した体育館の棟数÷20校×100			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		65	85	95
実績		65	85	-

≪事業の参考数値等≫	
【完了した学校】	古市小、駒ヶ谷小、高鷲小、西浦小、丹比小、羽曳が丘小、白鳥小、高鷲南小、古市南小、恵我之荘小、植生南小、西浦東小、高鷲北小、高鷲中、峰塚中高鷲南中、はびきの植生学園(第1体育館)
【令和3年度】	嘗田中、河原城中
【令和4年度予定】	はびきの植生学園(第2体育館)

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
非構造部材耐震化事業は、地震による非構造部材の落下被害から児童、生徒および教職員を守るとともに、地域住民の避難場所としての安全性を担保するものとして実施意義が非常に高い事業である。また、本事業で体育館の照明器具をLED器具に取替えたことにより、電力の省エネルギー化も図れている。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
---------	----------------------

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 5-(4)

事務事業名		学校プール施設あり方検討事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線 4131	
担当部署名		教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1	学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立学校プール					
	目的 (どうしたいか)	学校プールのあり方基本方針を策定する。					
	手段 (事業内容)	羽曳野市公共施設等総合管理計画を踏まえ、羽曳野市立学校プールのあり方を検討する。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】なし 【特定財源】なし	
当初予算額	事業費	0	0	5,500		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	会議実施回数	単位	回	
指標の説明	本事業について会議を実施した回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		0	3	3
実績		3	0	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	業務進捗率	単位	%	
指標の説明	当該年度に予定した業務の進捗率			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	-

《事業の参考数値等》

学校プールが老朽化等により使用できなかった学校数

- ・平成29年度 1校
- ・平成30年度 0校
- ・令和元年度 2校
- ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防のため授業でのプール使用なし。

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
学校プールが老朽化により使用できない学校が既に2校あり、2校を除く他の学校プールも築年数を考慮すると全体的な老朽化が進んでいることが見込まれ、安全・安心な設備環境を維持した上で、プールを使用する場合は、大規模な改修・建替が必要となり、多くの財政負担が必要となる。 また、屋外施設のため利用は夏季に限定され、かつ利用者は限定される施設であることから、費用対効果は限られるため、早期に学校プールのあり方基本方針を策定する必要がある。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 老朽化状況を具体化し、改修等を行った場合のコスト面等を明確にし、基本方針策定に向けた取り組みを加速させていく。 また、ソフト面においても関係各課と協力し課題等の整理を行っていく。
---------	--

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	5-(5)		
事務事業名		長寿命化改修事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4131	
担当部署名		教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1	学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童、生徒、教職員および地域住民					
	目的 (どうしたいか)	市立小中学校及び義務教育学校施設の老朽化等の現状を把握し、学校施設マネジメントプラン(長寿命化計画)を総合的かつ計画的に推進するため、進捗管理を行い、安全な教育環境を提供する。					
	手段 (事業内容)	学校施設マネジメントプラン(長寿命化計画)に基づき、老朽化した学校施設の大規模改造及び長寿命化改修を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 河原城中学校整備予備調査及び基本計画策定委託業務 委託料 12,315千円 【特定財源】 なし ≪事業の参考数値等≫ 【令和2年3月策定済】 学校施設マネジメントプラン(第1期/全4期各10カ年計画) 【令和2年度】 河原城中学校整備予備調査及び基本計画策定委託業務 【令和3年度予定】 河原城中学校基本計画検討支援業務	
当初予算額	事業費	36,300	18,520	8,000		
決算額	事業費	23,716	12,315	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	長寿命化改修事業の実施学校数	単位	校	
指標の説明	当該年度に長寿命化改修事業(基本計画等含む)を実施した学校数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	0	1	1	
実績	0	1	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	長寿命化改修率	単位	%	
指標の説明	長寿命化改修率 = 事業完了した学校数 ÷ 6校 × 100			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	0	1	1	
実績	0	1	-	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
本事業は、子どもたちに安全・安心な学習の場を提供することはもとより、学校施設の状況や将来的な需要見通しを踏まえ、中長期的な視点から財政負担を軽減・平準化を図り、効率的・効果的な学校施設の長寿命化を図るため、計画の進捗管理は必要不可欠である。 また、老朽化した学校施設の大規模改造及び長寿命化改修を行うことは、安全な教育環境を提供する上で実施意義が非常に高い事業である。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
子どもたちに安全・安心な教育環境を提供するとともに地域の拠点となる施設であることを鑑み防災機能強化を含む大規模改修及び長寿命化改修を検討する。また更なる財政負担の軽減を図り、効率的・効果的な実施手法を検討する。

施策番号 6

施策名	学校給食の充実
施策の目的	適切な栄養の摂取による心身の発達、健康の保持増進を図る。
施策を構成する事業	(1) 中学校給食提供事業 (2) 小学校給食提供事業 (3) 給食センター整備事業 (4) 給食センター等施設管理事務事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	6-(1)	
事務事業名		中学校給食提供事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)		
担当部署名		食育・給食課		連絡先 内線4102		
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1	一般会計
	施策	2	学校教育		款 10	教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項 6	保健体育費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立中学校及び義務教育学校後期課程の生徒				
	目的 (どうしたいか)	適切な栄養の摂取による心身の発達、健康の保持増進のために、お弁当を持参しない生徒に栄養バランスを考えた食事を提供する。生徒に「食」の正しい知識を習得させ、適切な判断能力を養う。				
	手段 (事業内容)	保護者(生徒)がスマートフォンから予約システムにアクセスし、給食を利用する日を選んで申込み「選択制」給食。給食の提供は、民間調理場活用のデリバリー方式で実施。				

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 調理業務等委託料 27,750千円 賄材料費 7,156千円 【特定財源】 学校臨時休業対策費補助金 52千円
当初予算額	事業費	26,213	26,155	32,155	
決算額	事業費	24,051	41,963	-	
	特定財源等	0	52	-	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	喫食数	単位	食	
指標の説明	1年間で提供した給食数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	42,000	40,000	51,000	
実績	40,955	51,448	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	栄養バランスのとれた給食の提供数	単位	食	
指標の説明	栄養バランスのとれた給食を提供した数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	42,000	40,000	51,000	
実績	40,955	51,448	-	

≪事業の参考数値等≫

中学校生徒数(各年5月1日現在)
 【R01】2,762人
 【R02】2,652人
 【R03】2,636人

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。 対象範囲や水準、手段は妥当か。 事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	市が実施すべき義務的的事业である。 妥当である。 影響は大きい。	A
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。 類似事業との統廃合はできるか。 事業の上位目標である施策に貢献しているか。	期待どおりの成果が上がっている。 統廃合はできない。/類似事業はない。 大きく貢献している。	A
効率性	事業費削減の余地はあるか。 人件費削減の余地はあるか。 受益者負担の割合は適正か。	削減の余地はない。 削減の余地はない。 適正な受益者負担である。	A

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
中学校給食は、安全面、衛生面及び栄養価に配慮された昼食のひとつの選択肢として定着している。また、中学校給食を身近に感じてもらえるよう取り組んでいる。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染対策として、保護者負担半額化を実施したため、決算額が大幅に増加している。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
引き続き、「食の大切さ」への関心、「食」の正しい理解が深まるよう取り組むとともに、全員給食の実施に向けた検討をすすめる。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	6-(2)
事務事業名		小学校給食提供事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
				連絡先 072-958-2306	
担当部署名		学校給食センター		会計 1 一般会計	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	款 10 教育費
	施策	2	学校教育		項 6 保健体育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目 2 学校給食費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小学校及び義務教育学校前期課程の児童			
	目的 (どうしたいか)	児童の心身の健全な発達と、食に関する正しい理解と適切な判断力を養成する。			
	手段 (事業内容)	日々の小学校及び義務教育学校前期課程の給食の提供において、市教育委員会や羽曳野市学校給食会での献立作成、物資購入、食物アレルギー対策に関する協議に基づき、安全で充実した給食の実施を図る。また、各学校での栄養教諭を中心とした児童や保護者への食育指導に取り組む。			

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 調理業務委託料 29,065千円 学校給食事業補助金 172,335千円 給食費負担金 213,021千円 【特定財源】 学校臨時休業対策費補助金 3,538千円 国産農林水産物学校給食提供事業補助金 8,254千円
当初予算額	事業費	246,530	255,628	249,318	
決算額	事業費	224,624	426,891	-	
	特定財源等	0	11,792	-	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	給食提供食数	単位	食	
指標の説明	1日あたりの給食提供食数(5月1日時点、教職員含む)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		5,796	5,641	5,455
実績		5,796	5,641	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	給食を原因とする健康被害の発生数	単位	人	
指標の説明	給食への異物や予定しない食物アレルギー物質の混入、及び食中毒により健康被害が生じた喫食者の人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		0	0	0
実績		0	0	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。 対象範囲や水準、手段は妥当か。 事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	市が実施すべき義務的的事业である。 妥当である。 影響は大きい。	A
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。 類似事業との統廃合はできるか。 事業の上位目標である施策に貢献しているか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。 統廃合はできない。/類似事業はない。 貢献している。	B
効率性	事業費削減の余地はあるか。 人件費削減の余地はあるか。 受益者負担の割合は適正か。	削減の余地はない。 削減の余地はない。 受益者負担を求める性質のものではない。	A

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 小学校給食の調理施設である、学校給食センター(第1・第2)の老朽化により、安定的な学校給食の提供に支障が生じる懸念がある。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため、食育事業の実施は減少した。また、コロナ感染対策として給食費無償化を実施したため、決算額が大幅に増加している。	今後の改善内容 (令和3年度以後の事業実施への改善内容) 現センター老朽化によるリスクを低減させるため、令和4年4月から新センター整備までの間、老朽化の著しい第1センターを休止し、その約3,700食分を調理場を持つ民間事業者へ調理等委託予定。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	6-(3)		
事務事業名		給食センター整備事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4131	
担当部署名		食育・給食課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	6	保健体育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	2	学校給食費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	第1学校給食センター、第2学校給食センター、各学校給食室設置備品					
	目的 (どうしたいか)	老朽化した給食センターの施設・設備を改善する。					
	手段 (事業内容)	新築移転に向けて、事業手法の検討も含めた基本計画を策定する。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【事業費】</p> <p>【特定財源】</p> </div>	
当初予算額	事業費	81,504	6,000	5,000		
決算額	事業費	66,544	0	-		
	特定財源等	48,900	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	関連工事及び業務委託の数	単位	件	
指標の説明	本事業の遂行に関連して契約締結した工事及び業務委託のうち各年度中に完了した件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		7	1	1
実績		2	0	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	業務進捗(事業費ベース)	単位	%	
指標の説明	総事業費(累計)÷給食センター整備事業費(概算総額)×100			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		4.0	0.3	0.2
実績		3.2	0	-

《事業の参考数値等》

給食センター整備事業費(概算総額) 2,200,000千円
 《概算事業費の内訳》
 基本構想、事業手法検討、基本・実施設計、工事施工及び市民プール解体に要する概算費用(平成29年12月策定「羽曳野市公共施設等総合管理計画アクションプラン」参照)

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献していない。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題) 平成30年度から令和元年度に基本構想を策定するも、整備用地、整備スケジュール等決定に至っていない。令和2年度は基本計画策定の予算を計上したが前述の理由により実施できなかったもの。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 令和3年度に見直しが予定されている「公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン」に基づき、新給食センターの計画的な整備を図りたい。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 6-(4)

事務事業名		給食センター等施設管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校給食センター		連絡先		072-958-2306	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項	6	保健体育費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	第1学校給食センター、第2学校給食センター、各学校給食室設置備品					
	目的 (どうしたいか)	日々の小学校及び義務教育学校前期課程児童への給食の提供を円滑に実施するため、施設及び設備を維持管理する。					
	手段 (事業内容)	施設・設備の定期的な点検や老朽箇所の補修と故障修理を適切に実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 光熱水費 27,020千円 修繕費 7,088千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	51,316	51,914	63,104	
決算額	事業費	46,812	44,687	-	
	特定財源等	0	0	-	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	修繕回数	単位	回	
指標の説明	給食施設・設備の修繕を依頼した回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	70	65	80	
実績	68	75	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	給食施設・設備を原因とする給食中止回数	単位	回	
指標の説明	給食センターの施設・の不具合により給食の全部または献立の一部を、中止または変更した回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	0	0	0	
実績	1	0	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 施設、設備の老朽化により、安定的な学校給食の提供に支障が生じる懸念がある。これまでも施設の劣化や設備の不調に対応した修繕を重ね維持管理を続けているが、「公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン」に基づく、新給食センターの計画的な整備を図りたい。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 令和4年4月から、老朽化の著しい第1センターを休止し、その約3,700食分を調理場を持つ民間事業者等に調理等委託予定。第2センター約1,700食分は継続。施設、設備、機器の維持補修管理を適切に実施していく。

施策番号 7

施策名	安全安心な学校環境の整備
施策の目的	登下校時及び校内での安全を確保する。
施策を構成する事業	(1) 学校安全対策事業 (2) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 (3) 青色回転灯防犯パトロール事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	7-(1)			
事務事業名		学校安全対策事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線4111		
担当部署名		教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費	
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費	
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1	学校管理費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童						
	目的 (どうしたいか)	校内の学生生活及び登下校時における不審者等からの安全確保を図る。						
	手段 (事業内容)	正門付近に安全管理員を配置し、門扉の施錠、不審者等発見時の通報、来校者確認の受付業務等を行う。また、新入学児童全員に防犯ブザーを無償貸与する。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 安全管理員業務委託料 7,985千円	
当初予算額	事業費	7,878	8,308	8,446		
決算額	事業費	7,161	7,991	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	安全管理員配置日数	単位	日	
指標の説明	安全管理員を配置した日数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		196	202	200
実績		196	220	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	校内安全達成日数	単位	日	
指標の説明	安全管理員を配置したことによる校内安全達成日数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		196	202	200
実績		196	220	-

≪事業の参考数値等≫
【令和2年度学校数】 市立小学校 13校 市立義務教育学校 1校

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 児童の安全に関する取組みとして、一定の効果が得られている。	今後の改善内容 (令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	7-(2)		
事務事業名		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4271	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1	学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小学校及び義務教育学校前期課程在学児童					
	目的 (どうしたいか)	子どもたちが安全で安心して教育を受けられるよう、学校や通学路における子どもの安全確保を図るため、学校、家庭及び地域の関係機関・団体が連携を図りながら、地域社会全体で子どもの安全を見守る体制を整備する。					
	手段 (事業内容)	警察官OBや防犯の専門家等をスクールガード・リーダーとして委嘱し、各学校を定期的に巡回し、警備のポイントや改善すべき点などの指導と評価や、スクールガードに対する指導等を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
当初予算額	事業費	540	540	540	【事業費】 報償費 540千円	
決算額	事業費	540	540	-		
	特定財源等	359	360	-	【特定財源】 府補助金 360千円	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	派遣人数	単位	人	
指標の説明	1年間におけるスクールガードリーダーの派遣人数(実人数)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1	1	1	
実績	1	1	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	派遣日数	単位	日	
指標の説明	1年間におけるスクールガードリーダーの派遣日数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	82	100	100	
実績	100	100	-	

≪事業の参考数値等≫	
1年間におけるスクールガードリーダーの派遣日数	29年度 86日 ※体調不良により減
	30年度 85日 ※府補助金が15%カットとなったため

個別評価		
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。妥当である。 対象範囲や水準、手段は妥当か。妥当である。 事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。影響は大きい。	A
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。期待通りの成果が上がっている。 類似事業との統廃合はできるか。統廃合はできない。/類似事業はない。 事業の上位目標である施策に貢献しているか。大きく貢献している。	A
効率性	事業費削減の余地はあるか。削減の余地はない。 人件費削減の余地はあるか。削減の余地はない。 受益者負担の割合は適正か。受益者負担を求める性質のものではない。	A

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
事件、事故、災害等により、登下校中における見守りの重要度は近年益々高まっている。スクールガードリーダーが各校を定期的に巡回し、きめ細かな指導や点検、学校への情報提供をすることにより児童の安全に大きく貢献している。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
スクールガードリーダーの担い手について、高齢化や参加者の固定化が問題となることから、警察、サポートセンター等と連携して人材の確保に努める。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 7-(3)

事務事業名		青色回転灯防犯パトロール事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4420	
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち		款	2	総務費
	施策	4	防犯		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	防犯体制の充実・強化		目	1	一般管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童、市民					
	目的 (どうしたいか)	児童や市民の安全を確保するとともに、防犯意識の醸成を図る。					
	手段 (事業内容)	青色回転灯を装備した車両(以下「青パト」という。)を用いて、再任用職員等が児童の登下校時間に合わせ市内小学校の通学路などを中心に防犯パトロール活動を行うほか、災害や有害獣の出没など市民の安全が脅かされる事態において、市民に対する注意喚起活動を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 人件費のみなので、記載なし 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	青パト防犯パトロール回数	単位	回	
指標の説明	青パトによる防犯パトロールの実施回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		240	243	242
実績		240	243	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	不審者発生回数	単位	回	
指標の説明	羽曳野警察署から発出された管内で発生した不審者等情報(特殊詐欺を除く。)配信回数(各年1月~12月)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		50	70	70
実績		100	70	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価 (担当部局による総合評価の理由や課題) 青パトによる防犯パトロールについては、児童等の安全確保と市民の防犯意識の醸成などに一定の役割を果たしているほか、パトロールの時間外には文書の配送等を行うなど、効率的な行政運営にも寄与している。	現状維持 今後の改善内容 (令和3年度以後の事業実施への改善内容) 青色防犯パトロールを行う際は2人1組が原則であるため、毎日のパトロールを行うには現在の専属の職員では休暇が出た時に対応できない状態である。他市の状況を踏まえると防犯担当課が実施していることが多く、持続可能な事業として運営するには、所管課の見直しが必要である。
--	---

施策番号 8

施策名	きめ細やかな教育支援
施策の目的	さまざまな教育課題に対応可能な支援体制の充実を図る。
施策を構成する事業	(1) 帰国・外国人児童生徒適応支援事業 (2) 不登校児童生徒適応指導事業 (3) 教育相談事業 (4) 進路選択支援事業 (5) 肢体不自由児療育支援事業 (6) 特別支援教育推進事業 (7) ほっとスクール支援員事業 (8) スクールソーシャルワーカー配置事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	8-(1)		
事務事業名		帰国・外国人児童生徒適応支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4251	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	日本語指導が必要な児童・生徒及び保護者					
	目的 (どうしたいか)	渡日間もない児童・生徒の、生活するために必要な日本語(サバイバル日本語)の習得支援および、母語保障をする。					
	手段 (事業内容)	通訳及び日本語指導					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	10,189	12,439	9,874
決算額	事業費	6,254	6,114	-
	特定財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】	
報償費	6,090千円
需要費	23千円
(補正-3,000千円)	
【特定財源】	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	通訳及び指導時間数	単位	時間	
指標の説明	1年間における通訳及び日本語指導時間(時間)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		7,550	6,000	6,500
実績		4,216	4,122	-

≪事業の参考数値等≫

日本語能力試験	
N5…基本的な日本語をある程度理解することができる	
N4…基本的な日本語を理解することができる	
N3…日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	日本語能力試験合格者数	単位	名	
指標の説明	日本語能力試験による日本語能力測定			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		N3:1 N4:1 N5:1	N3:2 N4:2 N5:2	N3:2 N4:2 N5:3
実績		N3:3 N4:1 N5:1	N3:2 N4:2 N5:2	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
渡日の児童・生徒にとって、生活するために必要な日本語(サバイバル日本語)の習得及び、周りの児童・生徒や教員とコミュニケーションをとるための通訳が必要である。今後も継続的に支援をしていく必要がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
渡日の児童・生徒だけでなく、保護者等に対しても継続的な支援が必要である。また、小学校への就学相談などでも今後必要になる可能性がある。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	8-(2)
事務事業名		不登校児童生徒適応指導事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
				連絡先 内線4271	
担当部署名		学校教育課		会計 1 一般会計	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	款 10 教育費
	施策	2	学校教育		項 1 教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目 2 事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市立小中学校及び義務教育学校に在籍する不登校児童・生徒			
	目的 (どうしたいか)	不登校児童・生徒の学校復帰をめざし、小集団活動を通じて、集団への適応力を育成する。			
	手段 (事業内容)	①学校と連携した学習支援 ②料理やスポーツ、野外活動などの体験活動 ③本人・保護者との相談活動			

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	1,814	1,813	1,659
決算額	事業費	1,444	1,538	-
	特定財源等	461	789	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】	
報償費	1012千円
需用費	109千円
役務費	94千円
助成金	323千円
【特定財源】	
教育振興基金繰入金	789千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	適応指導教室 学習支援活動日数	単位	日	
指標の説明	1年間における適応指導教室の学習支援活動日数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	150	120	150	
実績	141	122	-	

≪事業の参考数値等≫

入所者数	
29年度	31人
30年度	28人
令和2年度は感染症拡大防止にかかる休校により、学習支援活動日数が減少。	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	適応指導教室 入所者数(体験含む)	単位	人	
指標の説明	1年間における小中学校からの入所者数合計			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	30	30	30	
実績	36	27	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	
		A	A

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
様々な事情により、学校に登校しにくい児童生徒に対して、学校復帰や社会的自立に向けてのはたらきかけができています。 相談件数も多く、教育研究所の存在について知ることで安心する児童生徒や保護者もあり、現在の体制維持は必須である。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
不登校理由が多様化している。家庭環境や本人の特性によるところもあり、教育相談事業やSSW配置事業等との連携によるアセスメント、支援により力を入れていく必要がある。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	8-(3)
事務事業名		教育相談事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
				連絡先 内線4271	
担当部署名		学校教育課		会計 1 一般会計	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	款 10 教育費
	施策	2	学校教育		項 1 教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目 2 事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内園児・児童・生徒及び保護者、市立学校教職員			
	目的 (どうしたいか)	学校教育活動等における児童及び生徒が有する諸課題に対応するため、専門的な知識を有する者を相談員として設置し、保護者や教職員に対してカウンセリング等を実施する			
	手段 (事業内容)	①幼児、児童、生徒の保護者に対し、来室または電話による教育相談に応じる ②教職員に対し、来室または電話による教育相談に応じる			

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 報償費 1,300千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	1,328	1,328	1,314	
決算額	事業費	1,300	1,300	-	
	特定財源等	0	0	-	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	相談窓口開催日数	単位	日	
指標の説明		1年間における相談窓口の開催日数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		40	40	40
実績		40	40	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	教育相談における相談人数	単位	人	
指標の説明		1年間における相談を受けた人数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		230	150	220
実績		149	221	-

≪事業の参考数値等≫	
1年間における相談人数	28年度 218人
	29年度 229人
	30年度 207人

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。 対象範囲や水準、手段は妥当か。 事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	妥当である。 妥当である。 影響は大きい。	A
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。 類似事業との統廃合はできるか。 事業の上位目標である施策に貢献しているか。	期待どおりの成果が上がっている。 統廃合はできない。/類似事業はない。 大きく貢献している。	A
効率性	事業費削減の余地はあるか。 人件費削減の余地はあるか。 受益者負担の割合は適正か。	削減の余地はない。 削減の余地はない。 適正な受益者負担である。	A

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
近年、多様化、深刻化してきている児童生徒や保護者の悩みに対し、きめ細かな支援を行うことができている。臨床心理士の視点からの相談活用を充実させていくことは、市立学校に通う児童生徒のよりよい発達にとっても重要である。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
市内小中学校と連携し、学校だけで抱えきれない児童生徒や保護者への支援をより広げていく。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	8-(4)		
事務事業名		進路選択支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4162	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内 児童・生徒・保護者					
	目的 (どうしたいか)	経済的な理由で、進学等を断念することがないように支援する。					
	手段 (事業内容)	家庭状況および相談内容に応じて、適切な奨学金の活用や手続きについて案内する。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	1,509	1,650	1,619
決算額	事業費	1,489	1,596	-
	特定財源等	698	679	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】	
報償費	1122千円
助成金	426千円
負担金	48千円
【特定財源】	
府交付金	698千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	相談窓口開催日数	単位	日	
指標の説明		1年間における相談窓口の開催日数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		74	94	91
実績		79	93	-

≪事業の参考数値等≫

相談件数	
27年度	23件
28年度	26件
29年度	27件
30年度	26件

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	進路相談件数	単位	件	
指標の説明		1年間における進路相談の件数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		30	25	30
実績		23	26	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	
		A	A

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
相談件数は一定数継続しており、今後、さらに件数が増加することが予想されるため、継続していく必要がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
コロナ禍のおり、相談件数は増加していくことが予想される。今後も引き続き、事業を継続していく必要がある。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	8-(5)		
事務事業名		肢体不自由児療育支援事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
				連絡先	内線4161		
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	1	学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校に在籍する、障がいのある児童・生徒					
	目的 (どうしたいか)	市内在住の肢体不自由児をはじめ、障がいのある児童・生徒に対して、円滑な就学と教育の実施に努め、教育の機会均等を図る。					
	手段 (事業内容)	西浦小学校、峰塚中学校をセンター校と位置付け介助員を配置する。週1回、機能訓練士を派遣する。児童・生徒の登下校時のスクールバスを運行する。市内支援学級の交流行事の充実を図る。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	1,683	1,683	1,613
決算額	事業費	873	853	-
	特定財源等	990	836	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】	
作業療法士報償費	840千円
費用弁償	13千円
【特定財源】	
国庫補助金	598千円(すべて報償費及び会計年度任用職員報酬等)
府補助金	238千円(すべて会計年度任用職員報酬等)

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	介助員等活動人数	単位	人	
指標の説明	対象児童に対する生活介助及び学習支援のための実人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		12	16	16
実績		12	16	-

≪事業の参考数値等≫

令和2年度	
介助員	13名
看護師	2名
運転士	1名
令和3年度	
介助員	13名
看護師	2名
運転士	1名

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	のべ介助時間数	単位	時間	
指標の説明	バス介助を除く、生活介助及び学習支援に係るのべ時間			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		6,800	7,000	9,800
実績		6,058	9,806	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
肢体不自由児や医療的ケアの必要な児童・生徒に対して教育の機会均等を図るために必要不可欠な事業である。事業の進行管理に努めるとともに、支援の充実を図っていく。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
児童生徒の必要な支援ニーズを把握し、安心して通うことのできる支援の充実を図っていきたい。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 8-(6)

事務事業名		特別支援教育推進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校教育課		連絡先		内線4162	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	1	教育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校に在籍する、教育上特別な支援を必要とする児童・生徒					
	目的 (どうしたいか)	当該の児童・生徒に対して適切な教育(支援教育)を行う。					
	手段 (事業内容)	各学校に支援教育支援員を配置する。支援教育支援員は、教育上特別な支援を必要とする児童・生徒に対して、生活支援、行動支援、学習支援等を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 報償費 5,076千円 消耗品費 290千円 図書購入費 112千円 ソフト購入費 35千円 保険料 25千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	5,585	9,525	9,110		
決算額	事業費	5,346	5,537	-		
	特定財源等	204	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	支援教育支援員活動校数	単位	校	
指標の説明	市立学校で、活動に必要な計画書を提出し、支援教育支援員が活動した学校数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		19	19	19
実績		16	19	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	支援教育支援員活動状況実績	単位	回	
指標の説明	1年間における市立学校に対し活動した回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		3,150	4,000	4,000
実績		2,752	3,077	-

≪事業の参考数値等≫	
支援教育支援員活動実績	
平成27年度	1,872回
平成28年度	2,294回
平成29年度	2,842回
平成30年度	2,691回

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
羽曳野市立学校での支援学級在籍児童生徒や支援を必要とする通常学級在籍児童生徒の増加が顕著であり、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切できめ細かな支援を行ううえで必要不可欠の事業である。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
支援学級在籍児童生徒だけでなく通常学級在籍児童生徒に対して教育的ニーズを的確に把握し、必要な支援をおこなうことで、「ともに学び・育つ」という共生社会の実現をめざしていく。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 8-(7)

事務事業名		ほっとスクール支援員事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校教育課		連絡先		内線4271	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	1	教育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒					
	目的 (どうしたいか)	学力向上、支援教育充実、不登校・いじめ等防止等、今日的な教育課題解決の一助とする。					
	手段 (事業内容)	①教育課程上の教育活動における学習支援、学習指導補助等 ②始業前の自主学習、放課後の自主学習等における学習指導補助等 ③特別な支援を必要とする児童・生徒への介助及び支援等 ④不登校傾向等生徒指導上の配慮を必要とする児童・生徒への相談活動、別室指導補助等					

予算・決算額				(単位:千円)	≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
当初予算額	事業費	1,296	1,259	1,259	【事業費】 報償費 666千円
決算額	事業費	1,092	666	-	
	特定財源等	0	0	-	
【特定財源】					

活動指標				(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名		ほっとスクール支援員の人数		単位	人		
指標の説明		ほっとスクール支援員の人数					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
目標(見込)		35	30	30			
実績		29	19	-			

成果指標				(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名		ほっとスクール支援員派遣回数		単位	回		
指標の説明		1年間における市立学校に対し派遣した回数					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
目標(見込)		850	840	825			
実績		722	444	-			

≪事業の参考数値等≫
1年間における市立学校に対し派遣した回数
H29年度 1,030回
H30年度 1,012回

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価 **現状維持**
(担当部局による総合評価の理由や課題)
児童・生徒にとって、多様な体験の場が増え、学習に対する興味関心が高まる。また、教員にとって、学生に学習や指導の補助をしてもらえることは、児童・生徒へ指導する時間を増やすことにつながっている。ただ、支援員となる学生の確保が難しく、大学等と連携した仕組みの確立が課題である。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、学生の確保が難しく回数が増えなかった。

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
支援員となる学生の確保に向けて、大学への情報提供やインターンシップなどで学校へ来た学生をそのまま採用できるように市として人材の確保に努める。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 8-(8)

事務事業名		スクールソーシャルワーカー配置事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4160	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒、保護者及び教職員					
	目的 (どうしたいか)	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、スクールソーシャルワーカーによる児童生徒の置かれた様々な環境への働き掛けによる支援を行う。					
	手段 (事業内容)	①校内チーム体制の構築②子どもや学級の状況アセスメントについてSSWからの専門的な助言③福祉部局等関係諸機関との連携とケース会議等の活性化					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
当初予算額	事業費	1,566	1,566	4,577	【事業費】 報償費 1,554千円	
決算額	事業費	1,443	1,554	-	【特定財源】 府補助金 777千円(すべて会計年度任用職員報酬等)	
	特定財源等	388	777	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	スクールソーシャルワーカー配置人数	単位	人	
指標の説明	1年間におけるスクールソーシャルワーカーの配置人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		2	2	3
実績		2	2	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	スクールソーシャルワーカー活動日数	単位	日	
指標の説明	1年間におけるスクールソーシャルワーカーの活動日数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		70	70	230
実績		65	72	-

≪事業の参考数値等≫	
30年度以前は府費によるスクールソーシャルワーカーの配置あり	
30年度配置人数 2人	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
近年の市立学校現場においては、いじめ、虐待、不登校等、子どもたちを取り巻く生徒指導上の課題が多様化、深刻化している。これら諸課題の背景には家庭や地域の課題が介在していることが多く、事態を好転させ、解決していくには学校組織のみでは限界がある。福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカー(SSW)によって、校内ケース会議等でアセスメント・プランニングをともに行い支援していくことが不可欠である。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
多くのケースに直面している各学校より、SSWによるコンサルテーションやケース会議への参加、派遣要望が極めて高くなっており、全中学校区のケースに対応できるよう、会計年度任用職員を増員し、事業の拡充を進めていきたい。	

施策番号 9

施策名	子どもの貧困対策
施策の目的	教育を受ける機会の均等を図る。
施策を構成する事業	(1) 就学援助等事務事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 9-(1)

事務事業名		就学援助等事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4260	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市が設置する小中学校に在学する児童・生徒をもつ保護者					
	目的 (どうしたいか)	経済的理由によって就学が困難となっている児童・生徒が、義務教育を円滑に受けられるようにするため。					
	手段 (事業内容)	学用品費など必要な費用の一部を援助する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 就学援助扶助費 45,358千円 特別支援就学奨励費 2,763千円 需用費 25千円 【特定財源】 2年度 就学援助 554千円 特別支援就学奨励費 1,381千円	
当初予算額	事業費	96,301	99,408	87,476		
決算額	事業費	79,057	48,146	-		
	特定財源等	3,835	1,935	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	就学援助受給者数	単位	人	
指標の説明	就学援助制度の受給児童・生徒数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1,311	1,230	1,230
実績		1,276	1,210	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	就学援助適正受給者割合	単位	%	
指標の説明	就学援助制度認定者のうち、適正受給者の割合			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	-

≪事業の参考数値等≫	
児童数・生徒数(5/1時点)	
元年度	児童:5,361人 生徒:2,762人
2年度	児童:5,207人 生徒:2,652人
3年度	児童:5,019人 生徒:2,636人

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
少子化による児童数の減少により認定者数は減少しているが、全児童数と認定者数の割合は前年度、前々年度ともに大きな変化はなく、就学援助の実施意義は高いと考える。 (令和2年度は小学校給食費が無償化されたため、就学援助費の給食費の支出がありませんでした。)	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 制度の周知などにより申請の促進に努めつつ、今後も他市の認定基準や支給額等の動向把握に努め、引き続き事務執行の効率化を図り、支援をしていく。 (令和3年度も小学校給食費が無償化されたため、就学援助費の給食費の支出がない予定です。)
---------	---

施策番号 10

施策名	教育体制の充実
施策の目的	指導力・資質の向上を図る。
施策を構成する事業	(1) 教職員研修事務事業 (2) 教育指導専門員事業 (3) 教育活動研究等推進事業 (4) 教職員の英語サポート事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 10-(1)

事務事業名		教職員研修事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4251	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校職員					
	目的 (どうしたいか)	学校職員の資質を向上させることにより、子ども・地域にとってよりよい学校にする。					
	手段 (事業内容)	大学の先生をはじめ、その道の専門の先生方を招へいして研修を実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 報償費 1,150千円 研修費 1,395千円 施設利用料 0千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	3,730	3,730	3,643		
決算額	事業費	3,464	2,545	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	研修数	単位	件	
指標の説明	1年間で実施した研修開催数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		40	30	30
実績		38	20	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受講者数	単位	人	
指標の説明	研修に参加したのべ人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1,500	1,200	1,200
実績		1,319	804	-

≪事業の参考数値等≫

市立学校職員数
 30年度 590人
 元年度 596人
 2年度 591人
 3年度 580人

※令和2年度に引き続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和元年度より研修回数を減らした研修を維持

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
教職員のスキルの向上と同時に、小学校では令和2年度、中学校においては令和3年度からはじまった新学習指導要領実施にともない、小学校英語の教科化や主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善、また1人1台タブレットを用いた学習の方法等、新たな知識・技能も身につけていかなければいけない。不易な研修と同時にタイムリーな研修を実施していく。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 令和3年度以後も、最新の教育情報をいち早くキャッチし、最新の教育を羽曳野市で行っていきけるよう、研修に取り入れていく。また、不易な内容がマンネリ化しないようまた、教職員の知識・技能の向上につながるよう今後も研修内容を検討していく。
---------	---

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 10-(2)

事務事業名		教育指導専門員事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4162	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小・中学校及び義務教育学校の教員(新任教員・講師)					
	目的 (どうしたいか)	教職員の日々の授業の質を高め、指導力を向上させることにより、子ども・地域にとってよりよい学校にする。					
	手段 (事業内容)	教育指導専門員を配置し、法定の初任者研修における研究授業にかかる指導等の指導助言を補助的に実施するもの。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	初任者研修における指導教員人数	単位	人	
指標の説明	1年間における指導した初任者及び2年目の教員数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		28	24	26
実績		28	24	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	初任者研修にかかる派遣回数	単位	回	
指標の説明	1年間における市立学校への派遣回数(延べ)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		150	100	105
実績		115	85	-

≪事業の参考数値等≫

初任者数 / 2年目教員数
 H30年度 16名 / 18名
 R1年度 12名 / 16名
 R2年度 12名 / 12名
 R3年度 14名 / 12名

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
本事業は、法定の初任者研修、2年目研修を基本とし、授業力向上・子どもとの関係づくりや生徒指導等、教員の資質向上に関する研修を行い、教員の指導力向上に寄与している。R2年度はコロナウイルス感染症による一斉休業のため、訪問指導がかなわない期間もあったため、回数は減少しているが、今後も新学習指導要領に対する教育課程にかかる研修等も必要になることが見込まれ、本事業は継続して実施していく必要がある。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 法定の研修ならびに、定期的な訪問指導が、教員の指導力向上に寄与している。経験年数の多い教員が校内に多くない現状と、今後経験年数の少ない教員が増えていくことを考えると本事業は継続実施が必要と思われる。
---------	---

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 10-(3)

事務事業名		教育活動研究等推進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4160 4162	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒・教職員					
	目的 (どうしたいか)	教職員等で構成する各教科・領域の研究団体に対して、研究等の教育活動を充実させ、その効果を学校教育に活かす。					
	手段 (事業内容)	各学校関係団体や学校に負担金や助成金を支給し、支援する。学校関係団体：小学校教育研究会、中学校教育研究会等					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
当初予算額	事業費	5,303	5,930	6,100	【事業費】 研究会補助金 1,832千円 研究会負担金 1,098千円 研究学校補助金 1,478千円 研究協議会関係 170千円 需用費 248千円 報償費 230千円	
決算額	事業費	5,676	5,132	-		
	特定 財源等	887	525	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	市内研究会部会数	単位	部会	
指標の説明	市内の小・中教育研究会専門部会数の合計数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	40	40	40	
実績	40	40	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	学校満足度	単位	%	
指標の説明	肯定的回答数÷アンケート回答数×100(%) (学校アンケート等における児童・生徒及び保護者の回答)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	82	82	87	
実績	80	86	-	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価 (担当部局による総合評価の理由や課題) 学校教育上必要な事業であり、補助金・負担金による支援を通じて効果をあげている。児童・生徒の学力や教職員の指導力のより一層の向上に向けて支援を継続する。	現状維持 今後の改善内容 (令和3年度以後の事業実施への改善内容) GIGAスクール構想など日々進化する教育内容に対応し、児童・生徒・保護者・地域の方々からの期待に応えられる学校園づくりのために、研究活動は必要不可欠である。今後も活発に活動できる環境を整えていく。
---	--

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 10-(4)

事務事業名		教職員の英語サポート事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4162	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市立小学校及び義務教育学校前期課程 教職員					
	目的 (どうしたいか)	小学校及び義務教育学校前期課程教職員の英語授業の工夫・改善をサポートすることで、授業の質を高め、指導力を向上させることにより、子ども・地域にとってよりよい学校にする。					
	手段 (事業内容)	英語教育指導専門員を派遣し、教職員に対して指導助言等を行う。また、各学校において英語研修を実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	英語教育指導専門員の活動回数	単位	回	
指標の説明	1年間における専門員の活動回数(延べ)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		60	80	0
実績		58	74	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	英語教育指導専門員が指導した教員数	単位	人	
指標の説明	1年間における専門員が指導した教員数(延べ)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		150	150	0
実績		142	148	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	完了
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
小学校の教育課程での英語教科化に向け、教職員の外国語授業への指導等を行うためにより新しい専門的知識とそれを実現するスキルが必要になる。そこで、元年度は「ALTと指導専門員による教職員に対する英語実践研修」を実施し、教員の指導力向上に寄与することができた。令和2年度までで3年間の事業を終え、教職員の外国語授業への指導についても、一定程度の知識とスキルが備わってきたものと考えられる。そのため、本事業は役割を終えたため、令和2年度で完了するものとした。	

今後の改善内容	
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)	

施策番号 11

施策名	教育コミュニティづくり
施策の目的	地域全体で学校教育を支援する。
施策を構成する事業	(1) 私たちのまちの学校園育み事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 11-(1)

事務事業名		私たちのまちな学校の園育み事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校教育課		連絡先		内線4272	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項	1	教育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立幼稚園、小・中学校及び義務教育学校					
	目的 (どうしたいか)	地域住民及び保護者が教育活動の振興を支援し、学校園と地域住民及び保護者が協働関係をもって園児・児童・生徒を育む。					
	手段 (事業内容)	①地域の人材を生かした教育活動の充実 ②教育講演会の開催 ③リーフレットの作成、配布 ④地域清掃活動等					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 6校区への補助金 2,125千円	
当初予算額	事業費	2,850	2,850	2,850	【特定財源】	
決算額	事業費	2,829	2,125	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	校内研修講師招聘人数	単位	人	
指標の説明	1年間における地域人材や教育関係者など校内研修講師招聘人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		120	20	50
実績		108	53	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	教育講演会や地域清掃活動等の開催校区数	単位	校区	
指標の説明	1年間における教育講演会や地域清掃活動等の開催校区数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		6	6	6
実績		6	6	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
		A	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
コロナウイルス感染症拡大に伴う一斉休校の影響で、大部分の体験活動や清掃活動は中止を余儀なくされたが、その中でも可能な限り研修や教育講演会を実施し、地域や保護者と連携した支援活動をおこなうことができた。引き続き地域・保護者との連携を図る必要がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
コロナウイルス感染症の猛威が続き、どうしても人間関係が希薄になる傾向の中で学校・子どもをとりまく社会が分断されないよう、地域・保護者との連携を継続する点を重視していきたい。

施策番号 12

施策名	幼稚園運営管理
施策の目的	人間性や社会性の基礎を培い、健やかな成長を育む。
施策を構成する事業	(1) 幼稚園施設改修事業 (2) 幼稚園運営事務事業 (3) 幼稚園まつり開催事業 (4) 未就学児の教育保育施設長寿命化計画策定事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 12-(1)

事務事業名		幼稚園施設改修事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1230	
担当部署名		こども課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	1	子育て支援		項	4	幼稚園費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	1	幼稚園費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立幼稚園12園					
	目的 (どうしたいか)	耐震改修及び施設修繕を行い、安全な保育環境を確保する。					
	手段 (事業内容)	市立幼稚園12園の14棟のうち、耐震基準を満たしていない3棟の改修及び老朽化している園舎の修繕を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 幼稚園維持補修:原材料費3千円、修繕費1,750千円 【特定財源】 ≪事業の参考数値等≫	
当初予算額	事業費	24,798	2,226	2,695		
決算額	事業費	3,039	1,753	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	市立幼稚園12園修繕相談箇所数	単位	箇所	
指標の説明	各園修繕が必要な箇所について相談があった。			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		50	50	50
実績		50	45	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	市立幼稚園12園修繕対応箇所数	単位	箇所	
指標の説明	予算の範囲内で、安全上直ちに必要な箇所を修繕した。			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		50	50	50
実績		47	42	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
幼稚園の老朽化に伴い、特に耐震基準を満たしていない園舎の耐震改修については喫緊の課題となっている。施設修繕についても、安全上直ちに对应しなければならない箇所にとどまっていることから、今後の幼稚園の在り方について、方向性の検討を急ぐ必要がある。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 12-(2)

事務事業名		幼稚園運営事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1230	
担当部署名		こども課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	1	子育て支援		項	4	幼稚園費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	1	幼稚園費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	利用を希望する幼稚園児や保護者					
	目的 (どうしたいか)	安全で快適な幼稚園生活を提供し、楽しいことがいっぱい幼児期を過ごすことができる環境づくりを推進する。					
	手段 (事業内容)	カリキュラムに応じて幼稚園備品や消耗品の購入の他、施設営繕及び各種施設の保守点検や施設維持管理を継続して実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 幼稚園費 323,797千円 (幼稚園維持補修費1,753千円【411-1-1-】、給付費負担金・補助金250,103千円、新型コロナウイルス感染症対策の補助金及び備品消耗品購入費12,500を除く) 【特定財源】 学校施設環境改善交付金7,038千円(空調)	
当初予算額	事業費	33,895	30,145	32,222		
決算額	事業費	28,453	59,441	-		
	特定財源等	1,056	7,038	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	市立幼稚園数	単位	園	
指標の説明	市内幼稚園を適正に管理する			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		12	12	12
実績		12	12	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	市立幼稚園数	単位	園	
指標の説明	適正に管理できた園の数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		12	12	12
実績		12	12	-

≪事業の参考数値等≫

R3当初予算事業費
幼稚園費 323,710千円

(幼稚園維持補修費2,695千円、給付費負担金・補助金282,793千円、新型コロナウイルス感染症対策の補助金及び備品消耗品購入費6,000千円、除く)

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
幼稚園の利用希望者が減少傾向にあり、児童数の少ない園をどのように運用していくかが課題となっている。 施設の老朽化と合わせて今後の幼稚園の在り方についてどのような方向性になるのか、総合的な判断を可及的速やかに示す必要がある。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 12-(3)

事務事業名		幼稚園まつり開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1230	
担当部署名		こども課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	1	子育て支援		項	4	幼稚園費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	1	幼稚園費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市立幼稚園の園児及び保護者					
	目的 (どうしたいか)	豊かな心を育むとともに幼稚園教育への理解を深める。					
	手段 (事業内容)	市立幼稚園12園の全園児が羽曳野コロセアムのメインアリーナに集い、発表会と交流を行う。日頃の各園での活動を大きな場で発することにより、子どもの精神的な成長につなげる。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	545	542	0		
決算額	事業費	505	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開催回数	単位	回	
指標の説明	コロセアムで開催した回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1	-	0	
実績	1	0	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	園児数及び保護者の参加数	単位	人	
指標の説明	園児の健やかなる成長につながっている。			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	-	-	0	
実績	910	0	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	休止・廃止
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
幼稚園まつりは開催に向けての練習に時間を割くことにより、各園の特性を活かした保育が充実しなくなるため、令和2年度をもって事業を廃止する。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 12-(4)

事務事業名		未就学児の教育保育施設長寿命化計画策定事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線1230		
担当部署名		こども課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	3	民生費	
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費	
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	1	児童福祉総務費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	本市の市立子育て支援施設(幼稚園、保育園、認定こども園、子育て支援センター)						
	目的 (どうしたいか)	老朽化している本市の子育て支援施設について、年少人口の減少動向を踏まえ、適正な規模配置を維持し、良好な教育保育環境を将来にわたって持続的に確保する必要がある。						
	手段 (事業内容)	子育て支援施設長寿命化計画を策定する。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 教育・保育施設長寿命化計画策定業務委託料 8,317千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	-	13,173	0		
決算額	事業費	-	8,317	-		
	特定財源等	-	0	-		

活動指標 (事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	調査の施設数	単位	箇所
指標の説明 本市の市立子育て支援施設(幼稚園、保育園、認定こども園、子育て支援センター)			
		令和元年度	令和2年度
目標(見込)	-	19	0
実績	-	19	-

成果指標 (事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	施設毎の評価	単位	箇所
指標の説明 施設の健全度(劣化)度調査を実施			
		令和元年度	令和2年度
目標(見込)	-	19	0
実績	-	19	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	完了
(担当部局による総合評価の理由や課題) 各教育保育施設の健全度(劣化)調査の実態を踏まえ、教育保育施設に求められる機能を確保しながら、中長期的な維持管理・更新等に係るライフサイクルコストの削減や予算の平準化を図るための方針を定めた。	今後の改善内容 (令和3年度以後の事業実施への改善内容)

施策番号 13

施策名	就学前教育・保育の充実
施策の目的	多様なニーズに対応する、新たな教育・保育の一体的なサービスの推進を図る。
施策を構成する事業	(1) 幼保一元化推進事業 (2) 公立認定こども園運営事務事業 (3) 公立認定こども園管理事務事業 (4) (仮称)西部こども未来館整備事業 (5) (仮称)西部こども未来館設立準備事務事業 (6) はびきのE-Kids!事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 13-(1)

事務事業名		幼保一元化推進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1230	
担当部署名		こども課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	10	こども園費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	就学前児童					
	目的 (どうしたいか)	多様化する子育て支援ニーズに対応するため、就学前児童の教育・保育を一体的・総合的に推進するため、幼稚園・保育所・認定こども園が連携してお互いの情報・識見の共有と相互理解を深める。					
	手段 (事業内容)	公立の幼保連携型認定こども園において、今後共通としていくカリキュラムの作成を通して幼稚園教諭・保育士の交流を図り、研修機会を充実させ、職員の質の向上に努める。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 幼稚園教諭免許・保育士資格取得講習等 0円 幼保共通カリキュラム作成委員研修会講師謝礼 0円 【特定財源】 ≪事業の参考数値等≫	
当初予算額	事業費	2,476	607	631		
決算額	事業費	1,581	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	職員研修の回数	単位	回	
指標の説明	幼保共通カリキュラム作成委員研修の実施回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		3	1	1
実績		1	0	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	職員研修の回数	単位	回	
指標の説明	幼保共通カリキュラム作成委員研修の実施回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		3	1	1
実績		1	0	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価 (担当部局による総合評価の理由や課題) 幼稚園教諭及び保育士等の交流を図ることで、互いの教育観・保育観の違いをすり合わせるとともに、就学前の子どもにとって最善の過ごし方について検討を重ねていく。	現状維持 今後の改善内容 (令和3年度以後の事業実施への改善内容)
---	--

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 13-(2)

事務事業名		公立認定こども園運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		こども課		連絡先		内線5570	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3	民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項	2	児童福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	3歳から5歳までの子どもとその保護者					
	目的 (どうしたいか)	就学前の子どもたちの成長発達に応じた教育・保育を一体的に行い、心と体、意欲や規範意識などを培い、たくましく生きる力の基礎を育成する。					
	手段 (事業内容)	1号認定児(幼稚園)と2号認定児(保育園)が共に学ぶ環境の中で、認定こども園教育・保育要領に沿った総合的な指導を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・調理業務委託料:5,056千円 ・賄材料費:2,330千円 【特定財源】 ・日本スポーツ振興センター負担金:35千円	
当初予算額	事業費	17,835	14,054	14,404		
決算額	事業費	12,766	10,438	-		
	特定財源等	75	71	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	公立認定こども園の職員配置人数	単位	人	
指標の説明	法令で定める基準にそれぞれ配置しており、教育・保育サービスを適正に提供する。			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		14	12	11
実績		14	15	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	公立認定こども園への入園申込者数	単位	人	
指標の説明	公立認定こども園を第1希望とする人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		61	50	83
実績		52	53	-

≪事業の参考数値等≫
 クラス数と園児数(各年5月1日現在)
 R2:6クラス・143人
 R3:6クラス・140人

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和2年度のこども園を第一希望とする人数は、募集人数の約77%であった。今後も引き続き、より良い教育・保育サービスを適正に提供していく。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 13-(3)

事務事業名		公立認定こども園管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		こども課		連絡先		内線5570	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3	民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項	2	児童福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	公立認定こども園(こども未来館たかわし)					
	目的 (どうしたいか)	多様な子育てニーズに対応する、園の円滑な運営に資するため。					
	手段 (事業内容)	施設の維持に必要なとなる様々な日常管理を実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】	
当初予算額	事業費	4,013	4,064	3,937	認定こども園施設管理費:3,600千円	
決算額	事業費	3,805	3,600	-	【特定財源】	
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	市立こども園数	単位	園	
指標の説明	市立こども園を適正に管理する。			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1	1	1	
実績	1	1	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	市立こども園数	単位	園	
指標の説明	適正に管理できた園の数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1	1	1	
実績	1	1	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 認定こども園の円滑な運営は必要不可欠な業務である。 利用者が安全に利用できるように修繕等日常のメンテナンスを必要に応じ実施し、適正な維持管理に努める。 今後も備品や消耗品等の購入に関しては、使用目的や優先順位など計画的に算出していくよう努める。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 13-(4)

事務事業名		(仮称)西部こども未来館整備事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1232	
担当部署名		(仮称)西部こども園設立準備室		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	10	こども園費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	(仮称)西部こども未来館					
	目的 (どうしたいか)	質の高い総合的な就学前教育・保育を提供できる環境を整備する。					
	手段 (事業内容)	丹比幼稚園・恵我之荘幼稚園・向野保育園を一体化した幼保連携型認定こども園を新設する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 (債務負担分)監理委託料 7,700(千円) (債務負担分)施設整備費 268,800(千円) 【特定財源】 学校施設環境改善交付金	
当初予算額	事業費	98,281	343,600	601,891		
決算額	事業費	478,866	276,500	-		
	特定財源等	0	113,394	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	定例会議の実施回数	単位	回	
指標の説明	(仮称)西部こども未来館整備工事に係る定例会議等			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		2	45	19
実績		2	45	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	(仮称)西部こども未来館整備の進捗率(%)	単位	%	
指標の説明	こども園施設整備工事の進捗率(%)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		15	65	100
実績		10	60	-

≪事業の参考数値等≫

令和元年度:初回顔合せ、着工前会議
 令和2年度:定例会議45回
 令和3年度:定例会議19回

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価 (担当部局による総合評価の理由や課題) 幼保連携型認定こども園の整備を行う事業の2カ年目であり、工事の竣工及び施設の開園に向けて、引き続き実施する必要がある。	現状維持 今後の改善内容 (令和3年度以後の事業実施への改善内容)
---	--

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 13-(5)

事務事業名		(仮称)西部こども未来館設立準備事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1232	
担当部署名		(仮称)西部こども園設立準備室		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	10	こども園費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	(仮称)西部こども未来館					
	目的 (どうしたいか)	質の高い就学前教育・保育及び子育て支援を総合的に提供する。					
	手段 (事業内容)	運営の方針やカリキュラム等、園の運用方法について検討しながら、開設に向けた準備・調整を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	カリキュラム会議等開催	単位	回	
指標の説明	こども園化に向けてのカリキュラム会議等、西部こども園設立準備のための会議			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		10	10	21
実績		0	10	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	カリキュラム等の完成度合い	単位	%	
指標の説明	運営の方針やカリキュラム等の作成にかかる完成に向けた進捗率			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		30	60	100
実績		40	60	-

≪事業の参考数値等≫

○令和2年度(仮称)西部こども未来館設立準備会議 全10回実施

○令和3年度(仮称)西部こども未来館実務者会議 全21回実施予定

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
(仮称)西部こども未来館開園を円滑に行うための事業であり、当該施設が令和4年4月開園予定であることから、令和3年度末まで継続する必要がある。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
---------	----------------------

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 13-(6)

事務事業名		はびきのE-Kids!事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1230	
担当部署名		こども課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	総務費
	施策	1	子育て支援		項	4	総務管理費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	1	企画費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立幼稚園および市立こども園に在園する4歳児及び5歳児					
	目的 (どうしたいか)	幼児期において、英語を楽しみながら体験することで、自然に無理なく英語を学びながら、ネイティブな発音や外国文化に触れられる機会を提供し、英語力やグローバルな視野の基礎づくりに寄与する。					
	手段 (事業内容)	園の課内授業として、外国人講師による英会話の体験教室を実施する。					

予算・決算額				(単位:千円)	≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 英会話教室運営支援業務委託料 583千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	864	814	1,388	
決算額	事業費	721	583	-	
	特定財源等	0	0	-	

活動指標				(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名		開催コマ数		単位	コマ		
指標の説明		各園にて実施した教室のコマ数					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
目標(見込)		125	123	129			
実績		121	96	-			

成果指標				(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名		参加園児数(のべ人数)		単位	人		
指標の説明		外国人との交流を通じて英会話を体験した回数(人数)					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
目標(見込)		2,446	2,200	2,000			
実績		1,952	1,614	-			

≪事業の参考数値等≫

【実施園数】
 令和元年度 13園
 令和2年度 13園

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。		B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
市内認定こども園および幼稚園において、外国人講師と歌やゲームを通じて英語を学ぶ機会を提供することで、園児が楽しみながら、自然な英語を習得することを可能としている。園児や保護者からは好評を得ており、一定のニーズには応えられている。	

今後の改善内容	
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)	

施策番号 14

施策名	野外活動機会の提供
施策の目的	体験活動の充実を図る。
施策を構成する事業	(1) ふれあい広場関連事務事業 (2) 山添村野外活動施設事務事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 14-(1)

事務事業名		ふれあい広場関連事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4461	
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		目	2	青少年育成費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	青少年					
	目的 (どうしたいか)	駒ヶ谷の豊かな自然を享受できる環境で、野外活動を行える場所を提供することで青少年の体験活動の充実を図る。					
	手段 (事業内容)	グレープヒルスポーツ公園野外活動広場(ふれあい広場)の運営及び親子ふれあいサマーイベントの開催。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 10-5-2-007 需要費 原材料費 10-5-2-100 報償費 需用費 役務費 使用料及び賃借料 【特定財源】	
当初予算額	事業費	249	249	1,592		
決算額	事業費	182	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	ふれあい広場の開設日数	単位	日	
指標の説明	1年間に施設利用に供した日数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		359	360	360
実績		359	360	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	利用人数	単位	人	
指標の説明	1年間のふれあい広場の利用人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		3,500	2,000	2,500
実績		4,519	2,479	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	
		A	B

総合評価	縮小・統合
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
人件費等の削減のための方法として、施設所管課等について検討の余地があると思慮される。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
当施設(キャンプ場)については新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高いとの見解により閉鎖が続いているため、施設の利用再開にあたり感染症対策の徹底が求められる。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 14-(2)

事務事業名		山添村野外活動施設事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4461	
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		目	2	青少年育成費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	青少年団体及び青少年育成団体					
	目的 (どうしたいか)	奈良県山添村の豊かな自然を享受できる環境で、野外活動を行える場所を提供することで青少年の体験活動の充実を図る。					
	手段 (事業内容)	奈良県山添村に所在する「山添村生涯学習施設東豊館」を5月から10月の6カ月間借り上げ、野外活動施設として提供。羽曳野市民が優先利用できる。					

予算・決算額				(単位:千円)	≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 東屋撤去費用 493千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	1,005	891	0	
決算額	事業費	0	493	-	
	特定財源等	0	0	-	

活動指標				(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名		野外活動施設の開設日数		単位	日		
指標の説明		1年間に施設利用に供した日数					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
目標(見込)		130	0	0			
実績		132	0	-			

成果指標				(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名		利用人数		単位	人		
指標の説明		5月～10月の間に利用した人数					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
目標(見込)		500	0	0			
実績		851	0	-			

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当でない。		C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。		C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合が可能である。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減する必要がある。		C
	人件費削減の余地はあるか。	削減する必要がある。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	休止・廃止
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和2年度の構造物撤去工事をもって事業が廃止となっているため。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 事業の廃止により特になし。
---------	---------------------------------------

施策番号 15

施策名	多様な学習・体験機会の提供
施策の目的	課外における多様な活動の体験を通じて、健全な成長を図る。
施策を構成する事業	(1) 各種教室等開催(青少年センター)事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 15-(1)

事務事業名		各種教室等開催(青少年センター)事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4456	
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		目	6	青少年センター運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	青少年					
	目的 (どうしたいか)	学校教育だけでは学ぶことが難しい伝統文化や実技を学び、体験できる場を提供し、伝統文化や実技への関心や興味、学ぶ楽しさを育む。					
	手段 (事業内容)	定期教室(子どもアート、将棋、書道、水彩画)、体験教室(お琴)、夏休み・春休み短期教室の開催。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 需用費 4,473円 役務費 94,202円 委託料 178,200円 【特定財源】 ・教室参加費 収入額 47,490円 (調定額109,000円だが教室の休講により還付が発生したため、61,510円の還付が発生したことにより上記収入額に至る)	
当初予算額	事業費	1,500	1,455	1,468		
決算額	事業費	1,303	685	-		
	特定財源等	204	50	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	各種教室開催回数	単位	回		
指標の説明	各種教室の開催延べ回数				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)		129	60	125	
実績		133	50	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	各種教室の参加人数	単位	人		
指標の説明	各種教室の参加延べ人数				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)		1,600	530	1,485	
実績		1,055	313	-	

≪事業の参考数値等≫

【算出方法】
定期教室の定員数×回数

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
・受益者負担(受講料)については、かなり安価に設定されているが教室の意義が受講者の技術向上だけに留まるのではなく、市の施策である文化芸術の推進に寄与していることを考慮すれば妥当と考える。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
・受講者や講師、運営する職員について、新型コロナ対策感染症対策の徹底が必要。 ・教室内容が定例化しているため、新たな内容の教室も検討する必要がある。	

施策番号 16

施策名	健やかな成長を支える環境整備
施策の目的	各施設において、地域の子育て・自主活動・健全育成等に対する支援を図る。
施策を構成する事業	(1) 青少年児童センター運営事務事業 (2) 青少年児童センター施設管理事務事業 (3) 白鳥児童館運営事務事業 (4) 白鳥児童館施設管理事務事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 16-(1)

事務事業名		青少年児童センター運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		072-952-0032	
担当部署名		青少年児童センター		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		目	8	青少年児童センター運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	幼児から成人の方まで幅広い年代を対象。					
	目的 (どうしたいか)	青少年の放課後や工休日、夏休み期間等の安心・安全な居場所づくりの実施。 * 小学生を中心に各種教室を実施し様々な知識・技術等を習得、体験し生涯学習への関心を高める。 * 体育館・運動広場・教室等の施設を貸し出すことにより自主活動の場を提供する。					
	手段 (事業内容)	日～土(年末・年始除く)の午前9時から午後9時30分まで開館。 * 土曜日教室(文化、サッカー、おもしろ)・子育て支援(親子、小学生体操教室)・中学生学力向上教室・夏休みを中心としたこども教室の実施。館内の教室、体育館、運動広場等の施設貸出(無料)					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 報償費(講師謝礼等) 1,097千円 需用費(教材費等) 991千円 委託料(シカゴ-講師派遣) 199千円 【特定財源】 使用料及び手数料 (文化教室等受講料) 247千円	
当初予算額	事業費	4,857	3,160	3,006		
決算額	事業費	2,581	2,305	-		
	特定財源等	200	247	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	施設利用件数	単位	件	
指標の説明	1年間で、当センターを利用した件数 (団体への施設貸出延べ件数+文化教室等の主催事業件数)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		2,000	1,800	1,500
実績		1,812	1,445	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	施設利用者数	単位	人	
指標の説明	1年間で、一般開放利用等も含め当センターを利用した人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		50,000	45,000	30,000
実績		43,560	27,931	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
青少年児童が安全かつ安心して過ごせる場を提供するよう努め、児童を対象とした各種文化教室・サッカー教室等を軸に様々な活動を通して「集い・遊び・学び」の機能を充実させることにより、青少年児童の健全育成に取り組んでいる。また、親子のふれあいの場として体操教室などを実施することで、子育て世代のコミュニティ活動促進にも取り組んでいる。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 一般開放及び貸館事業などにより、さらに幅広い年代の方々にご利用し活動することができる「場」を継続して積極的に提供することで、世代間のコミュニケーションの促進にも努めていく。
---------	--

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 16-(2)

事務事業名		青少年児童センター施設管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		072-952-0032	
担当部署名		青少年児童センター		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		目	8	青少年児童センター運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	青少年児童センターを利用される市内外の方々を対象とする。					
	目的 (どうしたいか)	「青少年児童センター運営事務事業」の遂行を補完するため、適切な施設・設備の維持管理を行い、利用者が安全に、安心して当施設を利用できるようにする。					
	手段 (事業内容)	来館者が青少年児童センターを安全で安心して利用できるよう、施設の維持管理に努め、可能な限り、補修・修繕については職員で行っている。 * 必要に応じて、消防設備等の保守管理等に専門性の必要な業務や、施設警備・清掃業務等、委託により効率化が見込める業務等、適宜業者に委託している。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	11,022	18,910	14,618
決算額	事業費	10,624	16,592	-
	特定財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】	
需用費(光熱水費)	1,681千円
役務費(電話料 他)	176千円
委託料	
(施設管理・清掃業務、各種設備等保守管理業務、機械警備業務 他) 8,564千円	
工事請負費	3,133千円
負担金、補助及び交付金	3,038千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	修繕件数	単位	件	
指標の説明		1年間で修繕を行った件数(職員作業も含む)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		30	30	30
実績		30	30	-

≪事業の参考数値等≫

施設利用者数	
R1	43,560人
R2	27,931人
R3	35,000人(見込み)

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	事故等発生件数	単位	件	
指標の説明		施設利用者の安全・安心につながっている。		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		0	0	0
実績		0	0	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
日々点検を実施し、可能な限り修繕等を職員で行うことにより、支出の抑制に取り組みつつ、事故のない安全な施設となるよう、努めている。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
需用費(光熱水費)や役務費(電話料)など、可能な限り節制に努め、より一層の支出の抑制に取り組み、適切な施設・設備の維持管理を行い、利用者が安全に、安心して当施設を利用できるように努めていく。	

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 16-(3)

事務事業名		白鳥児童館運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		白鳥児童館		連絡先		072-957-4900	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款	10	教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項	5	社会教育費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	乳幼児から小学校に在学する児童、保護者					
	目的 (どうしたいか)	子どもに健全な遊びを与えるとともに、地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成することを目的とする。					
	手段 (事業内容)	子育て親子の交流の場の提供、交流の促進、子育て相談等の子育て支援事業。主に小学生を対象にした遊びの場の提供、遊びの指導、工作や体験型教室の開催。地域との連携・交流を深めるイベントの実施。留守家庭児童会白鳥教室の施設提供。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 教材費 ¥199,011- 報償費 ¥4,452- 消耗品費 ¥146,661-	
当初予算額	事業費	679	652	649	【特定財源】	
決算額	事業費	645	516,736	-		
	特定財源等	1,884	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	施設の開設日数	単位	日	
指標の説明	1年間に開館した日数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		293	251	249
実績		265	251	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	施設の利用人数	単位	人	
指標の説明	1年間に施設を利用した人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		13,000	12,000	7,000
実績		10,509	6,238	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 児童の利用は校区内である白鳥小学校の児童に限られるため、以前より市内全域からの利用者を増やすことを目標として、就学前の親子の利用の充実に努めてきた。その結果、平成29年度から子ども・子育て支援交付金を受けて、月曜から金曜日の午前中の事業を地域子育て支援拠点事業として、利用対象者を乳幼児の親子にまで拡大して実施した。令和元年度から新型コロナウイルスの影響で年間利用者数は減少しているものの、現在も市内全域から利用される事業である。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 今後も地域の子どもの健全育成と子育て支援及び居場所づくりとして継続していくとともに、高学年の児童の利用数を増やすことが課題である。児童館の規模が小さく施設面でも難しい面もあるが、興味のある遊び等を提供できるよう、事業の充実に努めていきたい。
---------	--

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	16-(4)
事務事業名		白鳥児童館施設管理事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
				連絡先 072-957-4900	
担当部署名		白鳥児童館		会計 1 一般会計	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	款	10 教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援	項	5 社会教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援	目	3 少年健全育成事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	白鳥児童館			
	目的 (どうしたいか)	利用者が安全に、快適に施設を利用できる。			
	手段 (事業内容)	施設及び設備の保守・点検、及び清掃、植栽等の環境整備。			

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	1,104	965	1,460
決算額	事業費	909	8,422	-
	特定財源等	0	0	-

《主な内訳(令和2年度決算)》

【事業費】
工事請負費 ¥4,534,200-
備品購入費 ¥2,196,700-
電気料金 ¥537,058-
【特定財源】

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	職員による施設清掃の実施	単位	日	
指標の説明	開館日は毎日清掃している			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		293	251	249
実績		265	251	-

《事業の参考数値等》

--

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	臨時閉館日数	単位	日	
指標の説明	メンテナンス作業等を除き、施設の不備により休館となった日数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		0	42	44
実績		24	42	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
			A
			A
			A

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 白鳥児童館を運営していく上で、施設管理の業務は不可欠である。また、小規模な施設であることから、館内清掃等は平成28年度から職員が直接行っており、コスト削減に努めている。なお、平成10年に建設されたため、経年劣化による修繕が必要な箇所が多数あるため、令和2年度に外部の大規模改修を行い長寿命化を図る。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 今後は、経年劣化による修繕が必要な箇所について、順次手当てしていきたい。

施策番号 17

施策名	地域社会への参加促進
施策の目的	地域における交流の促進を図る。
施策を構成する事業	(1) 夏休みラジオ体操事業 (2) 成人式開催事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 17-(1)

事務事業名		夏休みラジオ体操事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4450	
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		目	3	少年健全育成事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	子ども、地域(自治会等)					
	目的 (どうしたいか)	夏休みは不規則な生活になりがちのため、地域ぐるみで朝のラジオ体操を実施することで規則正しい生活の確立と、世代間交流、地域コミュニティの活性化をめざす。					
	手段 (事業内容)	地域(自治会等)やこども会に、参加カードと参加賞(えんぴつ2本)を配布することでラジオ体操の促進をうながしている。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 参加賞代 160千円 【特定財源】 《事業の参考数値等》	
当初予算額	事業費	200	198	185		
決算額	事業費	199	160	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	実施団体数	単位	団体	
指標の説明	市内で朝のラジオ体操を取り組んだ団体			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		50	30	25
実績		44	15	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	ラジオ体操参加者数	単位	人	
指標の説明	ラジオ体操に参加した大人と子どもの人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		4,000	1,600	2,000
実績		3,209	617	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
コロナ禍により、例年に比べ大幅に参加人数が減少していますが、コロナが収束すれば、子どもたちの規則正しい生活を確立するために地域を主体として積極的に活動をしていく。しかし、市域全体において子どもの人数が減少していくことを踏まえ、実施方法及び場所等を検討し、学校や地域団体等と連携を図り、多くの子供たちが参加できる体制の構築に努める。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 当事業は子どもたちの生活習慣の確立に加え、地域コミュニティの活性化・世代間交流も目的にしている。また支援している地域団体は子ども会・青少年指導員・校区育成協議会がほとんどである。事業を実施するにあたり、支援団体は「青少年健全育成関連団体支援事業」の支援団体と重複している。今後の方針としては上記事業と連携することによって、それぞれの事業を活性化させ、多くの子ども達が地域団体と世代間交流ができ、地域コミュニティが活性化するように市として支援を行う。
---------	--

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 17-(2)

事務事業名		成人式開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4452	
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		目	2	青少年育成費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	新成人					
	目的 (どうしたいか)	成人の日を迎えるにあたり、新成人としての前途を祝福し励ますとともに、成人としての自覚をうながす。					
	手段 (事業内容)	成人の日に成人式を開催し、祝福の言葉と記念品を贈呈する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
当初予算額	事業費	2,468	2,503	2,582	【事業費】	
決算額	事業費	2,338	2,380	-	報償費 40千円	
	特定財源等	0	0	-	需用費 85千円	
					役務費 7千円	
					委託費 2,246千円	
					【特定財源】	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	成人式案内状の送付数	単位	枚	
指標の説明	成人式の案内状を送付した件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1,350	1,254	1,204
実績		1,271	1,247	-

【事業費】	
報償費	40千円
需用費	85千円
役務費	7千円
委託費	2,246千円
【特定財源】	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	成人式出席者数	単位	人	
指標の説明	成人式に出席した新成人の人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		900	890	840
実績		897	785	-

≪事業の参考数値等≫	
【過去の出席率】	
H24	73.3%
H25	77.8%
H26	75.0%
H27	66.0%
H28	69.4%
H29	69.2%
H30	69.4%
R1	70.5%
R2	63.2%

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
			A

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>成人式は人生の節目を祝う行事でもあり、毎年参加者も多く事業の実施は不可欠である。</p> <p>羽曳野市では若者世代の減少が人口減少の要因の一つになっており(羽曳野市人口ビジョン)、成人式では成人としての自覚をうながすだけでなく、郷土愛を育んでもらえるような場にもなるようにこの間企画内容、記念品を検討してきている。</p> <p>引き続き、より多くの新成人に出席していただき、旧友や恩師との旧交を温めたり、郷土愛を育んでもらえる場となるよう内容の充実を図りたい。</p>	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
<p>令和4年4月から、民法改正に伴い現在の20歳から18歳へ成人年齢が引き下げられる。当市では近隣市同様に《成人式》から《二十歳の集い》へと名称の変更を予定している。しかし、各市町村独自の内容で《二十歳の集い》実施を予定しており、他市の状況など情報収集しながら、創意工夫して開催していくことが必要である。</p>

施策番号 18

施策名	困難を有する子どもの支援
施策の目的	居場所づくりとともに、抱えている問題の克服・解決を図る。
施策を構成する事業	(1) 発達に障害のある児童の居場所づくり事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 18-(1)

事務事業名	発達に障害のある児童の居場所づくり事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4540	
担当部署名	社会教育課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向	2	困難を有する子ども・若者の支援		目	11	課外対策費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	支援が必要な児童及びその保護者、羽曳野市留守家庭児童会職員					
	目的 (どうしたいか)	支援が必要な児童やその保護者が、悩みを抱えてしまうことで孤立や虐待につながらないよう支援を行う。留守家庭児童会職員が、支援が必要な児童への関わり方を学ぶことができるようにする。					
	手段 (事業内容)	相談窓口の開設。児童センター研徳田のホール開放による居場所づくり。留守家庭児童会職員向けの研修会の実施。保護者が社会性を育む子育ての仕方を学ぶ研修会、講演会。					

予算・決算額				(単位:千円)	≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・委託料 5,000千円 【特定財源】 ・府補助金 5,000千円
当初予算額	事業費	5,000	5,000	5,000	
決算額	事業費	5,000	5,000	-	
	特定財源等	5,000	5,000	-	

活動指標 (事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	支援が必要な児童の居場所づくり	単位	回
指標の説明	児童が様々な遊びができるようにホールを開放している。保護者の相談も行うことができる。		
		令和元年度	令和2年度
目標(見込)	6	6	6
実績	5	2	-

成果指標 (事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	支援が必要な児童の保護者への相談支援	単位	人
指標の説明	児童センター研徳田にて開設している相談窓口、学童保育、ホール開放において相談支援を行った保護者の延べ人数。		
		令和元年度	令和2年度
目標(見込)	850	1,000	700
実績	946	670	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
市が運営する児童館では、障がいについての専門知識を有するスタッフを確保していないため、支援が必要な児童が遊んだり、保護者が気軽に相談できる窓口が開かれていない。そのため委託先である四天王寺悲田院児童センター研徳田では、支援が必要な児童の居場所や保護者が気軽に相談できる場所として、市民が利用できる環境を整えている。また、相談支援や研修等も行っており、留守家庭児童会職員も参加している。実践方法を学ぶことで、いじめや虐待発生の再発防止策に役立っている。支援が必要な児童や保護者を支える場所があることは非常に重要であり、今後も継続していく必要がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
専門知識を有するスタッフが留守家庭児童会へ赴き、支援が必要な児童への対応方法等を、実地研修により直接羽曳野市留守家庭児童会職員へアドバイスするなど成果向上に努めていきたい。

施策番号 19

施策名	学校・家庭・地域が連携した育成支援
施策の目的	社会全体で健全な育成を支援する。
施策を構成する事業	(1) 青少年健全育成関連団体支援事業 (2) 放課後子ども教室事業 (3) 学校支援地域本部事業 (4) 家庭教育支援事業 (5) 青少年健全育成啓発等事業 (6) 子どもの安全確保事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 19-(1)

事務事業名		青少年健全育成関連団体支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		社会教育課		連絡先		内線4420	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款	10	教育費
	施策の方向	3	社会全体で支えるための環境整備		項	5	社会教育費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	青少年の健全育成に取り組む関係団体					
	目的 (どうしたいか)	市内の関係団体との協働により、家庭・学校・地域が連携して青少年をとりまく環境の整備を行い、地域社会全体で青少年の健全育成に取り組めるようにする。					
	手段 (事業内容)	市青少年健全育成推進協議会、市青少年指導員連絡協議会、市こども会育成連絡協議会、市青少年リーダー会、市PTA連絡協議会の各団体への助成金の交付、その他日常活動への支援を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	11,071	10,644	10,366
決算額	事業費	10,432	10,211	-
	特定財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】	
団体助成金	4432千円
青少年指導員謝礼	5595千円
青少年指導員保険	159千円
大阪府青少年指導員連絡協議会負担金	25千円
【特定財源】	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	団体活動支援回数	単位	回	
指標の説明	事務担当職員の団体の会議、行事等への参加回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		125	100	100
実績		95	29	-

≪事業の参考数値等≫

団体の会議・行事等	
・PTA	7回
・こども会	17回
・青少年指導員	5回
・推進協	10回

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組む校区数	単位	校区	
指標の説明	地域イベントや校区パトロールなど地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組む校区数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		14	14	14
実績		14	14	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和2年度は新型コロナウイルスのため、毎年開催している校区イベントなどはほとんど中止になったが、各団体においてはコロナ禍においても、感染症対策を講じながら、会議等は例年通り定期的に続けていた。大きなイベントは実施できなかったが、会議の中でコロナ禍における各地域の活動を情報共有を密に行なったため。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
家庭・学校・地域が連携して青少年をとりまく環境の整備を行い、地域社会全体で青少年の健全育成に取り組めるよう、行政としても市内の関係団体と協働・連携するとともに、関係団体間の調整を図るため、市としてその支援を行うことは必要である。一方で、地域活動の担い手不足という課題も生じており、実際に活動している団体の方以外にもその活動が理解されるよう周知に努めたい。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 19-(2)

事務事業名		放課後子ども教室事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4420	
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向	3	社会全体で支えるための環境整備		目	2	青少年育成費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	小学生、地域住民					
	目的 (どうしたいか)	放課後や週末等に学校の施設を利用して、子どもたちの安全で安心な活動場所を確保し、学習や様々な体験・交流活動の機会を提供することにより、子どもたちの社会性・自主性・創造性を育む。また学校を書くとして地域コミュニティの活性化をめざす。					
	手段 (事業内容)	市内14小学校及び義務教育学校区で地域住民を中心として実行委員会を組織し(構成団体:育成協、福祉委員会、婦人会、老人会、厚生保護女性会、PTA等)、子どもたちにスポーツ、文化活動、様々な遊び、地域ボランティアとの交流、学習活動等の多様な活動を体験する機会を提供する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
当初予算額	事業費	2,947	2,920	2,780	【事業費】 放課後子ども教室委託料 272千円 コーディネーター謝礼 5千円	
決算額	事業費	2,744	277	-	【特定財源】 国・府補助金 27千円	
	特定財源等	1,000	27	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	教室開催回数	単位	回	
指標の説明	1年間で開催した教室延べ回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		280	100	50
実績		261	0	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	児童の参加人数	単位	人	
指標の説明	1年間で参加した児童の延べ人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		10,700	5,000	2,000
実績		10,507	0	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和2年度は新型コロナウイルスにより、放課後子ども教室の活動はできなかったが、地域の実行委員会や市全体での放課後子ども教室代表者会議・運営委員会は実施し、新型コロナウイルスが収束次第に、活動再開ができる体制を作ったため。	

今後の改善内容	
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)	
令和3年度9月現在も新型コロナウイルスにより、放課後子ども教室の活動は行えていない。しかし昨年度に引き続き、地域の実行委員会や放課後子ども教室代表者会議などを開催し、新型コロナウイルスが収束次第活動再開ができる体制を作っていく。	

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 19-(3)

事務事業名		学校支援地域本部事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4461	
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向	3	社会全体で支えるための環境整備		目	2	青少年育成費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	子ども(主に公立小・中学校及び義務教育学校に通う児童生徒)、小・中学校及び義務教育学校、地域住民					
	目的 (どうしたいか)	地域と学校が連携協働して、校区内の小中学校及び義務教育学校の学校運営や教育活動への地域住民による支援活動の促進と調整を行う。					
	手段 (事業内容)	各校区に地域コーディネーターを配置し、学校の教育活動に対する組織的なボランティア支援を行える環境作りをすすめるとともに、各学校での学習支援、環境整備、部活動指導、登下校の見守り等の取り組みをすすめる。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】 国・府補助金569千円	
当初予算額	事業費	1,176	1,176	1,176		
決算額	事業費	1,163	1,163	-		
	特定財源等	742	569	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	コーディネーターの活動時間数	単位	時間	
指標の説明	コーディネーターが1年間で活動した延べ時間数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		335	275	275
実績		335	275	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	ボランティア数	単位	人	
指標の説明	1年間で活動を行ったボランティアの延べ数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		48,500	15,500	10,000
実績		30,791	5,311	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価 (担当部局による総合評価の理由や課題) 学校(各中学校区毎)と地域との連携事業として実施がされており、今後ともよりよい学校環境の整備には本事業が必要である。	現状維持 今後の改善内容 (令和3年度以後の事業実施への改善内容) 新型コロナウイルス感染症の流行下でも支障なく実施できる運営方法の模索をしていく必要がある。
--	---

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 19-(4)

事務事業名		家庭教育支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4461	
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向	3	社会全体で支えるための環境整備		目	2	青少年育成費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	幼児・児童の子をもつ親					
	目的 (どうしたいか)	子育てに関する学習機会・情報の提供をととして、保護者が身近な地域で家庭教育に関する学習や相談ができるようにすることで、家庭教育力の向上を図るとともに、地域や親同士の関係づくりをすすめる。					
	手段 (事業内容)	地域の親学習リーダー(大阪府の養成講座や類似講座の修了者)により、「親学習」講座を開催し、グループワークの中での対話や交流をととして、子育ての大切さや親としての自覚や責任について考えてもらう。					

予算・決算額				(単位:千円)	≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 親学習リーダー謝礼12千円 消耗品費8千円 【特定財源】 国・府補助金13千円
当初予算額	事業費	268	268	272	
決算額	事業費	155	20	-	
	特定財源等	102	13	-	

活動指標				(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名		親学習の開催回数		単位	回		
指標の説明		1年間で親学習講座を開催した回数					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
目標(見込)		12	6	6			
実績		6	1	-			

成果指標				(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名		親学習参加者数		単位	人		
指標の説明		1年間で親学習に参加した人数					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
目標(見込)		200	40	40			
実績		79	5	-			

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
本来家庭教育支援の活動は幅広いが、市が現在行っているのは「親学習」事業である。子育てについての身近なエピソードを題材に保護者同士や地域の人と一緒に親子の関係や子育ての楽しさについて、話し伝え合い、悩みや疑問を共有し、仲間として共感することができる「交流と気づきの場」となるよう実施している。事業の性格上、幅広く参加者を集めることに一定の難しさがあり、現在は小学校や児童館の協力の下、保護者を集め行っている。参加者からの感想はおおむね好評なので、今後は子育て支援の部門と連携を図り、実施の拡大をすすめていきたい。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 新型コロナウイルスの影響により活動が大幅減になっていることで、認知不足も課題の一つであり周知ができていない。さらに親学習リーダーの高齢化で今後は世代交代を目指し、人材を確保していくとともに、大阪府からの研修にも積極的に参加をするよう促し、随時代代に合った子育てエピソードなどを話し伝えていく必要がある。そして、より多くの保護者や地域の人に認知してもらえるよう活動をしていきたい。
---------	---

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 19-(5)

事務事業名		青少年健全育成啓発等事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4452	
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向	3	社会全体で支えるための環境整備		目	2	青少年育成費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民、青少年健全育成に取り組む関係団体の構成員					
	目的 (どうしたいか)	家庭・学校・地域が連携して青少年をとりまく環境の整備を行い、地域社会全体で青少年の健全育成に取り組めるよう、市内関係団体の協働関係の強化と啓発をすすめる。					
	手段 (事業内容)	7月の「青少年非行防止月間」及び11月の「子ども若者支援強調月間」において関係団体と協働して啓発活動を取り組むとともに、青少年健全育成大会・研修会を開催する。					

予算・決算額				(単位:千円)	≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 消耗品費 217千円 印刷製本費 25千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	643	905	905	
決算額	事業費	762	242	-	
	特定財源等	0	0	-	

活動指標				(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名		強調月間に取り組まれた事業数		単位	事業		
指標の説明		強調月間における各団体の取り組み行事・事業の数					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
目標(見込)		17	9	2			
実績		9	2	-			

成果指標				(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名		青少年健全育成推進大会の参加者数		単位	人		
指標の説明		青少年健全育成推進大会・PTA連絡協議会研修会の参加者数					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
目標(見込)		400	150	0			
実績		284	0	-			

≪事業の参考数値等≫

青少年健全育成推進大会・PTA研修会
 街頭啓発(7月)
 啓発のぼり(7月・11月)
 ボディパネル(7月・11月)
 青少年指導員統一パトロール
 3つのチャレンジ関連事業

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
コロナ禍において活動が制限される中でも事業の実施方法の模索を行い実施に至るなど、臨機応変な対応を行っている。また本事業を通じて青少年の健全な環境整備を行っていることもあり、地域社会全体で青少年の健全育成に取り組めるようにするためには、本事業は不可欠である。また事業の再開にあたり新型コロナウイルス感染症対策が必須であり対策費等の検討が必要である。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 各校区においても新型コロナウイルス感染症の影響で活動等が大幅減になっていることもあり、今後の活動についても実施方法等の模索が急務である。
---------	--

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 19-(6)

事務事業名		子どもの安全確保事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4420	
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向	3	社会全体で支えるための環境整備		目	2	青少年育成費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	子ども、子どもの安全見守りに参加する地域住民等					
	目的 (どうしたいか)	地域住民等による自発的な協力により、地域ぐるみで子どもの安全を見守る環境をつくり、登下校時における子どもの安全確保と地域の犯罪防止及び犯罪抑止につなげていく。					
	手段 (事業内容)	児童の安全見守り活動参加者の傷害保険事務等の活動支援。各種団体(校区育成協、PTA、町会等)の協力により「みまもってるよ。こども110番」プレートを配布。(建物や自転車等に掲示し子どもの安全な環境づくりへの協力意思を示してもらう)					

予算・決算額				(単位:千円)	≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】
当初予算額	事業費	0	0	0	
決算額	事業費	0	0	-	
	特定財源等	0	0	-	

活動指標				(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名		「みまもってるよ。110番」プレート配布数		単位	枚		
指標の説明		1年間に新規で配布したプレートの枚数					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
目標(見込)		1,000	1,000	1,000			
実績		580	903	-			

成果指標				(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名		「みまもってるよ。110番」に取り組む校区数		単位	校区		
指標の説明		「みまもってるよ。110番」に取り組む青少年健全育成協議会の校区数					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
目標(見込)		14	14	14			
実績		14	14	-			

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
地域住民等による自発的な協力で、地域ぐるみで子どもの安全を見守る活動は市内全域で取り組まれており、登下校時の子どもの安全確保に大きな役割を果たしている。こうした活動に地域住民が安心して参加できるよう、必要な支援を行っていく必要性は高いと考えている。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 高齢化が進む中、参加していただける地域住民の参加人数の確保及び学校・地域・行政のさらなる連携が必要と思われる。
---------	---

施策番号 20

施策名	放課後・課外環境の充実
施策の目的	放課後・課外における、安全で快適な居場所づくりを図る。
施策を構成する事業	(1) 放課後児童健全育成事業 (2) 留守家庭児童会学習支援事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 20-(1)

事務事業名		放課後児童健全育成事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4540	
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向	3	社会全体で支えるための環境整備		目	11	課外対策費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	就労等により保護者が昼間家庭にいない児童及び保護者					
	目的 (どうしたいか)	就労や疾病等により保護者が放課後家庭にいない、小学校または義務教育学校前期課程の児童を対象として、児童の安全を守り、遊びや異年齢との集団生活を通して、健康で自主性や社会性を備えた豊かな人間性を育て、児童の健全育成をすることを目的とする。					
	手段 (事業内容)	市内12小学校、1義務教育学校及び1児童館に留守家庭児童会(学童教室)を開設。開会時間は、平日は放課後から午後5時まで、学校休業日(夏休み等)は、午前8時30分から午後5時まで、延長利用(平成26年5月1日より開始)は、午後5時から午後6時30分まで実施。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	20,511	32,899	13,318
決算額	事業費	18,477	27,195	-
	特定財源等	158,633	35,064	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】	
消耗品	2,786千円
庁用器具費	523千円
施設整備費	7,887千円
新型コロナウイルス感染症対策費	11,723千円
【特定財源】	
国庫補助金	17,426千円
府補助金	4,868千円
使用料	12,770千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	入会児童数	単位	人	
指標の説明	年度当初(5月1日)に受け入れた児童数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1,040	1,053	1,062
実績		1,040	1,053	-

≪事業の参考数値等≫

【使用料】	
月額	5,000円(第2子以降2,500円)
延長使用料	1人につき1,500円

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	留守家庭児童会入会希望者受入率	単位	%	
指標の説明	年度当初の希望者を受け入れた割合(%)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>留守家庭児童会の利用者数は、少子化で児童数が減っているなかでも伸びており、市民ニーズの高い事業と考えている。</p> <p>本年度も教室数及び職員数を増やし待機児童を出さずに受け入れできる態勢を整えたが、複数の教室で職員が足りず、日々雇用の会計年度任用職員で職員数を補っている状態である。</p> <p>また、いくつかの学校において空き教室がなかったため、学童の専用教室が準備することができず、幼稚園や学校との併用教室として使用している状態である。</p>	

今後の改善内容	<p>(令和3年度以後の事業実施への改善内容)</p> <p>今後も利用者は増加傾向にあるため、待機児童を出さずに全員を受け入れできる態勢を確保することが最重要課題である。</p> <p>配慮が必要な児童の増加に対応していくことや、保護者会から強く要望されている土曜保育の通年開会も今後の課題であるが、当面は現状の内容で安定的な運営体制を確保できるようにしたい。</p>
---------	---

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 20-(2)

事務事業名		留守家庭児童会学習支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4530	
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	2	総務費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	1	総務管理費
	施策の方向	3	社会全体で支えるための環境整備		目	5	企画費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内13小学校及び1義務教育学校の留守家庭児童会入会児童					
	目的 (どうしたいか)	学習習慣の定着を図る。					
	手段 (事業内容)	週に1回程度、各留守家庭児童会の教室にて、市職員が児童の宿題のチェックや質問への対応等、学習支援を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 図書購入費 54千円 【特定財源】 ≪事業の参考数値等≫ 【留守家庭児童会クラス数】 令和元年度 30クラス 令和2年度 29クラス 令和3年1月18日(月)～3月5日(金) ⇒緊急事態宣言発出のため事業中断	
当初予算額	事業費	10	65	10		
決算額	事業費	6	54	-		
	特定財源等	0	54	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	学習支援実施回数	単位	回	
指標の説明	留守家庭児童会学習支援を実施した回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1,258	1,000	270
実績		1,051	678	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	学習支援の満足度	単位	%	
指標の説明	本事業について「良い取り組みだと思ふ」と答えた保護者の割合			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		85	85	85
実績		80	83	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
留守家庭児童会の各教室において、児童会で学習する習慣を定着させ、そのチェックを行うことにより、保護者が十分に学習の確認を行えない児童へのフォローなど、一定の市民ニーズに応えることができているものと考えます。しかし、留守家庭児童会のクラス数の増加に伴い、職員の担当教室数・訪問回数も増加しており、実施体制の見直しを図ったうえで事業を継続する。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
事業担当部署が政策推進課から社会教育課へと移管されたことに伴い、学習支援を行う職員を社会教育課配属の職員のみとし、週に一度を隔週実施へと変更した。今後は、学習支援を行うのみでなく、運営支援を行う事業へ変更していく必要がある。

施策番号 21

施策名	図書館サービスの充実
施策の目的	知的で心豊かな生活に寄与する。
施策を構成する事業	(1) 図書館運営事務事業 (2) ブックステーション管理運営事務事業 (3) ステーションライブラリー管理運営事務事業 (4) 大学図書館との連携推進事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 21-(1)

事務事業名		図書館運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		図書館課		連絡先		072-950-5501	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	生涯学習		款	10	教育費
	施策の方向	4	読書活動の充実		項	5	社会教育費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市在住・在勤・在学者、及び広域連携自治体住民					
	目的 (どうしたいか)	多様な資料や情報を収集して地域住民の皆様の課題解決を支援し、知的で心豊かな住民生活に寄与することを目的とする。					
	手段 (事業内容)	市内6館及びブックステーション1室で資料(情報)提供を中心にリクエストサービス、レファレンスサービス、障害者サービス、学校図書館支援事業、各種集会文化活動、ステーションライブラリーや、広域貸出サービス等を行っている。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 システム保守料:1,611千円 図書資料費:15,930千円 業務委託料:17,186千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	46,304	49,483	51,104		
決算額	事業費	47,638	44,946	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	資料貸出冊数	単位	冊	
指標の説明	1年間に個人貸出した冊数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		880,000	760,000	760,000
実績		756,488	594,476	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	市民一人当たりのサービス効果	単位	円	
指標の説明	貸出図書を個人が購入したと仮定し、そこから必要経費を差し引いた分を市民の利益とする指標			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		11,000	9,500	9,500
実績		9,280	7,165	-

≪事業の参考数値等≫

貸出人数
 H28 231,743人
 H29 230,073人
 H30 228,039人
 R1 204,542人
 R2 157,527人
 市民一人当たりの貸出点数 5.4冊

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	拡充・重点化
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
図書館は、知識基盤社会における知識・情報の重要性を踏まえ、資料や情報の提供等の利用者及び住民に対する直接的なサービスの実施や、読書活動の振興を担う機関として、また、地域の情報拠点として必要な施設である。また、それにより、住民の学びを支えることを通じて住民の暮らしを豊かな彩りあるものにするともに、地域の課題解決に主体的・積極的に取り組む地域社会の担い手を育成する生涯学習の拠点としての役割を果たす必要がある。 今後の課題は電子書籍など資料のデジタル化への対応など。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
印刷資料以外の形による情報も利用者に提供できるよう、館内のWi-Fi環境の整備またはインターネットに接続できるパソコンの確保や、商用データベースの利用、レファレンスサービスの拡充、地域の課題解決支援サービスの拡充などの取組を進める。 さらに、電子図書館サービス、デジタルライブラリー事業にも取り組んでいく。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 21-(2)

事務事業名		ブックステーション管理運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		072-950-5501	
担当部署名		図書館課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	1	生涯学習		項	5	社会教育費
	施策の方向	4	読書活動の充実		目	9	図書館運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	地域住民					
	目的 (どうしたいか)	図書館から離れた地域の方々にも、読書環境を提供する。					
	手段 (事業内容)	はびきのコロセラム内に、「ブックステーションはびきのコロセラム」を週3日午後から開設し、資料の貸出しや情報の提供を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ブックステーション施設管理(電話料): 35千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	39	39	38		
決算額	事業費	36	35	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	資料貸出冊数	単位	冊	
指標の説明		ブックステーションはびきのコロセラムの個人貸出冊数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		8,700	7,500	7,500
実績		7,383	4,292	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	ブックステーション利用者利用金額	単位	円	
指標の説明		ブックステーション利用者が本を購入したと仮定した利用者一人当たりの購入費用		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		4,700	5,000	5,000
実績		4,938	4,567	-

≪事業の参考数値等≫	
1回開設当たり利用冊数	
H28	68冊
H29	65冊
H30	60冊
R1	61冊
R2	38冊

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
図書館から離れた地域の方々にも読書環境を提供するため、本事業は継続の必要がある。ただ、平日のみの開設であること、なお市全域をカバーするに至っていないことなどの課題がある。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 現在の火木金の開設日を、火木土に変更する(休日の開設日をつくる)。 現在図書館空白地域となっている駒ヶ谷地域で同様の事業が実施できないか検討を行う。
---------	---

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 21-(3)

事務事業名		ステーションライブラリー管理運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		072-950-5501	
担当部署名		図書館課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	1	生涯学習		項	5	社会教育費
	施策の方向	4	読書活動の充実		目	9	図書館運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	主に、古市駅・高鷲駅を利用する地域住民					
	目的 (どうしたいか)	自由で豊かな読書に親しんでもらうとともに、図書館の利用につなげる。					
	手段 (事業内容)	市民からの寄贈本を再活用し、駅に設置の本棚に定期的に本を補充するとともに、魅力的な棚づくりに勤める。また、令和元年度に世界遺産となった、百舌鳥・古市古墳群の情報なども発信していく。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	資料補充回数	単位	回	
指標の説明	1年間に資料の補充を行った回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		160	70	70
実績		100	0	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	資料補充冊数	単位	冊	
指標の説明	1年間に資料を補充した冊数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		7,000	4,000	4,000
実績		3,569	0	-

≪事業の参考数値等≫

駅の本棚への寄贈冊数
 H28 432冊
 H29 702冊
 H30 646冊
 R1 1,943冊
 R2 0冊

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価 (担当部局による総合評価の理由や課題) 図書館まで来ることができない方でも気軽に読書に親しむことができる。世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」などの情報を発信する場ともなっている。	現状維持 今後の改善内容 (令和3年度以後の事業実施への改善内容) 新型コロナウイルス感染症の状況を確認しつつ、なるべく早期に再開できるように安全に実施できる方法を検討する。
---	---

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 21-(4)

事務事業名		大学図書館との連携推進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		072-950-5501	
担当部署名		図書館課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	1	生涯学習		項	5	社会教育費
	施策の方向	4	読書活動の充実		目	9	図書館運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市在住・在勤・在学者					
	目的 (どうしたいか)	市民の利便性の向上と、情報提供範囲の拡大を目的とする。					
	手段 (事業内容)	四天王寺大学との間での連携協定に基づき、資料の借用や学生の受入れ・交流・情報提供・業務の連携を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	事業連携回数	単位	回	
指標の説明	大学図書館との業務連携回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		36	15	15
実績		12	0	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	大学図書館資料借用冊数	単位	冊	
指標の説明	四天王寺大学図書館からの資料借用冊数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		25	15	15
実績		8	0	-

≪事業の参考数値等≫

相互貸借冊数(自治体間貸出も含む)		
	(貸出)	(借用)
H28	3,427冊	3,976冊
H29	3,390冊	3,999冊
H30	4,000冊	4,206冊
R1	3,726冊	3,093冊
R2	3,338冊	3,701冊

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
様々な学問分野の専門書は、必ずしも公共図書館ですべて収集する必要はなく、利用者の希望に応じて所蔵する大学図書館などの協力を得て提供することが効率的であり、今後も必要である。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
新型コロナウイルス感染症の状況を確認しつつ、インターンシップの受け入れなど、令和2年度には実施できなかった事業について実施していく。

施策番号 22

施策名	幼少期からの読書活動の推進
施策の目的	感性や想像力・発想力を養い、豊かな心を育む。
施策を構成する事業	(1) 子ども読書活動推進事業 (2) 学校図書館支援事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 22-(1)

事務事業名		子ども読書活動推進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		072-950-5501	
担当部署名		図書館課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	1	生涯学習		項	5	社会教育費
	施策の方向	4	読書活動の充実		目	9	図書館運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	子ども(おおむね18歳以下の者)と子どもに関わる大人					
	目的 (どうしたいか)	子どもが読書に親しむ機会を提供し、子どもの健やかな成長に資することを目的とする。					
	手段 (事業内容)	資料の整備充実を図り、家庭・地域・学校が連携し市全体として取り組みを行う。また、子どもの読書活動への理解と関心を深めるため、啓発・広報活動を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 資料費(児童書): 5,514千円 消耗品費: 55千円 【特定財源】 令和2年度大阪府新子育て支援交付金(子育て支援(市町村計画)枠事業): 203千円	
当初予算額	事業費	5,660	5,569	5,695		
決算額	事業費	6,015	5,569	-		
	特定財源等	149	203	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	児童書購入冊数	単位	冊	
指標の説明	1年間に購入した児童書冊数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		3,800	3,600	3,600
実績		3,642	3,397	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	児童書貸出冊数	単位	冊	
指標の説明	1年間に利用のあった児童書冊数(個人+団体)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		348,000	320,000	320,000
実績		302,808	238,321	-

≪事業の参考数値等≫	
児童書(団体)貸出冊数	
H28	47,936冊
H29	42,690冊
H30	46,400冊
R1	39,225冊
R2	37,509冊

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
子どもの読書活動は、子どもが、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことのできないものであり、すべての子どもがあらゆる機会とあらゆる場所において自主的に読書活動を行うことができるよう、積極的にそのための環境の整備が推進されなければならないため、法律(「子どもの読書活動の推進に関する法律」)上事業の推進が義務付けられている。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
基金を活用したブックスタート事業の再開、古市図書館の児童図書館化など、新たな方策により事業の推進を図る。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 22-(2)

事務事業名		学校図書館支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		072-950-5501	
担当部署名		図書館課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	1	生涯学習		項	5	社会教育費
	施策の方向	4	読書活動の充実		目	9	図書館運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	幼稚園児・保育園児・小学生・中学生・高校生と先生					
	目的 (どうしたいか)	子どもたちへの豊かな読書環境の提供を行う。					
	手段 (事業内容)	図書館が、学校図書館等読書支援センターとして、授業等で必要な資料の購入と、計画的な資料の提供を行う。”たけのこくんブックボックス”(1クラス50冊程度)を希望のクラス・学校へ届ける。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	学校等連絡車運行回数	単位	回	
指標の説明	1年間に学校連絡車及び図書館から直接貸出車が運行した回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		160	145	180
実績		139	164	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	学校図書館等貸出冊数	単位	冊	
指標の説明	学校図書館及び幼稚園・保育園等に学校連絡車及び図書館から直接運んだ冊数(学校図書館貸出数+ブックボックス貸出数)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		32,000	33,000	43,000
実績		32,953	39,105	-

≪事業の参考数値等≫	
学校等への総貸出冊数	
H28	26,694冊
H29	26,056冊
H30	29,861冊
R1	24,192冊
R2	27,300冊

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
		A	
		B	
		A	

総合評価	拡充・重点化
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
子どもの読書活動推進事業のうち、学校図書館支援は大きな位置を占めている。これらの図書を各校、各学級で用意することは困難であり、図書館の果たすべき役割は大きい。今後さらに必要な支援を行っていく必要がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
現在実施しているブックボックスの貸出や学校図書館への貸出以外に新たな支援が考えられないか、学校図書館及び担当部署と協議し、検討する。

施策番号 23

施策名	学習機会の提供と内容の充実
施策の目的	個人の生きがいつくりとともに、社会や地域への還元を図る。
施策を構成する事業	(1) 識字学級運営事務事業 (2) 福祉教養講座開催事業 (3) 市民生涯学習講座開催事業 (4) 生活文化情報センター管理運営事務事業 (5) はびきの市民大学運営事務事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 23-(1)

事務事業名		識字学級運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4420	
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	1	生涯学習		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	生涯学習の機会と内容の充実		目	1	社会教育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市内の読み書き能力の習得を望む方					
	目的 (どうしたいか)	読み書き能力の習得をはじめ、成人教育としての基礎学力の向上に取り組むとともに、交流会等を通じて参加者自らの体験・経験から人権の大切さを学び、訴える力を養う。また人権意識の向上をめざす。					
	手段 (事業内容)	小学校教員(現職及びOB)5名の講師によりマンツーマンの授業、工作等を実施(毎週火曜日午後7時～午後9時、夏休み期間を除く)。大阪府読み書き交流会等への参加。市役所コミュニティスクエアでの作品展。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 講師謝礼 300千円 消耗品 8千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	531	527	514		
決算額	事業費	389	308	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	識字教室実施回数	単位	回	
指標の説明	1年間の延べ実施回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		42	25	30
実績		34	31	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	識字教室生徒数	単位	人	
指標の説明	識字教室に登録している生徒数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		5	10	10
実績		7	8	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価 (担当部局による総合評価の理由や課題) 教育の機会を奪われるなどして読み書きの能力が不十分な方に対して学ぶ機会を提供することは、行政の重要な役割であり、生徒数も一定数あることから、引き続き事業を継続していく。	現状維持 今後の改善内容 (令和3年度以後の事業実施への改善内容) 学習支援者の高齢化が進んでいるため、新しい世代の学習支援者を確保できるよう努める。
--	---

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 23-(2)

事務事業名		福祉教養講座開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4420	
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	1	生涯学習		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	生涯学習の機会と内容の充実		目	1	社会教育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市在住の身体障害者					
	目的 (どうしたいか)	コミュニケーションに障害をもち勉強の機会が少ないと思われる身体障害者に対し、福祉教養講座を実施し、障害者の学びの場を確保する。					
	手段 (事業内容)	市民大学の公開講座の中で、福祉教養講座を1回以上実施する。					

予算・決算額				(単位:千円)	《主な内訳(令和2年度決算)》
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】
当初予算額	事業費	75	110	110	
決算額	事業費	53	0	-	
	特定財源等	0	0	-	

活動指標				(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名		講座実施回数		単位	回		
指標の説明		1年間の実施回数					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
目標(見込)		10	1	1			
実績		6	0	-			

成果指標				(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名		講座参加人数		単位	人		
指標の説明		講座への参加人数					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
目標(見込)		80	40	40			
実績		38	0	-			

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。		B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。		

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和2年度は新型コロナウイルスにより、講座を実施することはできなかったが、障害者の活動機会の拡充を生涯学習の分野からもすすめていくことは行政の役割の一つであるので、今後も継続して続けていく。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
令和元年度以前に実施していた福祉教養講座は、講座内容も偏りがあり、参加者も一定数しかいなかった。令和3年度以後ははびきの市民大学で実施している公開講座の中で福祉教養講座を実施することで、より多くの障害者に周知し、講座内容もはびきの市民大学と連携して、より充実したものにしていく。社会教育課としては障害者の方も市民大学に参加しやすい用配慮が必要だと考えるが、障害者の方を対象とする事業は障害福祉課と協議が必要と思われる。	

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 23-(3)

事務事業名		市民生涯学習講座開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		072-952-2751	
担当部署名		陵南の森公民館		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	1	生涯学習		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	生涯学習の機会と内容の充実		目	5	公民館運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	生涯学習を希望する市民、在勤者、在学者					
	目的 (どうしたいか)	対象者が生涯学習を行う中で本人の個性や能力を伸ばし、自己実現や問題解決につなげられるようにする。最終的には、経験豊かになった対象者が新しいコミュニティ形成を促すため、場や機会を提供する。					
	手段 (事業内容)	多種多様な講座や教室を開催し、グループ育成を意識した事業の展開をする。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	1,661	1,834	1,521
決算額	事業費	1,353	780	-
	特定財源等	337	167	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】	780千円
内訳:	○委員報酬 21千円
	○報償費 543千円
	○消耗品費 92千円
	○食糧費 10千円
	○教材費 20千円
	○郵便料 9千円
	○備品購入費 39千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	市民生涯学習講座、子ども企画及び共催事業回数	単位	回	
指標の説明	1年間で、開催した講座回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		79	70	70
実績		69	30	-

【特定財源】
歳入(各種講座等参加費)167千円

≪事業の参考数値等≫

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	市民生涯学習講座、子ども企画及び共催事業受講者数	単位	人	
指標の説明	1年間で、開講した講座受講者数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1,300	900	900
実績		972	464	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>市民要望により、少人数制の講座を開催することで、順調良く市民ニーズに応えた生涯学習機会を提供しており、また、市民の新しいコミュニティ形成の場としても促進しており、講座開催の意義は高いと考える。 *新型コロナウイルス感染拡大に伴い、臨時休館となっている期間があったため、利用人数は減っている。</p>	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
<p>今後も更なる講座開講の周知等受講促進に努めつつ、良質な事業の充実を図ればと考える。</p>	

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 23-(4)

事務事業名		生活文化情報センター管理運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4451	
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	2	総務費
	施策	1	生涯学習		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	生涯学習の機会と内容の充実		目	11	生活文化情報センター費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	館を利用する不特定多数の方々					
	目的 (どうしたいか)	生活・文化・情報をキーワードに、会議室や実習室をはじめ、ホール、展示ギャラリー、図書館など備え、市民の交流や学習活動、文化・芸術鑑賞の場としてのサービスを展開する。					
	手段 (事業内容)	図書館の運営を除き実質の運営は指定管理制度を導入している。協調してサービスの向上と効率的な運営を図る。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 指定管理料 120,526千円 文化業務委託料 8,855千円 施設利用料 3,610千円 補填 6,587千円 (新型コロナウイルス) 予約システム更新に伴う支援業務 880千円 修繕費 11,002千円 機器借上料 13,984千円 庁用器具費 398千円 機器更新 8,470千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	153,098	169,561	157,066		
決算額	事業費	155,524	174,312	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	開館日数	単位	日		
指標の説明	施設が利用可能な日数				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)		359	300	302	
実績		334	303	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	施設利用稼働率	単位	%		
指標の説明	貸室稼働日数÷開館日数×100				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)		60	55	47	
実績		60	44	-	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。		B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和3年度より施設の担当所管が変更になったことに伴い関連事業や事業内容等の見直し等の検討を行っていきにあたり、改善点を見定めるため、現状の事業内容の確認を行う。 加えて施設自体の老朽化も進んでおり、大規模な修繕等が必要な箇所もあるので、修繕箇所の把握と予算の確保が必要である。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 情報の発信拠点から文化の発信拠点として施設の特性の変更を行うにあたり、関連事業の内容の見直しも併せて行っていく。
---------	--

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 23-(5)

事務事業名		はびきの市民大学運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4420	
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	2	総務費
	施策	1	生涯学習		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	生涯学習の機会と内容の充実		目	16	市民協働費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	生涯を通して学習を続けていきたい市民対象					
	目的 (どうしたいか)	市民の生涯学習に関する機会の提供を行うことにより、市民の学習意欲の向上を図る。また、学習情報室の設置を行うことにより学習ボランティアとの交流等の場の提供も行う。					
	手段 (事業内容)	地域性を生かした独自のカリキュラムを作成し、専門的で体系的な学習の機会を提供することを目的とした定期講座の開催や社会の話題に対応した短期講座や公開講座などを開催し、生涯学習の機会を設置することにより、市民の学習意欲の向上を図る。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・市民大学委託料 18,925千円 ・学長報酬 2,400千円 ・LIC利用料 2,993千円 ・複写サービス料 7千円 【特定財源】 ≪事業の参考数値等≫	
当初予算額	事業費	28,001	27,996	27,996		
決算額	事業費	26,662	24,326	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	はびきの市民大学開講講座受講者数	単位	人	
指標の説明	市民大学の講座受講者総数(定期講座のみ)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		770	800	800
実績		792	252	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受講率	単位	%	
指標の説明	全受講者数÷講座の定員の総数×100			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		85	85	85
実績		85	74	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和2年度は新型コロナウイルスにより、講座の定員を例年の半分にするなどの対策を行い事業を実施した。しかし緊急事態宣言発令により、延期した講座や急遽中止した講座もあったが、受講率が大きく下がることはなかったため。 令和3年度より所管課が変更になったため、現状の事業内容の確認を行い、見直しが必要な箇所を検討していく。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 連続的に学ぶ講座だけでなく、単発でも学べる講座や無料の講座なども実施している。現在若い世代の受講者が少ないので、若い世代の方にも参加を促すような講座を提供していく。
---------	--

施策番号 24

施策名	生涯学習を支えるネットワークの形成
施策の目的	自主的な生涯学習活動の活性化を図る。
施策を構成する事業	(1) 生涯学習自主活動促進事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 24-(1)

事務事業名		生涯学習自主活動促進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		072-952-2751	
担当部署名		陵南の森公民館		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	1	生涯学習		項	5	社会教育費
	施策の方向	2	生涯学習を支える環境づくり		目	5	公民館運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	生涯学習自主的学習グループ、陵南の森公民館グループ連絡協議会					
	目的 (どうしたいか)	対象グループが自主的な生涯学習活動をし、市民誰もがその活動に参加出来るよう機会の提供をする。加えて陵南の森公民館グループ連絡協議会のグループ相互支援や市民交流活動の機会の提供をする。					
	手段 (事業内容)	対象グループへの生涯学習活動支援をするために、公民館が登録認定をする。陵南の森公民館グループ連絡協議会への活動の一助になるよう公民館が支援する。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	744	1,023	671
決算額	事業費	734	349	-
	特定財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】	349千円
内訳:	
○委員報酬	21千円
○消耗品費	50千円
○クリーニング代	0千円
○ピアノ調律費	11千円
○シルバー人材センター委託料	0千円
○備品購入費	38千円
○助成金	229千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	市民生涯学習講座、子ども企画及び共催事業回数	単位	回	
指標の説明	1年間で、社会教育活動の為に施設を使用した団体の延べ件数。			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		2,800	2,400	2,400
実績		2,468	1,596	-

≪事業の参考数値等≫

--

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	グループ(団体)の施設使用人数	単位	人	
指標の説明	1年間で、社会教育活動の為に施設を使用した延べ人数。			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		40,000	34,000	34,000
実績		34,781	19,002	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
市民の自主的な生涯学習活動の拠点として活動の促進になっている。また、市民が随時に学習参加可能な一面があり、当該事業の実施意義は高いと考える。 *新型コロナウイルス感染拡大に伴い、臨時休館となっている期間があったため、利用人数は減っている。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 今後も当該事業の周知等により参加人数の促進に努める。
---------	--

施策番号 25

施策名	関係団体等との連携と活動支援
施策の目的	社会教育の振興により、地域力の向上を図る。
施策を構成する事業	(1) 社会教育振興事業 (2) 社会教育関係団体支援事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 25-(1)

事務事業名		社会教育振興事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4451	
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	1	生涯学習		項	5	社会教育費
	施策の方向	3	学びを活かせる地域づくり		目	1	社会教育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	社会教育行政					
	目的 (どうしたいか)	社会教育行政に地域住民の意向を反映させるとともに、社会教育が行政と地域住民との密接な連携、協働のもとにすすめられることを制度的に保障し、社会教育の振興を図る。					
	手段 (事業内容)	社会教育委員の委嘱、社会教育委員会議の開催、社会教育研究会等への参加、大阪府及び南河内地区社会教育振興協議会への参加。					

予算・決算額				(単位:千円)	≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 社会教育委員 報酬 130千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	490	439	369	
決算額	事業費	327	130	-	
	特定財源等	0	0	-	

活動指標				(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名		社会教育委員の会議等の開催数		単位	回		
指標の説明		社会教育委員が参加する会議や研修会の開催数					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
目標(見込)		6	6	6			
実績		6	2	-			

成果指標				(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名		社会教育委員の活動量		単位	人		
指標の説明		会議や研修会に参加した社会教育委員の延べ人数					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
目標(見込)		54	40	30			
実績		35	14	-			

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
社会教育委員会議では活動の活発化にむけて、社会教育現場の視察及び研修会・研究会等で学んだことを踏まえて、市の社会教育行政についての意見を集約し、教育委員会について提言を行っている。令和2年・3年については新型コロナウイルスによって研修会を実施できていないので、今後研修会等の実施については大阪府とも共有し、対面以外での実施について検討していく必要がある。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 社会教育委員として教育委員会に意見等を提言するには、社会教育に対する幅広い知識が必要である。現在の社会教育委員には、文化・芸術関係に造詣が深い方がいない。令和4年度以降に委嘱する社会教育委員については、新しい分野の意見をいただくために、文化・芸術等に造詣が深い方に社会教育委員を委嘱するように努める。
---------	--

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 25-(2)

事務事業名		社会教育関係団体支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4450	
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	1	生涯学習		項	5	社会教育費
	施策の方向	3	学びを活かせる地域づくり		目	1	社会教育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	社会教育関係団体(羽曳野市婦人団体協議会)					
	目的 (どうしたいか)	団体の会員が学びをとおして地域の様々な課題に主体的に取り組むことで、地域づくりの活性化を図る。					
	手段 (事業内容)	団体への助成金の交付、その他日常活動への支援を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 団体助成金 450千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	665	450	450		
決算額	事業費	665	450	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	団体活動支援回数	単位	回	
指標の説明	事務担当職員の団体の会議、行事等への参加回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		18	18	18
実績		16	8	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	婦人団体協議会会員数	単位	人	
指標の説明	婦人団体協議会会員数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		350	350	350
実績		309	310	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
婦人団体協議会は、羽曳野市内各地区婦人会相互の緊密な連絡調整を図るとともに、常に各課との連携を行い、研修や学習を通じて婦人の教養を高め、地域に即した活動を推進し地域社会における社会教育を振興し住みよい郷土の建設に寄与することを目的として活動している。その活動が活発化することは地域の様々な課題を住民自身の手で解決していける地域力の向上につながるものである	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 新型コロナウイルスにより研修や学習等が減少し、活動が制限され、婦人団体協議会の目的である、団体の会員が学びをとおして地域の様々な課題に主体的に取り組む、地域づくりの活性化を行うについて、十分に実施できていない。そのため今後は、可能な範囲で活動を実施していくとともに、事業の認知不足も課題の一つであるため団体以外にも婦人団体協議会の活動をより周知していく必要がある。
---------	--

施策番号 26

施策名	市民の自主的な文化活動の支援
施策の目的	市民・地域間の文化的な交流を促進し、地域の活性化を図る。
施策を構成する事業	(1) 市民文化活動支援事業 (2) 市民文化祭開催事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 26-(1)

事務事業名	市民文化活動支援事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4450	
担当部署名	社会教育課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	3	歴史・文化		項	5	社会教育費
	施策の方向	2	文化・芸術の振興と仕組みづくり		目	1	社会教育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	文化活動に取り組む団体					
	目的 (どうしたいか)	文化関係団体・サークルや地域の人材と連携して市民の自主的な文化・芸術活動を促進する。					
	手段 (事業内容)	市文化連盟への補助金の交付、市民会館、コミュニティセンターの利用料減免等により各文化団体の日常活動の支援を行う。					

予算・決算額				(単位:千円)	≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 市文化連盟助成金 360千円 LIC利用料 432千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	360	1,212	1,111	
決算額	事業費	713	792	-	
	特定財源等	0	0	-	

活動指標				(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名		団体活動支援回数		単位	回		
指標の説明		事務担当職員の団体の会議、行事等への参加回数					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
目標(見込)		14	5	5			
実績		13	5	-			

成果指標				(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名		活動人数		単位	人		
指標の説明		文化団体に参加し日常的に活動している人数					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
目標(見込)		1,850	1,600	1,500			
実績		1,450	1,452	-			

≪事業の参考数値等≫

文化祭実行委員会会議 年3回
市民文化祭への出展、出演(中止)

羽曳野市民ウインドオーケストラティータムコンサート(中止)

羽曳野少年少女合唱団定期演奏会

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。		B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題) 羽曳野市文化連盟に参加する文化・芸術部門は20部門に及び幅広い分野により構成されている。現在、文化連盟に対し1部門あたり18,000円の助成金を交付しているが、部門ごとに所属団体数及び所属員数が異なるため、所属団体及び人員に対し公平な交付ができていない。今後、人材育成を図り、持続可能な活動環境を整備することが必要不可欠であるため、助成金交付についてもより効率的かつ効果的な交付を検討する必要がある。 また、少年少女合唱団及び市民ウインドオーケストラは市主催イベント等の出演など市事業への協力が大きく、練習等の活動が引き続きできるように支援する。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 文化・芸術活動は生活をする中で、身体的・精神的にも豊かさを得ることができる非常に大切な要素である。中でも文化連盟は多様な分野が所属しており、市民が文化活動を行う入口として大きな役割を果たしている。しかし、所属員が高齢であることもあり、今後の人材育成について喫緊の課題であり、新たな団体の参入しやすい環境整備を図っていく必要がある。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 26-(2)

事務事業名	市民文化祭開催事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4450	
担当部署名	社会教育課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	3	歴史・文化		項	5	社会教育費
	施策の方向	2	文化・芸術の振興と仕組みづくり		目	1	社会教育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民					
	目的 (どうしたいか)	市民に文化・芸術活動の発表の場、鑑賞の場を提供することで、市民文化の振興を図る。					
	手段 (事業内容)	文化関係団体、社会教育関係団体により市民文化祭実行委員会を組織し、市民文化祭を開催する。					

予算・決算額				(単位:千円)	≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 市民文化祭実行委員会 助成金 10,719円 【特定財源】
当初予算額	事業費	2,858	2,888	2,803	
決算額	事業費	2,804	10	-	
	特定財源等	0	0	-	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	市民文化祭への参加部門数	単位	部門
指標の説明	市民文化祭に参加・出展した文化・芸能部門の数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	20	19	0
実績	19	0	-

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	市民文化祭への参加人数	単位	人
指標の説明	市民文化祭で発表や作品出展した人の数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1,750	0	0
実績	1,828	0	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。		C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。		B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。		

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
羽曳野市市民文化祭に参加する文化・芸術部門は20部門に及び幅広い分野により構成されている。市民文化祭実行委員会は羽曳野市文化連盟が母体的な役割を担っており、本来、市民の文化活動の練習の成果を発表し、他の市民の文化芸術に対する意識の高揚を図り、文化活動に参加する機会であるが、文化連盟所属団体が優先的に発表や展示をしている状況にある。今後、文化連盟所属団体に限らず、一般団体からも参加できる体制を構築していく必要がある。また、類似事業として、陵南の森公民館フェスティバルがあり、開催時期も近いことから、統合ができないか併せて検討していく必要がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
令和2年度においては新型コロナウイルス感染症拡大防止により市民文化祭が中止となった。令和3年度においても感染が収束しないことから引き続き中止か決定された。令和4年以降、コロナ禍であっても、市民文化祭として開催できる方法はないか他市の状況を踏まえ、研究する必要がある。 また、参加者が高齢であることもあり、今後の人材育成についても喫緊の課題であり、新たな団体の参入しやすい環境整備を図っていく必要がある。

施策番号 27

施策名	文化財の適正な管理と保全
施策の目的	その価値や魅力を次代へと継承し、市民が郷土に愛着や誇りを感じられるようにする。
施策を構成する事業	(1) 文化財発掘調査事業 (2) 石川流域前期古墳発掘調査事業 (3) 文化財指定・助成事業 (4) 史跡等管理・保存整備事業 (5) 文化財保管施設管理事務事業 (6) 世界遺産連絡会議事務事業 (7) 世界遺産保存活用会議事務事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 27-(1)

事務事業名	文化財発掘調査事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4480	
担当部署名	文化財課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	3	歴史・文化		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		目	4	文化財保存事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内に存在する埋蔵文化財					
	目的 (どうしたいか)	文化財を保護し、さらにはその活用を積極的に図り、市民をはじめ多くの人たちに本市の個性の一つである豊かな歴史性を周知する。また、文化財を将来へ継承していく。					
	手段 (事業内容)	開発工事等との調整を図り、埋蔵文化財の保護を行う。場合によっては記録保存のため発掘調査を実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	6,771	6,767	7,005
決算額	事業費	5,405	4,653	-
	特定財源等	1,502	1,210	-

《主な内訳(令和2年度決算)》

【事業費】	・文化財調査委託料 1,944千円
	・写真撮影委託料 569千円
	・印刷製本費 785千円
	・機器借上料 1,153千円
	・消耗品費 202千円
【特定財源】	・国庫補助金(発掘調査) 1,210千円

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	発掘届出・試掘調査依頼書件数	単位	件
指標の説明	発掘届出と試掘調査依頼書の提出件数合計。「令和3年度目標」は過去3ヶ年(平成30~2年度)の平均値を記載。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	326	329	315
実績	295	306	-

《事業の参考数値等》

令和2年度	届出件数
	・発掘届出 262件
	(発掘34、立会118、慎重工事110)
	・試掘依頼 44件
	調査件数
	・発掘調査 26件
	・立会調査 81件
	・試掘調査 36件

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	発掘・立会調査件数	単位	件
指標の説明	発掘・立会・試掘調査の件数合計。「令和3年度目標」は、過去3ヶ年(平成30~2年度)の平均値を記載。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	134	145	147
実績	161	143	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
埋蔵文化財は、その性質上、一度損傷を受けると二度と元には戻すことはできない。工事等で影響を受ける埋蔵文化財については、関係者と事前に協議を重ね極力現状で保全するようにしているが、どうしても支障がある範囲については、必要最小限の発掘調査を行って、記録保存をしている。発掘調査後は出土遺物の整理、検出遺構の精査検討、写真撮影、図面浄書(トレース)等といった作業を経て、その成果を周知・公表するために発掘調査報告書を作成し将来に継承するとともに、調査成果を展示、公開、活用に努めている。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
---------	----------------------

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

		事務事業コード		27-(2)	
事務事業名		石川流域前期古墳発掘調査事業		事務の種類 自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		文化財課		連絡先 内線4480	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	歴史・文化		款 10 教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項 5 社会教育費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	主として石川流域に分布する前期古墳			
	目的 (どうしたいか)	石川流域の前期古墳は、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の大型古墳を考える上で非常に重要な古墳である。これらの前期古墳の内容を把握して、本市の貴重な文化財として将来的には国指定史跡を目指す。			
	手段 (事業内容)	各古墳の測量や発掘調査を実施して、古墳の形状や規模、築造時期を把握して、文化庁や大阪府をはじめ関係諸機関と調整を図り、国指定史跡を目指し、保存や活用を図る。また、有識者から成る検討委員会の助言・指導に基づき調査を行っている。			

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	1,667	2,198	2,988
決算額	事業費	1,646	1,669	-
	特定財源等	756	598	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】	・文化財調査委託料	1,093千円
	・測量委託料	450千円
	・写真撮影委託料	66千円
	・機器借上げ料	15千円
	・調査指導謝礼	45千円
【特定財源】	国庫補助金(壺井丸山)	598千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	石川流域の前期古墳の確認調査	単位	件	
指標の説明	事業計画に基づいて確認調査を実施する。平成30年度以降は壺井丸山古墳の発掘調査を対象			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1	1	1
実績		1	1	-

≪事業の参考数値等≫

史跡指定に向けた検討委員会開催回数 3回/年(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、検討委員会が開催できなかった。)

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	石川流域の前期古墳の調査成果の公表	単位	件	
指標の説明	平成30年度以降は壺井丸山古墳の発掘調査を予定			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1	1	1
実績		1	1	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
世界文化遺産に登録された古市古墳群であるが、その成立以前に当たる古墳時代前期には、石川流域に数多くの古墳が築かれている。これらの中には保存状態の良好な古墳が存在し、歴史的に重要なものと評価されている。こうした石川流域の前期古墳を保護し、後世に継承するために国の史跡指定を目指して、各古墳の計画的な確認調査が必要である。古市古墳群のみならず、その前段階の古墳についても保全を図り、古市古墳群と一体的に整備・活用を図ることで本市の歴史的遺産としての価値を高める。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
---------	----------------------

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	27-(3)	
事務事業名		文化財指定・助成事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)
				連絡先		内線4480
担当部署名		文化財課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10 教育費
	施策	3	歴史・文化		項	5 社会教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		目	4 文化財保存事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内に存在する文化財				
	目的 (どうしたいか)	市内の文化財を適切に保護を行い、将来に継承していく。また、指定文化財等の公開や活用を積極的に推進する。				
	手段 (事業内容)	市内に存する文化財の価値を明確にして、文化財保護法、大阪府文化財保護条例、羽曳野市文化財保護条例に則って、文化財指定等を行う。また、指定文化財等の所有者に対して、適切な保存管理や公開・活用を行う一助として助成金の交付を行う。				

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	1,724	1,724	1,724
決算額	事業費	1,724	1,724	-
	特定財源等	0	0	-

《主な内訳(令和2年度決算)》

【事業費】
・文化財保存事業費助成金 1,722千円
・登録文化財所有者の会負担金 2千円
【特定財源】

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	文化財保護審議会の開催回数	単位	回	
指標の説明		指定文化財について審議する専門委員会の開催回数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		2	1	1
実績		1	0	-

《事業の参考数値等》

国指定・登録文化財件数	28件
府指定文化財件数	13件
市指定文化財件数	22件
(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度の事業実績に支障が出た。)	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	市指定文化財件数	単位	件	
指標の説明		羽曳野市文化財保護条例に基づく文化財指定の件数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		2	1	1
実績		1	0	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		
		A	B	A

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
本市には多種多様な歴史遺産が数多く存在しており、これらは適正な保護を図った上将来に継承していく責務を負う。これらの内、国や府によってその評価を受けたものは、それぞれ指定され保護されている。一方、これら以外で、羽曳野市の歴史を考える上で顕著な価値のある歴史遺産については、羽曳野市文化財保護条例に基づいて市において文化財指定を行っている。また、これらの指定文化財等の所有者については当該文化財の保護やその普及・公開・活用へも協力いただいていることから一定の助成金を交付している。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
コロナ禍のため、また緊急事態宣言下、審議会が開催できない状態が続いているので収束後早い時期に審議会を開催したい。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 27-(4)

事務事業名		史跡等管理・保存整備事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		文化財課		連絡先		内線4480	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	歴史・文化		款	10	教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項	5	社会教育費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内に存在する史跡や歴史公園、また歴史的に価値が高く重要な遺跡等					
	目的 (どうしたいか)	我が国の歴史を理解する上で欠くことのできない史跡地等について、適切な状態で保存して、公開や活用を図る。また、歴史的に価値の高い重要な遺跡等の史跡指定を行い、公有化を推進する。さらに整備に向けての調整を図る。					
	手段 (事業内容)	史跡地等の清掃・除草作業、その他史跡等の維持管理に必要な事業を行う。また、歴史的に価値の高い遺跡の史跡指定や整備に向けての調整を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	151,424	58,490	190,573
決算額	事業費	160,572	54,263	-
	特定財源等	124,818	38,590	-

《主な内訳(令和2年度決算)》

【事業費】	史跡清掃委託料 5,179千円
	・植栽管理委託料 421千円
	・史跡監視業務委託 131千円
	・その他経費 348千円
	・応神天皇陵古墳外濠外堤買上げ 48,184千円
【特定財源】	・国庫補助金 38,590千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	史跡等指定面積	単位	㎡	
指標の説明		国や府指定史跡、遺跡公園等の面積		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		97,157	97,967	104,455
実績		97,540	99,223	-

《事業の参考数値等》

令和2年度実績	史跡等指定面積
	応神陵古墳外濠外堤 24,444.38㎡
	誉田白鳥埴輪製作遺跡 5,211.12㎡
	墓山古墳 44,207.46㎡
	峯ヶ塚古墳 11,189.14㎡
	白鳥陵周堤 1,418.91㎡ 通法寺跡 6,602.67㎡
	観音塚古墳 1741.25㎡
	庭鳥塚古墳 2,174㎡ 誉田史跡公園 150㎡
	翠鳥園遺跡公園 1,874㎡
	飛鳥千塚210㎡

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	史跡公有化面積	単位	㎡	
指標の説明		国や府指定史跡、遺跡公園等の面積のうち公有化を行った面積		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		724	427	1,731
実績		758	427	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	拡充・重点化
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
我が国の歴史を考える上で欠くことのできない重要な遺跡等は、史跡に指定されている。本市では、応神天皇陵古墳外濠外堤をはじめ、多くの史跡や遺跡公園がある。これらを適正な状態で維持管理するために、定期的に除草や樹木剪定、清掃や看視業務を委託している。将来的には計画的に整備・公開を行っていき市民の憩いや学習の場に活用していく必要がある。また、指定史跡以外にも世界遺産の構成資産周辺については、一定の環境整備に加え発掘調査によって遺構等が確認された場合は積極的に保護を図ることとしており、史跡指定を含めた保全や整備活用の検討が必要となってくる。そのため令和3年度からは有識者による「古市古墳群保存活用計画」の策定を予定している。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 27-(5)

事務事業名	文化財保管施設管理事務事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4480	
担当部署名	文化財課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	3	歴史・文化		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		目	4	文化財保存事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内に存在する文化財整理作業及びその施設管理					
	目的 (どうしたいか)	文化財を適切に保管して、市民等に公開、活用するため、文化財の調査研究や整理作業を行う。また、その作業施設を適正な状態で管理する。					
	手段 (事業内容)	発掘調査で出土した遺物の洗浄、分類、注記、接合や復元、実測等の記録作成、図面や写真の整理、これらの保管作業を行っていく。また、その作業施設の適正管理も行う。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	2,172	1,377	1,373
決算額	事業費	1,955	1,215	-
	特定財源等	0	0	-

《主な内訳(令和2年度決算)》

【事業費】
・修繕費 472千円
・光熱費 591千円
・機械警備委託料 73千円
・し尿汲み取り手数料 37千円
・防災設備保守管理委託11千円
・電話料31千円
【特定財源】

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	修繕必要箇所数	単位	箇所
指標の説明	文化財資料の整理作業施設や保管施設における修繕必要箇所数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	3	2	1
実績	2	1	-

《事業の参考数値等》

コンテナ保管数
文化財収蔵庫 7832
文化財作業室 2202

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	修繕終了箇所数	単位	箇所
指標の説明	文化財資料の整理作業施設や保管施設における修繕済箇所数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	3	2	1
実績	2	1	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市内の発掘調査等で出土した遺物など市民をはじめ広く公開していくために、整理作業を効率的かつ円滑にしていける必要がある。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 現在の整理作業施設は、経年劣化をはじめ耐震にも問題があるため、施設の在り方を総合的に検討していく必要がある。
---------	--

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 27-(6)

事務事業名		世界遺産連絡会議事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		世界遺産課		連絡先		内線4481	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	歴史・文化		款	2	総務費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項	1	総務管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	①羽曳野市民・藤井寺市民 ②国内外からの来訪者 ③古市古墳群					
	目的 (どうしたいか)	①古市古墳群の価値・魅力の発信と地元の誇りの醸成②来訪者の効率的・効果的な受入体制の整備③保存、活用					
	手段 (事業内容)	古市古墳群を紹介するリーフレット、ウォーキングマップなどを作成。ウォークイベントなどを実施し、魅力の発信と保存活用に取り組んでいる。もずふる応援隊の募集、運営を行っている。また、ユネスコへのモニタリングを共同で行っている。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	500	500	475
決算額	事業費	492	348	-
	特定財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】
 もずふる応援隊登録申込書印刷、
 カジナクリアファイル作成 276,650円
 撮影機材、勾玉製作キット、除菌アルコール
 ウェットティッシュ購入 202,450円
 ビデオカメラ、ICレコーダー、缶バッジ作
 成機購入 207,316円
 もずふる応援隊の新規隊員への認定
 証、リーフレットの郵送 6,760円他
 (※羽曳野市の負担は1/2)
【特定財源】

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	同会議開催回数	単位	回	
指標の説明	来訪者対策や地元企業や市民に対する案件などが積み重なり会議の案件や開催数が増える。			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		3	2	4
実績		1	1	-

≪事業の参考数値等≫

もずふる応援隊個人隊員数
 平成30年度実績 1,983人
 令和元年度実績 2,012人
 令和2年度実績 2,019人
 当初計画されていた、いくつかの事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止あるいは規模を縮小させることとなった。

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	もずふる応援隊の団体隊員数(羽曳野市受付分)	単位	団体	
指標の説明	藤井寺市、羽曳野市内で活動する団体が発起人となり、世界文化遺産登録に向けた地元の機運醸成を図るため、設立された「もずふる応援隊」の団体隊員数(累積)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		200	200	200
実績		194	197	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	拡充・重点化
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和元年に登録された世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」は、地元はもとより人類の宝として保存・継承していく必要がある。このためには、保存を第一義としながらも、まちづくりやひとづくり等に活用していく必要がある。特に、「古市エリア」は、本市と藤井寺市にまたがって分布しているので、保存や活用、その継承については、2市の連携や協力は必須である。これらの取り組みは、行政のみならず、市民や諸団体とも連携を深めていく必要がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」、とりわけ「古市エリア」の保存や継承を図るに当たって、その価値や魅力を広く伝えるために、2市の行政体に留まらず、市民や諸団体と一緒に、さまざまな事業に取り組む必要があると考える。既往の事業に加えて、質の高い新しい試み等を積極的に実施していくため、2市の相互の特徴を活かしながら、連携や協力体制を強化を目指す。また、2市の連携事業関連の一つである「もずふる応援隊」についても、あらゆる機会を捉えて周知を図り、その登録者数の増加を目指したい。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 27-(7)

事務事業名		世界遺産保存活用会議事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		世界遺産課		連絡先		内線4481	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	歴史・文化		款	2	総務費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項	1	総務管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	百舌鳥・古市古墳群					
	目的 (どうしたいか)	世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の保存・活用					
	手段 (事業内容)	大阪府、堺市、藤井寺市と羽曳野市の4者にて、遺産影響評価やモニタリングの実施方法等について検討などを行っている。また、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の魅力の発信に連携して取り組んでいる。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 保存活用会議開催費、事務局運営費 786,202円 HIA翻訳、モニタリング等にかかる費用 4,917,635円 世界遺産登録1周年記念関連事業、民間連携事業、ホームページ運営管理・多言語化、ガイドブック等の作成、調査委託・プロモーション事業費 20,146,263円ほか (※羽曳野市の負担は1/8) 【特定財源】	
当初予算額	事業費	6,878	5,601	3,488		
決算額	事業費	6,633	3,740	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	同会議の開催回数	単位	回	
指標の説明	本部会議及び幹事会を実施した件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		14	14	14
実績		11	14	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	ウェブサイトアクセス数(セッション数)	単位	回	
指標の説明	保存活用会議において作成しているウェブサイトのアクセス数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		200,000	800,000	800,000
実績		504,717	372,907	-

≪事業の参考数値等≫
当初計画されていた、いくつかの事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止あるいは規模を縮小させることとなった。

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的業務である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	拡充・重点化
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>「百舌鳥・古市古墳群」が世界遺産に登録され、今後、保存・活用・継承に、地元4自治体が連携して取り組んでいく必要がある。</p> <p>新たな開発が資産や周辺環境に及ぼす影響を評価し、マイナスの影響を及ぼすことを回避するための遺産影響評価(HIA)や、ユネスコ及び文化庁への定期報告とそのためモニタリングには、4者が実施方法等とともに検討しながら足並みをそろえて取り組まなければならない。また、「百舌鳥・古市古墳群」の価値や魅力を知らせていくための子ども向けの学習資料の作成や、首都圏へのPRなど全国からの誘客の取り組みなどともに進めていく。</p> <p>従来事務局は大阪府と堺市が担っていたが、令和2年度以降は羽曳野市、藤井寺市も対等な立場で事務局に参画することとなり、さらに能動的、積極的に参画する必要がある</p>	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
従来事務局は主として大阪府と堺市が担っていたが、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の保存や活用、継承にかかる統一的な視座のもとでの運営を確保するため、令和2年度以降は羽曳野市、藤井寺市も対等な立場で事務局に参画することとなり、実施施策や事業内容について、さらに能動的、積極的に参画する必要がある。

施策番号 28

施策名	歴史学習の充実と魅力発信
施策の目的	歴史資産への認識を深めるとともに、市外からの交流を通じた地域の活性化を図る。
施策を構成する事業	(1) 文化財等の魅力発信事業 (2) 文化財の展示・公開事業 (3) 「百舌鳥・古市古墳群」周知啓発活動事業 (4) 古墳DEるるる開催事業 (5) 来訪者受け入れ環境整備事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	28-(1)
事務事業名		文化財等の魅力発信事業		事務の種類 自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		文化財課		連絡先 内線4480	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	歴史・文化		款 10 教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項 5 社会教育費
					目 4 文化財保存事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民等(児童・生徒も含め)			
	目的 (どうしたいか)	本市の多様で豊かな歴史遺産の価値、魅力やおもしろさを知っていただき郷土愛を育む。また、歴史遺産を通し想像力や感性も養う。			
	手段 (事業内容)	児童、生徒や教員、ボランティアガイド等を対象にした出前授業や研修を開催する。また、生涯学習の観点から、現地見学や講演会等の開催やその支援に積極的に取り組む。			

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	0	0	0
決算額	事業費	0	0	-
	特定財源等	0	0	-

《主な内訳(令和2年度決算)》

【事業費】
【特定財源】

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	職員派遣等協力依頼件数	単位	件	
指標の説明		講師派遣、博物館学実習や学校授業等の協力依頼件数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		30	10	10
実績		22	6	-

《事業の参考数値等》

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度の事業実績に支障が出た。

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	対象人数	単位	人	
指標の説明		講座や授業を受講した人数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		2,500	500	500
実績		1,565	300	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
本市の豊かな歴史遺産の特徴を、学校教育や生涯学習などあらゆる機会を通して十分に伝えていきたい。人類最古の時代から世界文化遺産に登録された応神天皇陵古墳、日本遺産に登録された竹内街道や現在に至るまで日本史の各時代を代表する遺跡や遺物といった多種多様な歴史遺産が存在している。他市等にはない本市のユニークな特徴を周知して、ひとつづくりやまちづくりに寄与したい。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
コロナ禍の中、緊急事態宣言もあり講演、職員派遣の依頼は今年度も厳しい状態が続くが、ワクチン接種などを見据え、協力依頼数を増やしていきたい。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 28-(2)

事務事業名	文化財の展示・公開事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)		
			連絡先		内線4480		
担当部署名	文化財課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	6		歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	款	10	教育費
	施策	3		歴史・文化	項	5	社会教育費
	施策の方向	1		歴史資産を活かしたまちづくり	目	4	文化財保存事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	出土遺物や市内に点在する文化財、また文化財見学者					
	目的 (どうしたいか)	本市の豊かな歴史的個性を体感してもらうために、本市内での発掘調査によって出土した遺物を展示・公開し、その充実を図る。また、市内に点在する文化財(遺跡や古墳、神社仏閣等)の理解や関心を深める。					
	手段 (事業内容)	本市の特徴的な文化財の展示や解説を行う。また、文化財の説明案内板の設置、多言語化を含めた整備を進める。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	3,113	954	0
決算額	事業費	1,754	918	-
	特定財源等	410	0	-

《主な内訳(令和2年度決算)》

【事業費】
・消耗品費 35千円
・修繕費 83千円
・庁用器具費 800千円
【特定財源】

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	展示ケース設置や説明板の整備箇所数	単位	台・箇所	
指標の説明	出土遺物の展示保管、遺跡や古墳の説明板の設置整備箇所数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		5	3	0
実績		4	2	-

《事業の参考数値等》

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度の事業実績に支障が出た。

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	文化財展示室来訪者数	単位	人	
指標の説明	文化財展示室の来訪者人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		2,000	1,000	800
実績		2,610	591	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
		A	B
		A	

総合評価	拡充・重点化
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和元年度は百舌鳥古市古墳群が、世界文化遺産に登録されたことから来訪者数は増加した。昨年度よりコロナ禍の影響で来訪者が減少、今年度もその影響が続くと予想される。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
今後コロナ収束を見据え文化財の展示や公開にかかるハード面の整備を推進し、同時に訪問者への適切な解説などソフト面の充実を図っていきたい。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 28-(3)

事務事業名		「百舌鳥・古市古墳群」周知啓発活動事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4481	
担当部署名		世界遺産課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	2	総務費
	施策	3	歴史・文化		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		目	5	企画費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民ほか					
	目的 (どうしたいか)	市民への世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の価値・魅力の普及啓発、保存への参加意欲の増進					
	手段 (事業内容)	シンポジウムの開催、各種集まりでの講演、学校への副読本の配付や古墳学習への支援などの普及啓発の取り組みや、市のイベント等でのPR、応神外濠外堤花畑での摘み取りの会などの各種イベントの開催など、あらゆる機会を通じた啓発に努める。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 市民講座・シンポジウム講師謝礼 86,000円 消耗品費 608,738円 市民講座・シンポジウム資料記録集印刷 1,114,442円 応神天皇陵古墳外濠外堤花畑管理委託料 1,966,800円 【特定財源】 図書販売 71,600円 年賀ハガキ販売 315,000円	
当初予算額	事業費	3,090	5,839	5,623		
決算額	事業費	3,411	3,776	-		
	特定財源等	449	387	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	講演会開催回数	単位	本	
指標の説明	団体、町会などで世界遺産の話をした回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		0	20	20
実績		28	12	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	世界遺産PR動画閲覧回数	単位	回	
指標の説明	羽曳野市公式YOUTUBEチャンネルにアップした動画の閲覧回数(H29~)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		150,000	220,000	100,000
実績		208,818	60,986	-

≪事業の参考数値等≫

当初計画されていた、いくつかの事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止あるいは規模を縮小させることとなった。

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	拡充・重点化
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
世界遺産登録が決定した、2019年ユネスコ世界遺産委員会では、地域の住民によって古墳群が1600年以上守られてきたことが高く評価され、また、追加的勧告として、資産の保存管理に地域住民がフォーマルに関わる仕組みを検討することが求められている。今後、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」を、人類の宝として未来永劫守っていくためには、地域住民の協力が不可欠である。そのため、今後さらに、地元住民、とりわけ次代を担う子どもたちに、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の価値・魅力を知ってもらい、「これほど貴重なものが地元にあるのだ」ということを誇りに思ってもらうとともに、将来にわたって守っていく意欲を高めていくことが大切である。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」は、市街地の中に存在し、その将来的な保存、今後のまちづくりやひとづくり等にかかる活用などは、行政単独ではなしえない。今後、地元市民はもちろんのこと、とりわけ子どもを対象とした周知や情報発信が必要と考える。現在学校に配付している副読本以外の子ども向け教材の作成や、あらゆる機会をとらえて、市民とともに世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の価値や魅力を発信できる取り組みをさらに進めていく必要がある。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 28-(4)

事務事業名		古墳DEるるる開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		世界遺産課		連絡先		内線4481	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	歴史・文化		款	2	総務費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項	1	総務管理費
目	5	企画費					
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民ほか					
	目的 (どうしたいか)	地域住民、特に今まで古墳や世界遺産に興味を持っていなかった方々に、古墳群の価値や魅力、そのおもしろさを知り、愛着をもっていただくきっかけづくり。					
	手段 (事業内容)	世界遺産登録の令和元年度は、企画段階からまずふる応援隊員とともに取り組み、峰塚公園を会場として実施した。四天王寺大学生によるパフォーマンス、古墳にまつわるグッズや食べ物の販売、埴輪運搬や古代衣装などの体験、小学生の古墳学習の成果の展示などを実施、約1500人の参加があった。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	209	272	439		
決算額	事業費	327	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	実行委員会参加者数	単位	人数	
指標の説明	実行委員会に参加した人の数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	0	30	30	
実績	31	22	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	イベント当日参加者数	単位	人数	
指標の説明	イベント全体の参加者数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	3,000	500	500	
実績	1,500	0	-	

≪事業の参考数値等≫
令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価 **拡充・重点化**

(担当部局による総合評価の理由や課題)

世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」を未来永劫守っていくためには、地元住民、とりわけ次代を担う子どもたちに、価値・魅力を伝え、守っていかうと思ってもらうことが大切である。だが、未だ周知が不十分な状況であり、古墳に興味のない子どもたちに興味関心を持ってもらうための工夫が必要である。

本事業は、古墳関連グッズ、食品、古墳にまつわるクイズ、体験など、様々な切り口から古墳や世界遺産に興味・関心を持ってもらうことを目的とした事業であり、この課題に対応するものとして重要である。また、市単独でなく、実行委員会形式でもまずふる応援隊とともに作るイベントである点でも、住民とともに古墳群の保存活用を進めていくという方向性に合致しており、重要である。

今後の改善内容

(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

昨年度は、コロナ禍のため開催を見合わせる結果となった。いわゆる野外イベントという形のみにとらわれないで、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の「魅力」や「おもしろさ」をさまざまな情報の発信の方法を通して、いろいろな世代の人に関心をもってもらえうような取り組みを、「もすふる応援隊」をはじめとする市民の人たちと連携を図りながら、行っていきたい。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 28-(5)

事務事業名	来訪者受け入れ環境整備事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)
				連絡先		内線4481
担当部署名	世界遺産課			予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	2 総務費
	施策	3	歴史・文化		項	1 総務管理費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		目	5 企画費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市民・国内外からの来訪者				
	目的 (どうしたいか)	国内外からの来訪者を効果的・効率的に受け入れる。来訪者に価値や魅力を理解してもらう。				
	手段 (事業内容)	・説明看板を中国語、韓国語にも対応できるようにする。・歩行者や車での来訪者のため誘導看板を設置する。・トイレ使用やマップ配布など協力してくれる店舗にステッカーを掲示してもらい、来訪者に周知する。・峰塚公園管理棟など、既存施設の活用により、ガイダンス機能の強化を図る。				

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	2,225	1,095	100
決算額	事業費	2,094	770	-
	特定財源等	1,046	384	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】
栗塚古墳(世界遺産構成資産)の看板作成・設置委託 175,000円
説明板多言語化委託 594,550円

【特定財源】
大阪府市町村等観光振興支援事業補助金 384,000円

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	OSAKA FREE WI-FI認証数	単位	数
指標の説明	峰塚公園管理棟内に設置したWi-Fiの認証数(H30.3~)		
		令和元年度	令和2年度
目標(見込)	30,000	23,000	30,000
実績	23,602	28,915	-

≪事業の参考数値等≫

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止等の諸条件(緊急自粛宣言等)の影響を受けて、文化財展示室の閉室等も行ったこともあり、来訪者数はかなり減少したと思われる。

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	古墳動画視聴数	単位	回
指標の説明	応神天皇陵古墳外濠外堤 花畑前に設置した説明看板に貼付しているQRコードの動画視聴回数		
		令和元年度	令和2年度
目標(見込)	10,000	700	700
実績	726	262	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価 **拡充・重点化**

(担当部局による総合評価の理由や課題)

世界遺産登録を機に、来訪者の数が大きく増えたが、それに十分対応できるだけのトイレや駐車場などの便益施設の整備が、今なお不十分である。今後、来訪者数は一定落ち着いていくとは思われるが、さらに整備が必要である。現在、周辺店舗に依頼し、来訪者へのトイレの提供等を行っていた店舗にステッカーを貼付していただく取り組みを進めているが、それをさらに推進するとともに、他の有効な方策がないか検討する。また、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の価値や重要性を来訪者にわかりやすく理解してもらうためのガイダンス施設の整備も課題となっている。

また、とりわけ、土日などの休日に見学できる施設が不足している。現在ガイダンス施設として利用している、時とみどりの交流館や茶山テニスコート管理棟などの活用を工夫するとともに、新たなガイダンス施設を検討する。

今後の改善内容

(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

ガイダンス施設、トイレや休憩施設等の便益施設の設置については、世界遺産を有する自治体では必須施設とされている。本市の現状について、上記施設の整備や設置に関しては、従前から文化庁、大阪府、学識者、あるいは市民をはじめとする諸団体より強い要望がある。国やその他の補助金や助成金が獲得できるよう、所管部署の体制を含めて研究・検討をしていきたい。

施策番号 29

施策名	スポーツを楽しめる機会と場の提供
施策の目的	個人の健康づくり・生きがいつくりとともに、多世代交流・地域間交流の促進を図る。
施策を構成する事業	(1) 大阪府総合体育大会関連事務事業 (2) 市民総合体育大会開催事業 (3) スポーツ大会開催事業 (4) 聖火リレー開催事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	29-(1)		
事務事業名		大阪府総合体育大会関連事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		スポーツ振興課		連絡先	内線4413		
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	一般会計		
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10	教育費
	施策の方向	1	スポーツ・レクリエーションの推進		項	6	保健体育費
					目	1	保健体育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	府民の各種スポーツの競技者					
	目的 (どうしたいか)	府内各地域のスポーツを振興し、その普及発展とアマチュアスポーツの精神高揚を図り、併せて府民の健康づくりと親睦に寄与しようとするもの。					
	手段 (事業内容)	全13種目(バレーボール、卓球、柔道、剣道、軟式野球、ソフトボール、ソフトテニス、テニス、バドミントン、バスケットボール、サッカー、弓道、駅伝)33種別の競技について、本市が担当する種目の円滑な大会運営を図る。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	183	150	312
決算額	事業費	129	0	-
	特定財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】
大阪府体育連合負担金:0千円
総合スポーツセンター利用料:0千円
※新型コロナウイルス感染拡大のため大会が中止。

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	当市における開催日数	単位	日	
指標の説明	当市における大阪府総合体育大会の開催日数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		2	5	5
実績		2	0	-

≪事業の参考数値等≫

本市担当種目
【地区大会】
令和2年度(中止)
ソフトボール、バスケットボール
令和3年度
ソフトボール、バスケットボール

【中央大会】
令和2年度:なし
令和3年度:卓球

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	当市開催の大会参加者数合計	単位	人	
指標の説明	大阪府総合体育大会における当市開催種目の大会参加者数合計			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		600	425	529
実績		191	0	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
大阪府体育連合・府市教委・大阪体育協会・各市町村体育協会の主催事業であり、スポーツの普及・振興を図るために、今後も継続すべき事業である。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
質の高い安定した大会運営を継続していくためには、より協賛企業等を募るなどの取り組みを強化する必要があることから、大阪府体育連合への働きかけ等、理事会・評議員会を通じて行う。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	29-(2)		
事務事業名		市民総合体育大会開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		スポーツ振興課		連絡先		内線4411	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10	教育費
	施策の方向	1	スポーツ・レクリエーションの推進		項	6	保健体育費
					目	1	保健体育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	青少年の健全育成や市民の健康づくり					
	目的 (どうしたいか)	大会を通じて競技スポーツの普及発展とアマチュアスポーツ精神の高揚を図り、併せて健康の増進と親睦を図る。					
	手段 (事業内容)	各種目(ソフトボール、バドミントン、卓球、バレーボール、剣道、柔道、サッカー、バスケットボール、ソフトテニス、テニス)の参加受付及び取りまとめや、円滑な大会運営のための主管団体との連絡調整、当日運営補助等。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	2,600	2,571	2,610
決算額	事業費	1,953	1,708	-
	特定財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】
大会運営助成金:1,257千円
総合スポーツセンター利用料:451千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	大会開催日数	単位	日	
指標の説明	市民総合体育大会の総開催日数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		30	35	35
実績		26	26	-

≪事業の参考数値等≫

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、下記の種目が中止。

【中止】

- ・バスケットボール(一般男女)・バレーボール(一般男女)・剣道・柔道
- 【不成立により中止】
- ・バドミントン(ダブルス一般男子3部、一般女子1~3部・シングルス一般男女1~3部)・テニス(一般女子1~3部)

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	大会参加人数	単位	人	
指標の説明	市民総合体育大会の参加人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		2,900	2,614	2,356
実績		1,980	1,314	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	
			A
			B
			A

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
新型コロナウイルス感染症による影響はあるものの、当該大会はスポーツの普及・振興に対する一つの柱的な事業である。種目により参加者数の増減があることから、競技種目ごとに部門の細分化や統合を行う必要がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
今後も主管団体となる体育協会及び中学校体育連盟と連携し、競技スポーツの普及発展等に重点を置いた大会として、市民が幅広く参加できるよう取り組みを進める。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 29-(3)

事務事業名	スポーツ大会開催事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4416	
担当部署名	スポーツ振興課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		項	6	保健体育費
	施策の方向	1	スポーツ・レクリエーションの推進		目	1	保健体育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民					
	目的 (どうしたいか)	スポーツ大会を通じて、健康・体力づくりと参加者相互の親睦・交流を図る。					
	手段 (事業内容)	市民体育祭、市民マラソン大会、少年サッカー大会、グラウンド・ゴルフ大会等を開催。開催にあたっては、体育協会、スポーツ推進委員、スポーツ少年団、グラウンド・ゴルフ協会等、各関係団体と連携、また、一部を民間に委託し実施。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	8,382	8,353	7,840
決算額	事業費	7,905	5,012	-
	特定 財源等	590	234	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】
スポーツ大会開催委託料:4,803千円
賞品代:209千円
【特定財源等】
大会等参加費:234千円

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	大会日数	単位	日
指標の説明	市民体育祭、市民マラソン大会、少年サッカー大会、グラウンドゴルフ大会等の総開催日数		
		令和元年度	令和2年度
目標(見込)	18	13	17
実績	14	9	-

≪事業の参考数値等≫

【各大会参加者延べ人数】
市民体育祭:中止
市民マラソン大会:中止
小学生サッカー大会:中止
(以下グラウンド・ゴルフ)
月例会(3回):545人
グラウンドチャンピオン大会:64人
3市町ふれあい交流大会:中止
市長杯大会:207人

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	全体会の参加人数	単位	人
指標の説明	市民体育祭、市民マラソン大会、少年サッカー大会、グラウンドゴルフ大会等の参加延べ人数		
		令和元年度	令和2年度
目標(見込)	8,100	8,000	8,000
実績	7,298	816	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和2年度については、市民体育祭、市民マラソン大会、小学生サッカー大会、グラウンド・ゴルフ大会の月例4・5・7・8・11～3月大会・3市町ふれあい交流大会を新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とし、参加人数については目標の達成には至らなかった。しかしながら、例年、市民体育祭、市民マラソン大会、グラウンド・ゴルフ大会については、いずれも市民に親しまれた大会として多くの参加者により実施していることから、今後も市民の健康及び体力づくりに欠かせない事業として継続して行うこととする。なお、少年サッカー大会については、ここ数年で類似大会等が多く実施されていることから廃止とする。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響が強いことから、各大会を実施する場合は、市の方針やガイドライン等に沿った感染防止対策を講じた上で実施する。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 29-(4)

事務事業名		聖火リレー開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4411	
担当部署名		スポーツ振興課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		項	6	保健体育費
	施策の方向	1	スポーツ・レクリエーションの推進		目	1	保健体育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	「竹内街道・横大路(大道)」及び「百舌鳥・古市古墳群」					
	目的 (どうしたいか)	日本遺産である「竹内街道・横大路(大道)」と、大阪府初の世界文化遺産である「百舌鳥・古市古墳群」それぞれの歴史的価値を聖火リレーをととして多くの方に周知し、本市の魅力を確認、再認識していただく。					
	手段 (事業内容)	オリンピック聖火ランナーが「竹内街道・横大路(大道)」及び「百舌鳥・古市古墳群」の構成資産である白鳥陵古墳や応神天皇陵古墳等、本市の歴史資産を安全に通過することができるよう、藤井寺市と連携し、取り組みを進める。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
当初予算額	事業費	4,000	7,000	6,615		
決算額	事業費	4,000	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	聖火リレーランナー数	単位	人	
指標の説明	聖火ランナーとして走行する人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		0	12	12
実績		0	0	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	観覧者数	単位	人	
指標の説明	聖火リレーに伴う式典や沿道の観覧者数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		0	6,000	6,000
実績		0	0	-

≪事業の参考数値等≫

●古市駅西駐車場をスタートし、世界遺産の構成資産である白鳥陵古墳を眺めながら竹内街道をとり、軽里北交差点から外環状線を北上、野中北交差点を西に向かい、応神陵前交差点をゴールとする約2.8kmの聖火リレーコース

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>聖火リレーの開催は、オリンピック大会及びスポーツへの市民の機運を高める事業であるとともに、コース上の日本遺産である竹内街道や、世界遺産である白鳥陵古墳や応神陵古墳などの古市古墳群を横目に走ることで、本市の歴史的資産のPRの場となる。</p> <p>令和2年度については、東京2020オリンピック・パラリンピックの1年延期が決定したことにより、聖火リレーについても同様に延期となり、今後実施手法等の変更がある場合は、その対応を行う必要がある。</p>	

今後の改善内容	<p>(令和3年度以後の事業実施への改善内容)</p> <p>令和2年度での実施が延期されたことから、引き続き、実施する場合の広報・HP等での周知や、ミニセレブレーション会場や沿道での警備員・ボランティアスタッフの増員等の感染防止対策、式典等の事業内容の簡素化等、国や組織委員会、大阪府からの情報を整理しながら、実施手法を固めていくこととなる。</p>
---------	--

施策番号 30

施策名	指導者のリスク管理能力の向上
施策の目的	スポーツ活動における安全性の向上を図る。
施策を構成する事業	(1) 普通救命講習会開催事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	30-(1)		
事務事業名		普通救命講習会開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		スポーツ振興課		連絡先		内線4411	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10	教育費
	施策の方向	1	スポーツ・レクリエーションの推進		項	6	保健体育費
					目	1	保健体育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民					
	目的 (どうしたいか)	スポーツやレクリエーション活動等において、疾患等の事故が発生した際に適切な処置を行えるよう、心肺蘇生法、AEDの使用法等の救命処置等について講習を受けていただく事で、活動の安全性向上を図る。					
	手段 (事業内容)	普通救命講習会実施に係る参加者募集の為の広報掲載、使用施設の予約(総合スポーツセンター)、当日受付及び運営補助、当日の準備事務等を行っている。また、講師については柏原羽曳野藤井寺消防本部に依頼し、実施内容等を調整し、開催している。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	35	35	40
決算額	事業費	35	0	-
	特定財源等	0	0	-

※主な内訳(令和2年度決算)※

【事業費】 会場使用料 0千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	普通救命講習会開催日数	単位	日	
指標の説明	普通救命講習会の開催日数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	2	2	2	
実績	2	0	-	

※事業の参考数値等※

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	普通救命講習会参加人数	単位	人	
指標の説明	普通救命講習会の参加人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	160	160	100	
実績	109	0	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>救急救命講習については、学校体育施設開放事業(プール)や、スポーツ推進事業においては必要不可欠であり、3年に1度、資格の更新が必要なため、定期的な開催が必要である。今後は、事前のWEB講習による受講時間の短縮等の講習内容の見直しの検討を進める。</p> <p>令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から学校体育施設開放事業等のプール開放を中止としたこともあり、本事業も中止とした。今後、本事業にあっては、新型コロナウイルス感染症の感染状況等をみながら実施する必要がある。</p>	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
令和3年度は、厚生労働省が推奨している「新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえた市民による救急蘇生法について(指針)」に基づき関係団体と連携しながら講習を行う。

施策番号 31

施策名	地域のスポーツ活動の活性化
施策の目的	身近な地域におけるスポーツ活動の活性化を図る。
施策を構成する事業	(1) スポーツ推進委員関連事務事業 (2) スポーツ関連団体支援事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	31-(1)	
事務事業名		スポーツ推進委員関連事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)
				連絡先		内線4416
担当部署名		スポーツ振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10 教育費
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		項	6 保健体育費
	施策の方向	2	スポーツ・レクリエーションを推進する仕組みづくり		目	1 保健体育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民				
	目的 (どうしたいか)	スポーツの実技指導及びニュースポーツの普及活動をととして、心身の健全な発達、生きがいのある豊かな生活の実現に寄与する。				
	手段 (事業内容)	スポーツ基本法に基づき教育委員会が委嘱した各小学校区最大2名の委員が、生涯スポーツの推進役として市民の求めに応じてスポーツの実技指導を行う。また、市民のスポーツ活動の促進の為、スポーツ団体のみならず、学校、公民館等の教育機関その他行政機関の行うスポーツ関連の行事や事業に協力する。				

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	1,968	2,159	2,029
決算額	事業費	1,852	1,691	-
	特定財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】
報酬:1,450千円
食糧費:6千円
総合スポーツセンター利用料:37千円
負担金:26千円
被服費:66千円
消耗品費:12千円
庁用器具費:94千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	定例会の開催回数	単位	回	
指標の説明	定例会として、イベント等に係る協議・調整等の会議及びニュースポーツ等の実技研修会の開催回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		12	12	12
実績		11	9	-

≪事業の参考数値等≫

新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント開催回数が減少

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	イベントの開催回数	単位	回	
指標の説明	「ニュースポーツのつとめ」と題した、市民が無料で気軽に参加できる、バウンスポール、カローリング等のニュースポーツ体験イベントの開催回数4回。令和3年度はウォーキングイベントも1回実施予定。			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		3	4	5
実績		2	1	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>市全域における社会体育及び生涯スポーツ等の普及を担っており、主催イベントのみならず、教育委員会主催イベントにも協力するなど、市内におけるスポーツの普及や推進に必要な組織である。また、各小学校区ごとに委員が選出されていることから、市民との直接的な情報交換の窓口として、地域スポーツの振興に市民の意見が反映できている。一方、スポーツ推進委員へのなり手が不足し、後継者問題にも発展しつつあることから、スポーツ推進委員の資質の向上、やりがいを感じられるインセンティブを検討するなど、継続した活動を推進し、スポーツ推進委員の認知度や評価度が向上する取り組みも必要となっている。</p>	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、活動が制限される中、会議等をととして今後の活動方針等を検討するなど、収束期での活用がスムーズになるよう一体となって取り組みを進める。</p>

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 31-(2)

事務事業名		スポーツ関連団体支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4411・4412	
担当部署名		スポーツ振興課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		項	6	保健体育費
	施策の方向	2	スポーツ・レクリエーションを推進する仕組みづくり		目	1	保健体育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市内のスポーツ団体					
	目的 (どうしたいか)	スポーツ関係団体の組織の充実に向けた活動支援及び相互協力を促進することにより、市民が身近なスポーツに親しみ、健康的で心豊かな生活の実現をめざす。					
	手段 (事業内容)	体育協会・スポーツ少年団・ゲートボール協会の大会や講習会等に対する助成金による支援並びに事務局等としての団体事業の連絡調整等の関連業務を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 体育協会助成金:1,400千円 スポーツ少年団助成金:450千円 ゲートボール協会助成金:138千円 賞品代:26千円
当初予算額	事業費	3,547	3,660	3,600	
決算額	事業費	3,255	2,014	-	
	特定財源等	0	0	-	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	助成団体数	単位	団体	
指標の説明	羽曳野市が助成金を拠出している団体数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		32	30	29
実績		32	29	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	各種団体が行った大会・講習会等事業数	単位	回	
指標の説明	各種団体が行った大会・講習会等の事業数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		105	97	126
実績		93	70	-

≪事業の参考数値等≫

- ・体育協会(15団体(内2団体休会))
- ・スポーツ少年団(15団体)
- ・ゲートボール協会

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
団体の活動が、さまざまな年代の健康・体力づくりと参加者相互の親睦・交流を図る上で重要な役割を担っている。また、少子化による構成人数減少等や、指導者の不足、組織の高齢化等の課題のある団体が増加していることから、今後も継続して活動支援と事業連携を行う必要がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
新型コロナウイルス感染症の影響により、各種大会や講習会の開催をはじめ、日常の練習についても十分な環境が望めないことから、個々のチームや各団体の弱体化等を抑制できるよう支援を行うとともに、コロナ収束期の活動の活性化に向けて協議を行う。

施策番号 32

施策名	スポーツ活動に参加しやすい環境づくり
施策の目的	身近な地域におけるスポーツ活動拠点の充実を図る。
施策を構成する事業	(1) 総合スポーツセンター管理運営事務事業 (2) 体育施設管理事務事業 (3) 体育施設運営事務事業 (4) 市民体育館等管理運営事務事業 (5) グレープヒルスポーツ公園等管理運営事務事業 (6) スポーツ施設利用予約システム運営事務事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	32-(1)	
事務事業名		総合スポーツセンター管理運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)
担当部署名		スポーツ振興課		連絡先		内線4416
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10 教育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		項	6 保健体育費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市立総合スポーツセンター(はびきのコロセラム)				
	目的 (どうしたいか)	適正な管理運営を行い利用の促進等を図ることで、スポーツを振興するとともに、健康及び体力の増進並びに青少年の心身の健全な育成を図る。				
	手段 (事業内容)	管理運営を指定管理者に委託する。(指定管理者制度の導入)				

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	232,968	301,268	189,114
決算額	事業費	202,196	284,685	-
	特定財源等	43,132	59,050	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】
指定管理料 117,954千円
修繕費 3,267千円
機器借上料 12,233千円
施設整備関連費 149,449千円
教育財産使用料還付 1,781千円
【特定財源等】
総合スポーツセンター教室参加料 2,911千円
教育財産使用料等 34,693千円
倉庫整備負担金 21,446千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開館日数	単位	日	
指標の説明	1年間の施設の開館日数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		360	298	300
実績		335	298	-

≪事業の参考数値等≫

【休館日】12月29日～1月3日
※臨時休館(感染拡大防止)
令和2年4月1日～5月31日(61日間)
【休館実施期間は令和2年3月7日～5月31日】
※時短営業実施期間(9時～20時・感染拡大防止)令和3年1月14日～2月28日(46日間)

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	施設利用者数	単位	人	
指標の説明	1年間の施設の利用者数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		380,000	300,000	190,000
実績		336,677	181,329	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>指定管理者制度においては、民間企業のノウハウを生かした管理運営が行われていることから、一定の効果が認められる。しかしながら、管理期間が短く、中期的な取り組みができない部分もあることから、指定管理期間の長期化など、検討する必要がある。</p> <p>また、施設についてはオープン後20年以上が経過し、設備等の更新が必要になっていることから、今年度のアリーナLED化やろ過機更新に続き、今後も計画的に修繕していくことが求められる。</p>	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
<p>令和3年度に新たに指定管理者の募集を行うことから、指定管理期間の長期化や現指定管理者の評価等について、関係団体、関係者と協議を進めながら決定をしていく。</p> <p>また、設備については、新型コロナウイルス感染症の影響下でも安心して利用いただけるよう環境整備を進めるとともに、既存設備の計画的な更新を進める。</p>

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 32-(2)

事務事業名		体育施設管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		スポーツ振興課		連絡先		内線4411	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10	教育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		項	6	保健体育費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市直営スポーツ施設(石川スポーツ公園、GG場、中央スポーツ公園、陵南の森運動広場、羽曳が丘テニスコート、茶山テニスコート)					
	目的 (どうしたいか)	施設の適正な管理を行うことで、生涯スポーツの場を提供し、市民の健康の保持増進及び相互交流の促進を図る。					
	手段 (事業内容)	施設の維持管理					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	23,451	25,242	23,231
決算額	事業費	23,810	25,487	-
	特定財源等	18,916	15,868	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】 (光熱水費)3,594千円 (業務委託料)18,329千円 (修繕費)3,512千円 (庁用器具費)53千円
【特定財源等】 施設使用料:14,259千円 教育財産使用料等(電柱・自販機等)1,609千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	業務委託数	単位	件	
指標の説明		施設を適正に維持管理するために行った業務の委託数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		11	11	11
実績		11	11	-

≪事業の参考数値等≫

(各施設延べ利用者数) 石川スポーツ公園:46,804人 陵南の森運動広場:17,435人 羽曳が丘テニスコート:6,853人 グラウンド・ゴルフ場:33,233人 中央スポーツ公園:16,308人 茶山テニスコート:3,462人 【休館日】12月29日~1月3日 ※臨時休館(感染拡大防止) 令和2年4月13日~5月24日(42日間)

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	施設全体の合計利用者数	単位	人	
指標の説明		1年間の延べ利用者数(市直営のスポーツ6施設合計)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		200,000	190,000	130,000
実績		186,231	124,095	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
体育施設の管理については、市民の健康の保持増進及び相互交流の促進を図る観点から、立地や使用内容に応じて無料施設と有料施設分類しながら管理し、生涯スポーツの場として提供しており、施設の修繕費や管理・整備等に係る事業費については概ね妥当である。 今後の課題として、整備から30年以上経過した施設において、フェンス等の老朽化に対応する必要がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
市の上位計画との整合性を図りながら、計画的な事業計画や修繕計画の策定、指定管理者制度の導入等を検討し、適正な管理を継続して行う。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 32-(3)

事務事業名		体育施設運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		スポーツ振興課		連絡先		内線4411	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10	教育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		項	6	保健体育費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市直営スポーツ施設(石川スポーツ公園、GG場、中央スポーツ公園、陵南の森運動広場、羽曳が丘テニスコート、茶山テニスコート)					
	目的 (どうしたいか)	施設の適正な運営を行うことで、生涯スポーツの場を提供し、市民の健康の保持増進及び相互交流の促進を図る。					
	手段 (事業内容)	市職員による利用者対応					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	2,462	1,798	1,568
決算額	事業費	1,225	1,320	-
	特定財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】
 (消耗品)488千円
 (砂代)456千円
 (原材料費)147千円
 (保険料)11千円
 (印刷製本費)107千円
 (電話料)93千円
 (複写機保守)10千円
 (医薬材料費)9千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開館・開場・開園日数	単位	日	
指標の説明	各施設の開館・開場及び開園の日数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		360	317	300
実績		360	317	-

≪事業の参考数値等≫

(各施設延べ利用者数)
 石川スポーツ公園:46,804人
 陵南の森運動広場:17,435人
 羽曳が丘テニスコート:6,853人
 グラウンド・ゴルフ場:33,233人
 中央スポーツ公園:16,308人
 茶山テニスコート:3,462人
 【休館日】12月29日～1月3日
 ※臨時休館(感染拡大防止)
 令和2年4月13日～5月24日(42日間)

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	施設全体の合計利用者数	単位	人	
指標の説明	1年間の延べ利用者数(市直営のスポーツ5施設合計)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		200,000	190,000	130,000
実績		186,231	124,095	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価 **現状維持**

(担当部局による総合評価の理由や課題)

市直営の体育施設には、無料施設と有料施設があり、有料施設の管理形態としては、会計年度職員等による市職員での管理のほか、事業者に委託し施設の運用を行っているおり、施設運営に係る事業費については妥当である。なお、新型コロナウイルス感染症による臨時休業や施設の利用自粛等による影響で、施設利用者数は減少しているものの、ジョギングや体操など、施設を利用した健康維持等については、例年以上の役割を果たしているところである。

今後の改善内容

(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら、利用者が安全に活動できるよう取り組みを進める。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業コード 32-(4)

事務事業名		市民体育館等管理運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		スポーツ振興課		連絡先		内線4415	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10	教育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		項	6	保健体育費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	スポーツ2施設(市民体育館、市民体育館テニスコート)					
	目的 (どうしたいか)	適正な管理運営を行い利用の促進等を図ることで、スポーツを振興するとともに、健康及び体力の増進並びに青少年の心身の健全な育成を図る。					
	手段 (事業内容)	管理運営を指定管理者に委託する。(指定管理者制度の導入)					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	12,204	15,667	14,341
決算額	事業費	15,558	16,938	-
	特定財源等	834	684	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】	
指定管理料	12,316千円
土地借上料	3,350千円
施設管理補填	1,270千円
教育財産使用料還付	2千円
【特定財源等】	
教育財産使用料等(電柱・自販機)	684千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開館日数	単位	日	
指標の説明		1年間の施設の開館日数(通常は休館は年末年始の6日間)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		360	298	300
実績		335	298	-

≪事業の参考数値等≫

【施設利用者数】	
H30: 体育館	54,899テニス:23,737
R1: 体育館	53,664 テニス:24,348
R2: 体育館	38,708 テニス:20,214
【休館日】12月29日～1月3日	
※臨時休館(感染拡大防止)	
R2年4月1日～5月31日(61日間)	
※時短営業実施期間(9時～20時・感染拡大防止)R3年1月14日～2月28日(46日間)	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	施設利用者数	単位	人	
指標の説明		1年間の施設の利用者数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		80,000	67,000	60,000
実績		78,012	58,922	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>指定管理者制度においては、民間企業のノウハウを生かした管理運営が行われていることから、一定の効果が認められる。しかしながら、管理期間が短く、中期的な取り組みができない部分もあることから、指定管理期間の長期化など、検討する必要がある。</p> <p>なお、施設については建物自体の耐震化など、抜本的な検討が必要となってくることから、施設のあり方や将来像を明確化し、東部地区のスポーツ施設としての環境整備を図る必要がある。</p>	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
<p>令和4年度からの指定管理者を募集を行う必要があるが、施設の状況等を踏まえながら関係団体、関係者と協議を進め決定をしていく。</p> <p>また、施設のあり方については、上位計画や公共施設等総合管理計画等との整合性を図りながら、より市民が利用しやすい環境となるよう、検討をすすめる。</p>

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	32-(5)	
事務事業名		グレースポーツ公園等管理運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)
担当部署名		スポーツ振興課		連絡先		内線4415
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10 教育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		項	6 保健体育費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	スポーツ2施設(グレースポーツ公園、駒ヶ谷テニスコート)				
	目的 (どうしたいか)	適正な管理運営を行い利用の促進等を図ることで、スポーツを振興するとともに、健康及び体力の増進並びに青少年の心身の健全な育成を図る。				
	手段 (事業内容)	管理運営を指定管理者に委託する。(指定管理者制度の導入)				

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	12,566	13,989	13,988
決算額	事業費	14,997	14,865	-
	特定財源等	827	641	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】	
指定管理料	12,681千円
修繕費	417千円
土地借上料	1,309千円
施設利用料補填	456千円
自販機設置還付	2千円
【特定財源】	
教育財産使用料等(電柱・自販機)	641千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開館日数	単位	日	
指標の説明		1年間の施設の開場日数(通常の休場は年末年始の6日間)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		360	317	300
実績		360	317	-

≪事業の参考数値等≫

【利用者数】人	
(平成30年度)グレースポーツ公園	48,800
駒ヶ谷	:7,626
(令和元年度)グレースポーツ公園	46,570
駒ヶ谷	:7,858
(令和2年度)グレースポーツ公園	32,190
駒ヶ谷	:8,080
【休館日】12月29日～1月3日	
※臨時休館(感染拡大防止)	
令和2年4月13日～5月24日(42日)	
令和3年4月25日～6月20日(57日)	
※時短営業実施期間(9時～20時・感染拡大防止)R3年1月14日～2月28日(46日間)	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	施設利用者数	単位	人	
指標の説明		1年間の施設の利用者数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		58,000	49,000	41,000
実績		54,428	40,270	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	
			B
			B
			A

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和2年4月中旬から5月下旬まで臨時休館によりグレースポーツ公園利用者については減少傾向にあるものの、指定管理者による教室の実施等も含めて駒ヶ谷テニスコートの利用者数は増加している。 駒ヶ谷テニスコートについては、本市唯一のナイター設備のあるテニスコートだが、経年劣化による老朽化が進んでおり、市民ニーズを踏まえた改修・修繕等を計画的に進めていく必要がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
令和4年度からの指定管理者を募集を行う必要があるが、施設の利用等を踏まえながら関係団体、関係者と協議を進め決定をしていく。利用については、指定管理者側と協議しながら、新型コロナウイルス感染防止対策を行うとともに、老朽化が進んでいる駒ヶ谷テニスコートの改修・修繕等について検討を進めていく。

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	32-(6)	
事務事業名		スポーツ施設利用予約システム運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)
担当部署名		スポーツ振興課		連絡先		内線4416
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10 教育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		項	6 保健体育費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市民及び羽曳野市外利用者				
	目的 (どうしたいか)	スポーツ施設予約システムを整備することにより、スポーツ施設の利用予約や利用料金の支払い等の利便性の向上を図り、スポーツ施設の利用を促進する。				
	手段 (事業内容)	パソコンやスマートフォンからインターネット経由でスポーツ施設の空き情報の照会や利用申込・取消し等を可能とする。また、利用料金の口座振替により支払いの利便性の向上を図る。				

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 口座振替分割統合処理料:27千円 システム運用委託料:1,654千円 システム電算機借上料:335千円 システム改修委託料:6,490千円 【特定財源等】 システム登録・更新・再交付手数料:67千円
当初予算額	事業費	3,385	8,576	1,813	
決算額	事業費	4,644	8,506	-	
	特定財源等	100	67	-	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	システム稼働日数	単位	日	
指標の説明	スポーツ施設予約システムの稼働日数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	365	365	365	
実績	366	365	-	

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	スポーツ施設予約システム登録件数	単位	件	
指標の説明	スポーツ施設予約システムの利用者登録件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1,100	1,100	1,000	
実績	1,050	938	-	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 施設利用者の利便性の向上等、市民のスポーツ施設の利用の促進に大きな役割を担っている本システムについては、本年度6月に安全性の向上やシステム運用におけるランニングコストの削減を行えるようシステムサーバのクラウド化を実施した。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 引き続き、インターネットを経由し、いつでもどこでも安全に空き情報照会や利用予約、抽選機能、口座振替による利用料金の支払いなどが可能となるよう、システムの管理運営に取り組む。

施策番号 33

施策名	既存施設の有効活用
施策の目的	スポーツ団体活動の活性化を図る。
施策を構成する事業	(1) 学校体育施設開放事務事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	33-(1)	
事務事業名		学校体育施設開放事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)
				連絡先		内線4411
担当部署名		スポーツ振興課		会計		1 一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	款	10 教育費
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		項	6 保健体育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		目	1 保健体育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	スポーツ・レクリエーション団体等				
	目的 (どうしたいか)	学校教育に支障のない範囲で小中学校のグラウンド、体育館、プール等を開放することにより、市民にスポーツやレクリエーション等に親しむ場を提供する。				
	手段 (事業内容)	市内居住・通学・通勤する者10名以上で構成する団体を対象に、毎年度、利用団体登録を行った上で、当該団体から月単位で利用申請書の提出を受け、夜間や休日等、学校教育に支障がないと認められた日時の体育施設の利用承認を行う。				

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】
当初予算額	事業費	48	0	0	
決算額	事業費	0	0	-	
	特定財源等	0	0	-	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開放小中学校等数	単位	開放校	
指標の説明		学校体育施設を開放している小・中・義務教育学校の数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		18	18	18
実績		18	18	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	利用実績延べ人数	単位	人	
指標の説明		学校体育施設を利用した延べ人数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		210,000	150,000	160,000
実績		207,128	154,104	-

≪事業の参考数値等≫
 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月3日から6月30日まで(グラウンドの利用にあっては6月19日まで)事業を中止した。また、夏場のプール施設の開放についても中止とした。

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
市民へのスポーツ活動の環境等を提供する事業として、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、一定の利用者数となっていることから引き続きリスク管理を徹底し、事業を推進していく。なお、利用希望団体数の増加に伴い、希望に見合う利用が困難な学校施設も増加してきており、平等に施設を提供できるよう利用団体向けの説明会開催等、利用調整に必要な仕組みづくりと、遵守事項の確認を引き続き書面やメール等で行う必要がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開放校の校長・教頭と十分連携を取りながら、利用団体に対し参加者名簿の作成や利用後の施設の消毒等、感染防止対策を徹底した上で開放日数の確保に努める。

施策番号 34

施策名	スポーツ施設の機能拡充
施策の目的	ニーズに応じた拠点の整備を推進する。
施策を構成する事業	(1) 市民プール整備事業

令和3年度(令和2年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	34-(1)	
事務事業名		市民プール整備事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)
				連絡先		内線4415
担当部署名		スポーツ振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10 教育費
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		項	6 保健体育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		目	3 体育施設管理運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市立市民プール				
	目的 (どうしたいか)	子どもから大人まで楽しむことが出来るプール施設を整備することで、地域のレクリエーションの場を提供する。				
	手段 (事業内容)	市民プール(西浦地域)の老朽化に伴い、新たに中央スポーツ公園内に市立市民プールを整備する。				

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 設計委託料(債務負担)34,266千円 設計委託料(補正)8,602千円 【特定財源等】 地方債 38,500千円
当初予算額	事業費	231,215	34,266	168,753	
決算額	事業費	230,723	42,868	-	
	特定財源等	197,700	38,500	-	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	市民プール利用者数	単位	人	
指標の説明	市民プールの来場者数 ※平成29年度は西浦市民プール。 ※令和元年度は、代替えとしてプール開放事業			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	6,000	4,000	3,000	
実績	3,251	0	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	整備率	単位	%	
指標の説明	整備が完了した比率			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	21	30	39	
実績	20	20	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
			A
			B
			B

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 老朽化に伴う市民プールの整備については、令和2年度に屋外プールに設計を変更するなどし、令和3年度より整備に着手する。なお、市民プール完成までの間、その代替えとして、学校プールを無料開放するプール開放事業を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開放事業を中止とした。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 整備工事については、令和3年7月頃より実施し、令和4年6月頃の完成を目指すとともに、同年の夏季オープンに向け関連業務を行う。また、学校プールの無料開放については、新型コロナウイルス感染対策を講じるなど、実施に向け取り組みを進める。

評価委員の意見等

【学校ICT環境整備事業】3-(1) ※令和3年度～「ICT活用教育推進事業」

GIGAスクール構想で、タブレットの配布、整備をされ、現場はこれからだとは思いますが、コロナ禍の中で、オンライン授業等も実施されているところだと思います。実施されている授業のライブ配信等も含め、コロナが収まった後も有効活用をしてください。

【不登校児童生徒適応指導事業】8-(2)

教育支援センターは、LICはびきのに1か所あるということですが、そのLICはびきのが、羽曳野市全体からいってどの位置にあるのか、自分の小中学校に行けない子が、そんな遠いところまで行けないと思います。

もう少しいくつかのところに教育支援センターができたらいいなと思います。そして、教育支援センターが、自分の学校内にあるということも非常に大事だなと。すぐに実現することは難しいと思いますが、今後考えていただけたらと思います。

このコロナは、本当にいろんな弊害がありましたが、オンラインをつなぐことができたこと、それだけは不登校の子にはよかったなと思っています。

オンラインが上手くいったらすべて上手くいくというわけではありませんが、教育支援センターでオンラインをつなぐ、または、自分の在籍校、教室で授業の様子が見ることができる、そういうオンラインの方法もあるかなと思います。

【教職員研修事務事業】10-(1)

コロナ禍の中で教育活動の中止や制約、縮小などが2年に及ぶわけですが、学力テストについて、本格的な分析はまだこれからとのことですが、結果に大きな変化はないということで、少し安心しましたが、子どもたちの人間関係について、ソーシャルディスタンスでなかなか関わるといことが、子ども同士も先生と子どもも希薄になりがちだと思います。自尊感情が少し低い傾向が見られるとか、生活リズムが乱れがちになって、食事や睡眠が不規則で、それが学びの意欲を低めている、見えにくい、そういう学びの力の部分で、コロナ禍に、一層ご配慮ご指導いただければと思います。

【教育指導専門員事業】10-(2)

若い先生方の「専門性」というところは、大学までである程度学ぶわけですが、子ども理解力であったり、保護者対応力であったり、そういうコミュニケーションのところで、様々な課題があるかと思いますので、引き続き、市をあげてご支援、ご指導いただければと思います。

ベテランの先生はベテランのいいところもありますが、新しい状況に、今度は若い力が、そこにまたタイアップしていくような方法もあると思います。多忙化しています

が、魅力ある憧れの仕事のひとつであり続けるという意味では、先生方が元気でないと、子どもも元気がでないと思います。離職あるいは休職、そういう実態も、また指導もしていただいて改善していただければと思います。

【発達に障害のある児童の居場所づくり事業】 18-(1)

学童保育では、支援の必要な児童にスタッフを確保しているわけではなく、四天王寺悲田院児童センターでは相談対応しているということですが、学童保育に支援が必要な児童が行く可能性もございますし、発達に障害があると診断されていなくても、そういう支援の必要な子どもたちもいるという意味では、スタッフの研修を充実させていただけたらと思います。

【文化財等の魅力発信事業】 28-(1)

古市古墳群が世界遺産に指定されてから、古墳に関する事業が増えていることは、いいことだなと思います。併せて、「河内源氏」の発祥の地であること、壺井八幡宮やその辺りのことももっと子どもたちに知らせるようにしてください。

【「百舌鳥・古市古墳群」周知啓発活動事業】 28-(3)

世界遺産の市民講座についてですが、古墳に興味のある人が日本中から参加されると思いますので、大いに企画し実行してください。

羽曳野市教育委員会評価委員会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、執行機関の附属機関に関する条例（昭和44年羽曳野市条例第7号）第3条の規定に基づき、羽曳野市教育委員会評価委員会（以下「委員会」という。）の組織、運営その他委員会について必要な事項を定めるものとする。

(職務)

第2条 委員会は、教育委員会の諮問に応じて、執行機関の附属機関条例別表に掲げる当該担任する事務について審議をし、意見を述べるものとする。

(組織)

第3条 委員会は、委員3人以内で組織する。

2 委員は、教育に関し学識経験を有する者のうちから、教育委員会が委嘱する。

3 委員の任期は、2年とする。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員は、再任することができる。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。（会議）

第5条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長がその議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(報酬等)

第6条 委員の報酬及び費用弁償の額は、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和36年羽曳野市条例第188号）の定めるところによる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、学校教育室教育総務課において行う。

(委任)

第8条 この規則に定めるもののほか、委員会について必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

羽曳野市教育委員会組織図(令和3年4月1日現在)

